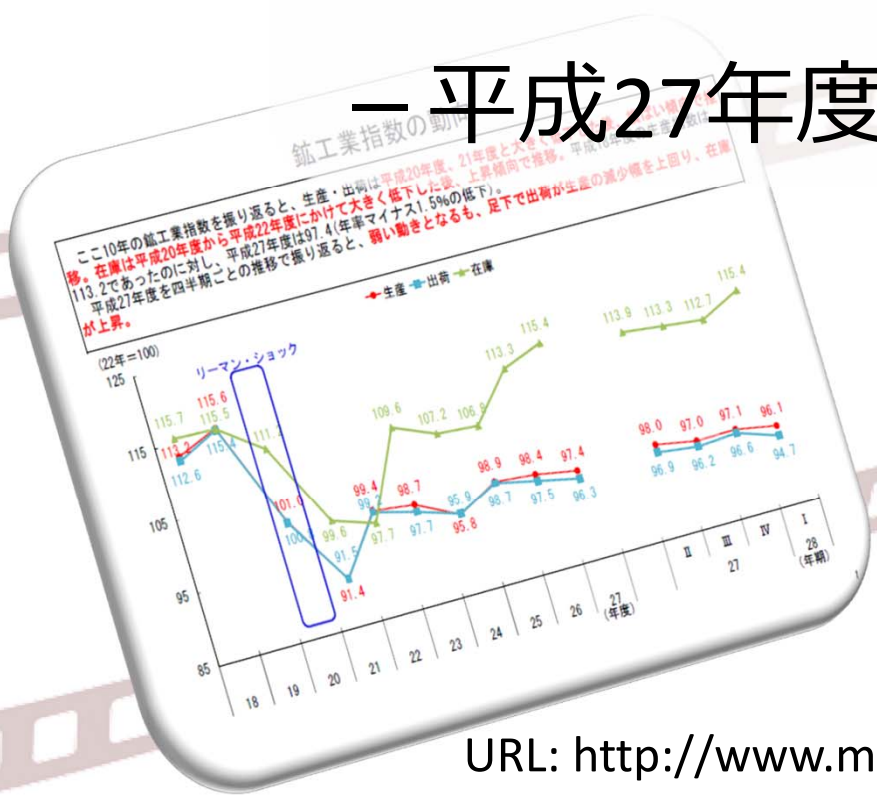


鉱工業の10年を振り返る

—平成27年度の鉱工業指数の状況—



平成28年7月
経済解析室

目的

鉱工業指数では、基本的に16業種の生産、出荷、在庫、在庫率の指数を作成している。

このうち主要14業種※について、長期的な動きを観察することで、いわゆるリーマン・ショック前からの日本の鉱工業生産活動の推移を概観する。

具体的には、次の8点をグラフ化して、その推移を観察。

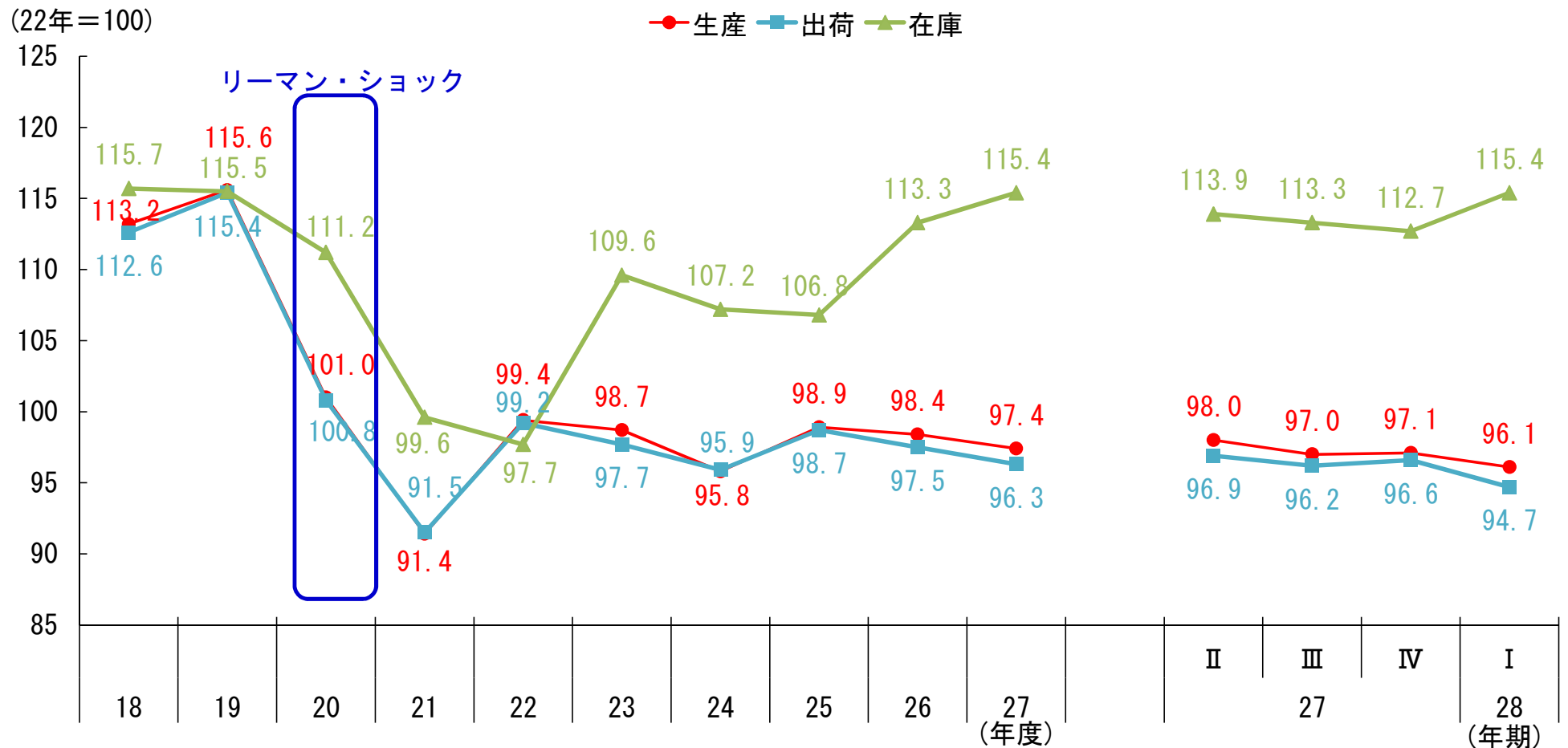
- ・平成18年度から、平成27年度までの各業種の指数（生産・出荷・在庫）の推移
- ・各業種の指数（生産・出荷・在庫）について、平成27年度期首から、年度末までの推移
- ・平成18年度水準からの業種内訳ごとの変化要因の積み上げ（生産）
- ・平成27年4－6月期水準からの業種内訳ごとの変化要因の積み上げ（生産）
- ・平成18年度水準からの出荷内訳（国内・輸出向け）ごとの変化要因の積み上げ
- ・平成27年4－6月期水準からの出荷内訳（国内・輸出向け）ごとの変化要因の積み上げ
- ・平成18年度から平成27年度までの各業種ごとの生産能力・稼働率指数の推移
- ・各業種の指数について、平成27年度期首から、年度末までの推移

※全16業種のうち食料品・たばこ工業、その他工業を除く14業種。

鉱工業指数の動向

ここ10年の鉱工業指数を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、横ばい傾向で推移。在庫は平成20年度から平成22年度にかけて大きく低下した後、上昇傾向で推移。平成18年度の生産指数は113.2であったのに対し、平成27年度は97.4(年率マイナス1.5%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、弱い動きとなるも、足下で出荷が生産の減少幅を上回り、在庫が上昇。

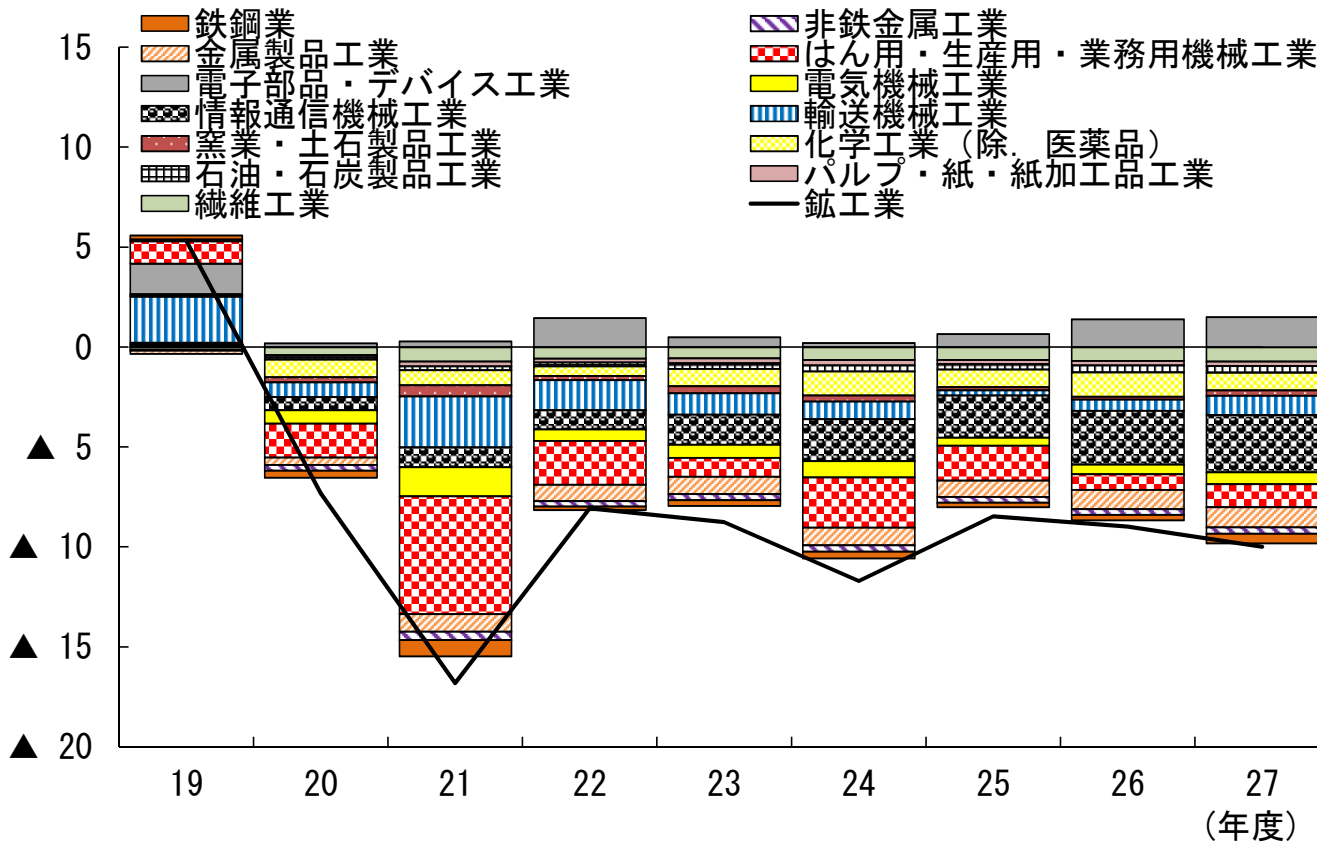


鉱工業指数の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の鉱工業生産は、平成18年度との比較で**電子部品・デバイス工業を除く全ての業種**が**低下**要因となっている。特に**情報通信機械工業等**が全体を押し下げている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業等**が**低下**要因となっている。一方、**化学工業(除.医薬品)等**が**上昇**要因となっている。

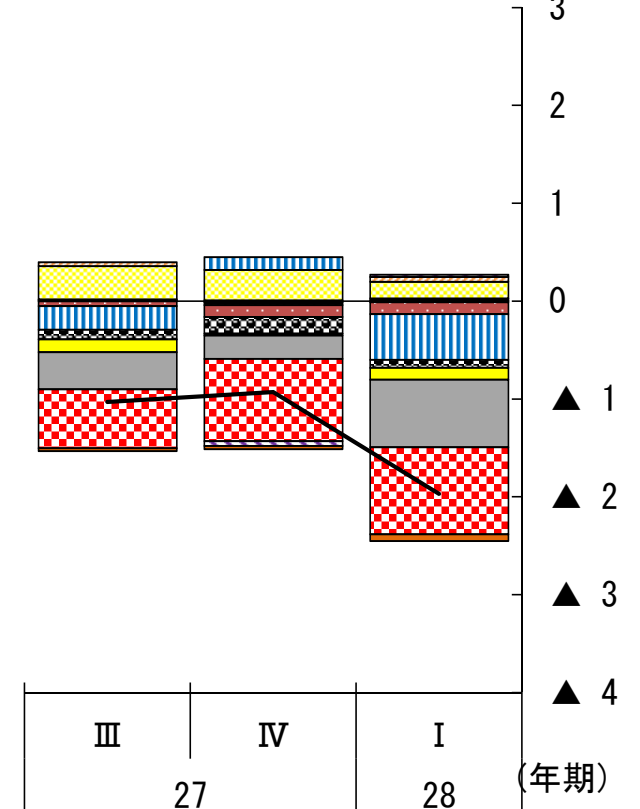
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

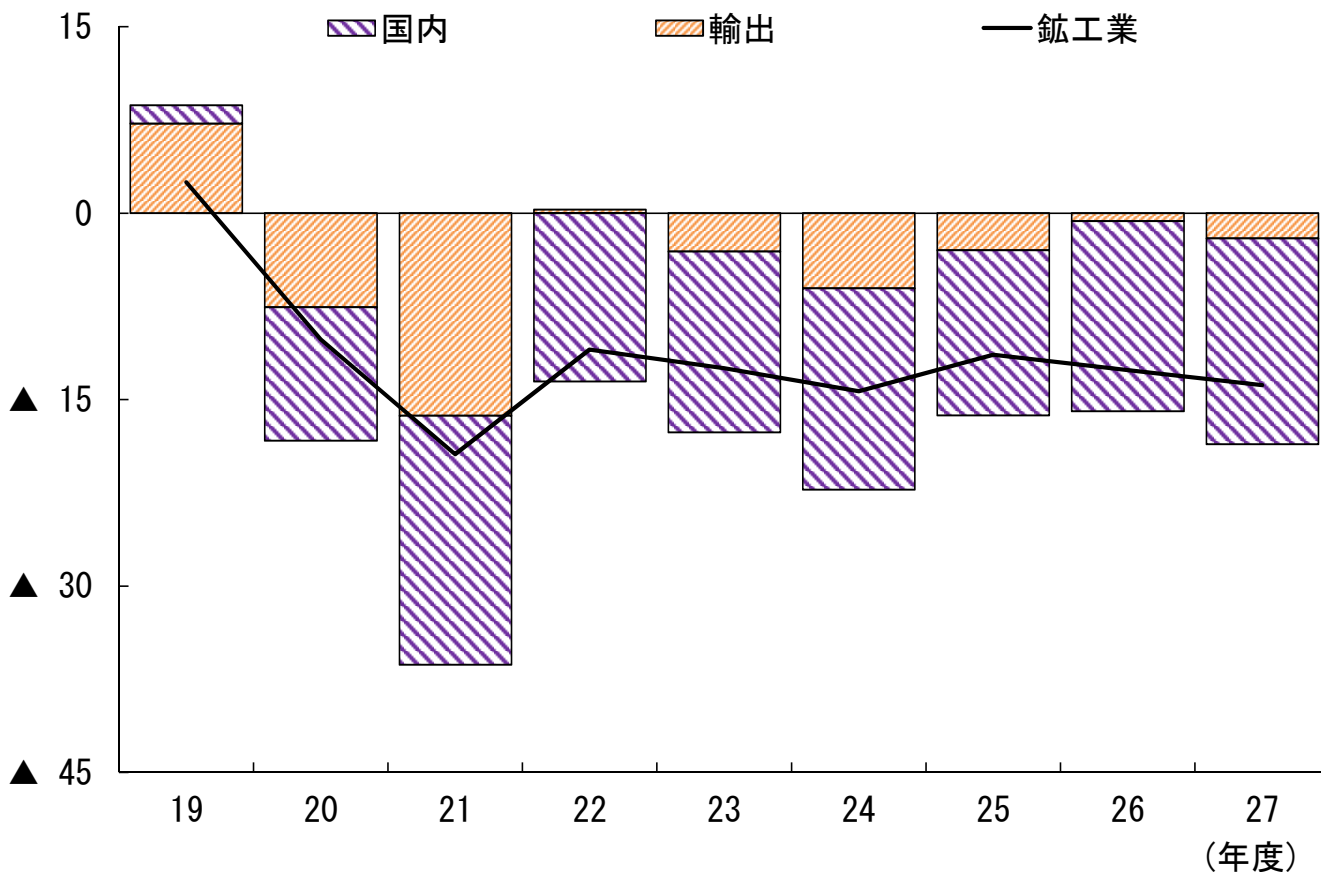


鋳工業指数の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の鋳工業出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**、**輸出向け**ともに**低下**要因となっており、**特に国内向け**が主な低下要因。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**、**輸出向け**ともに**低下**要因となっており、**特に国内向け**が足下で低下。

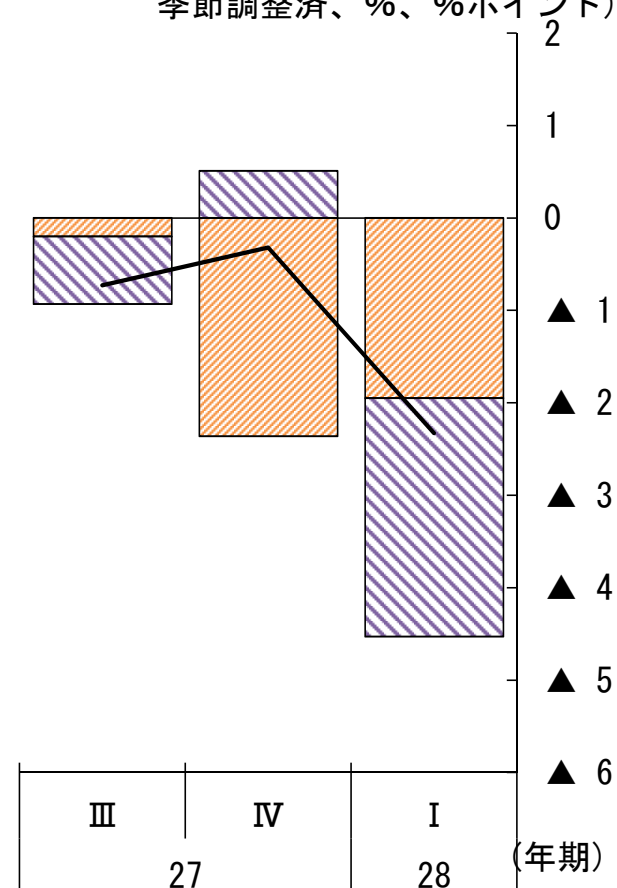
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

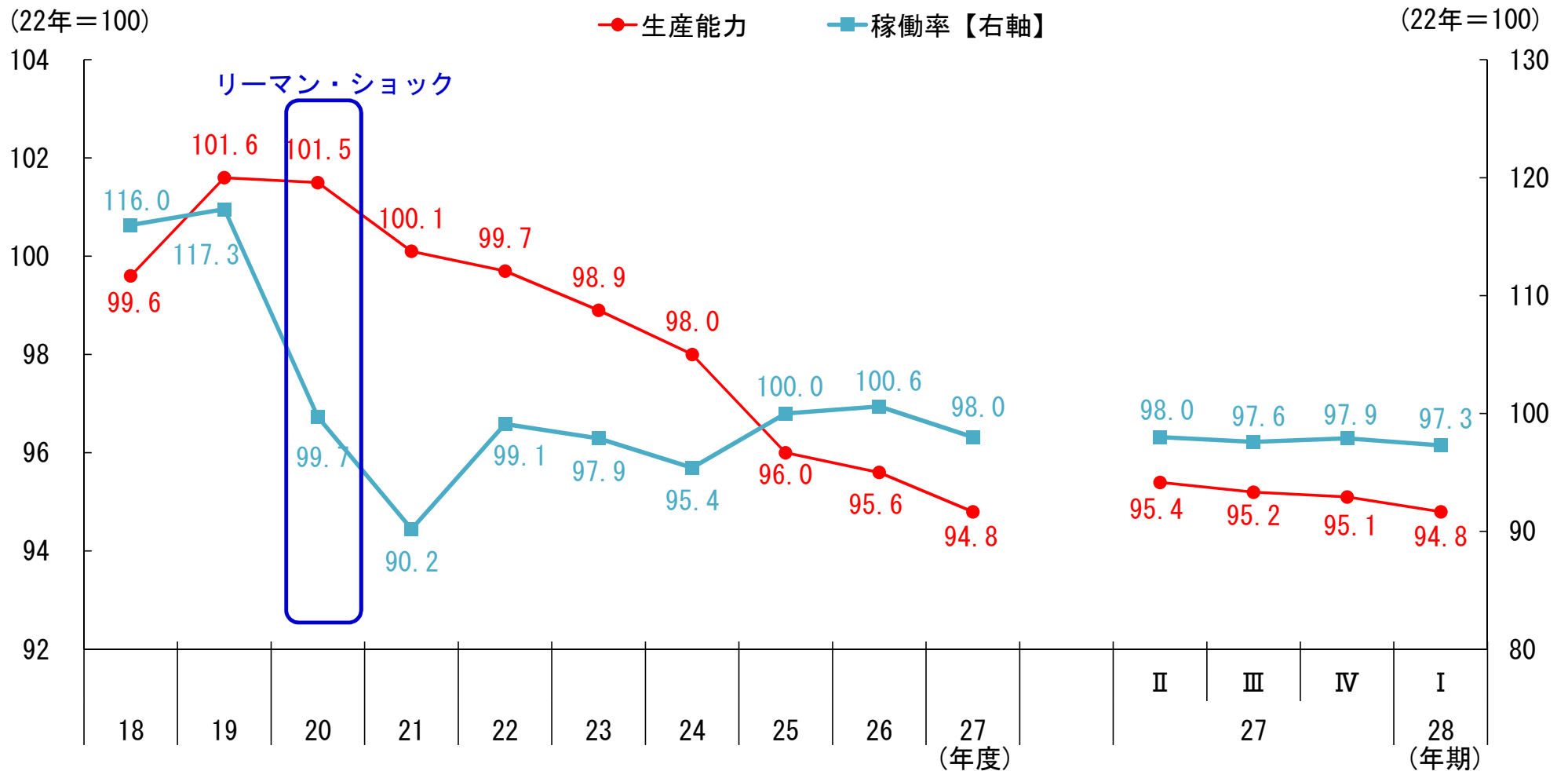
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



製造工業の生産能力と稼働率

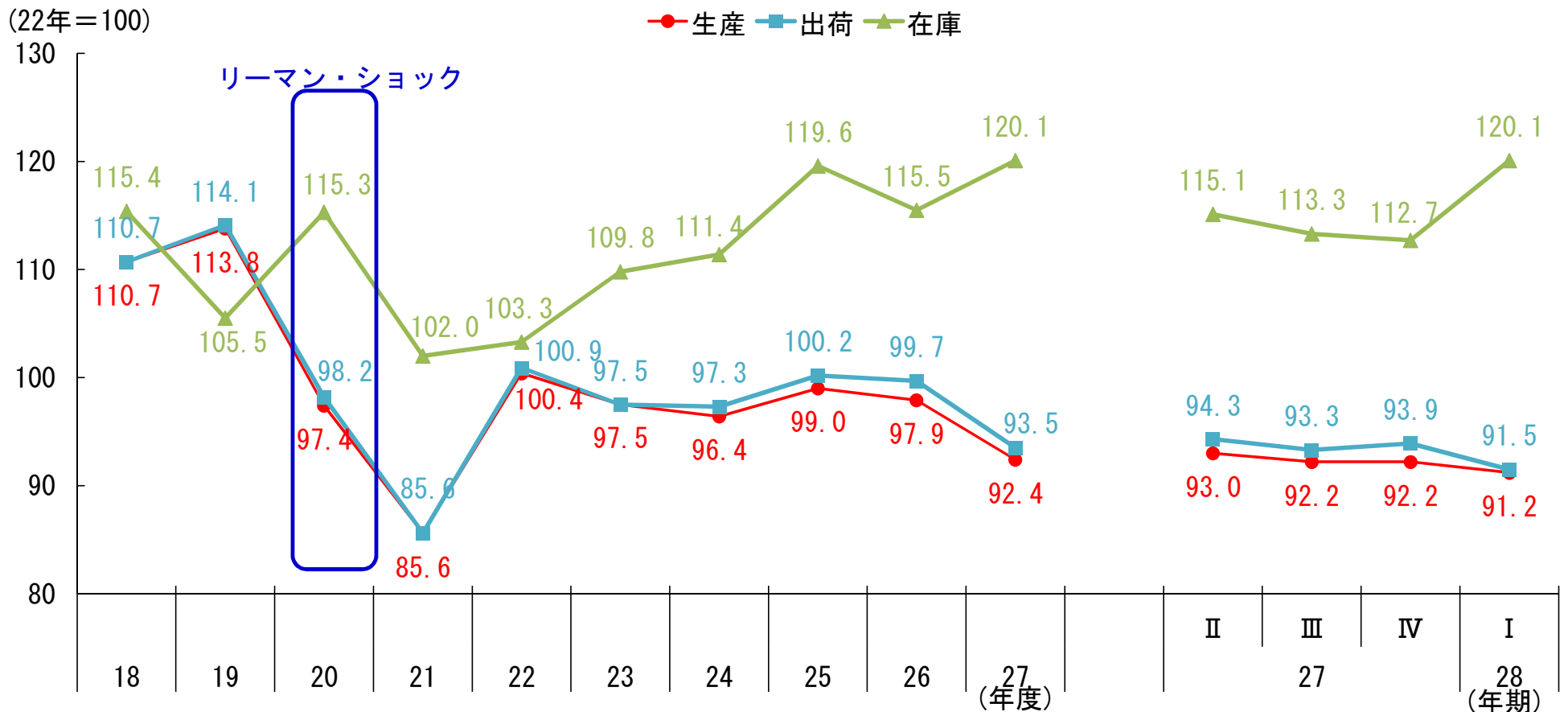
ここ10年の製造工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成21年度以降、低下傾向で推移しているが、稼働率は一進一退で推移。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は低下、稼働率は横ばい。



鉄鋼業の動向

ここ10年の鉄鋼業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、平成22年度は上昇したものの、**その後は横ばい**で推移。しかし、**平成27年度は前年度比で低下**。在庫は平成22年度以降、**上昇傾向**。生産指数は、平成18年度が110.7であったのに対し、平成27年度は92.4(年率マイナス1.8%の低下)。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、**生産・出荷は弱い動き**で推移するも、**足下で出荷が生産の低下幅を上回り、在庫が上昇**。



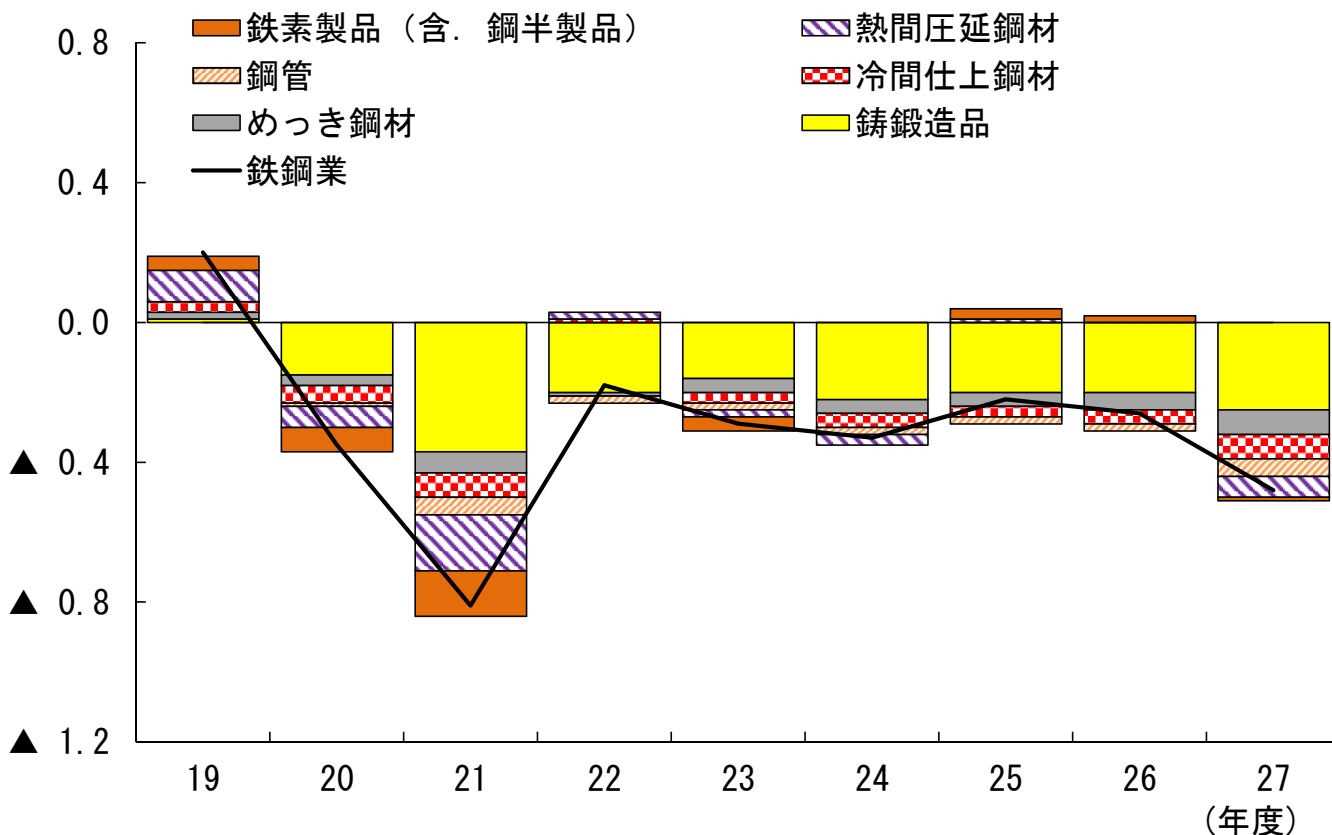
鉄鋼業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の鉄鋼業は、平成18年度との比較で**全ての内訳品目が低下要因**となっている。特に**鋳鍛造品等**が主な押し下げ要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**鋳鍛造品、熱間圧延鋼材、鉄素製品(含. 鋼半製品)**等が**主な低下要因**となっている。一方、**めっき鋼材**はわずかながらではあるが**上昇要因**となっている。

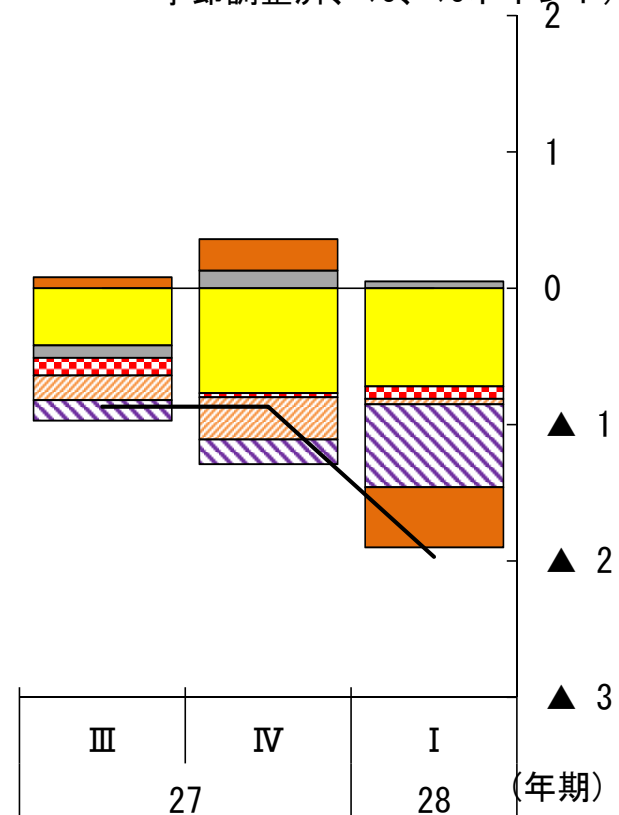
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

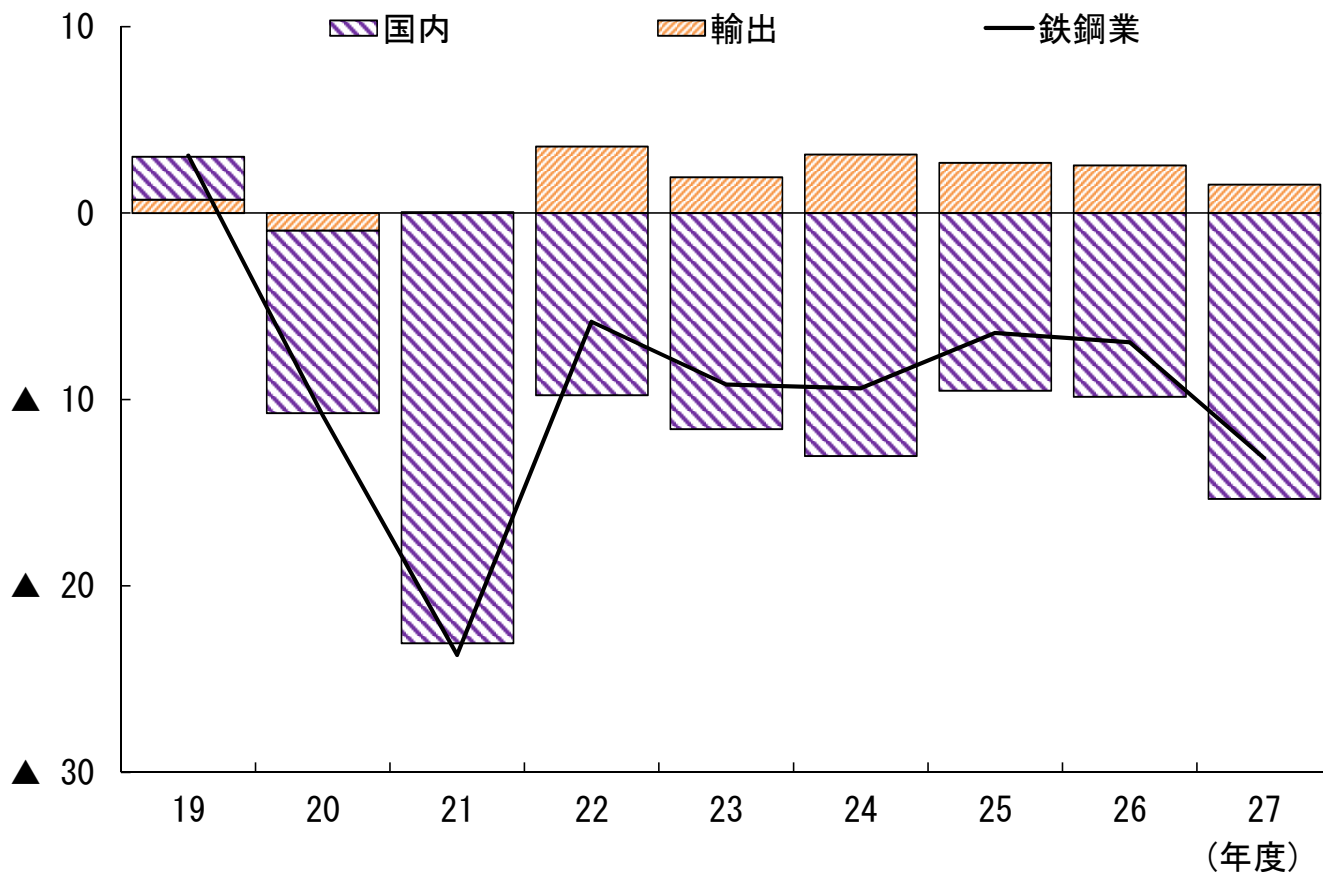


鉄鋼業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の鉄鋼業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向けが低下**要因となっている。一方、**輸出向けは上昇**要因となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け、輸出向けともに低下**要因となっており、**特に国内向けが足下で低下**。

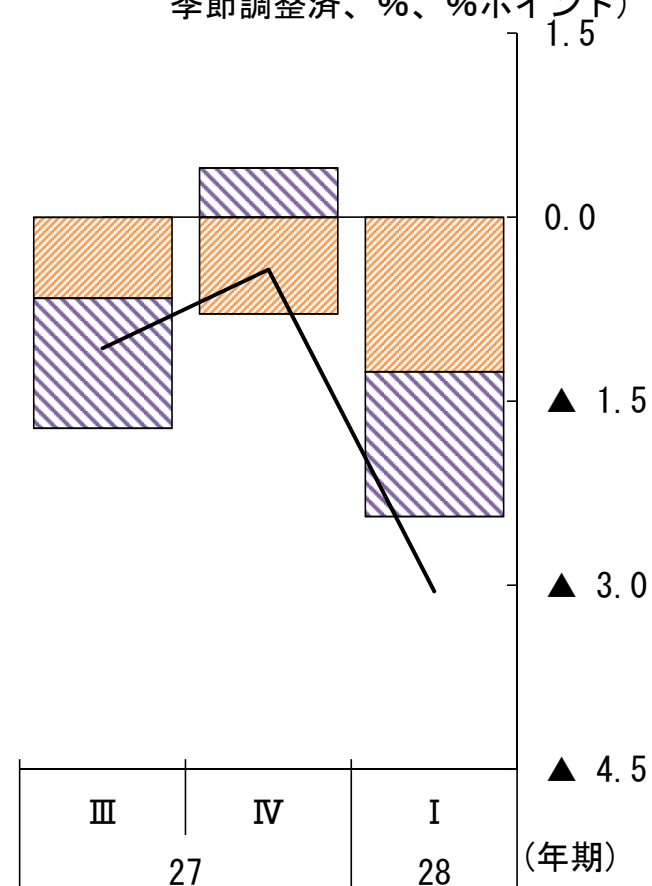
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



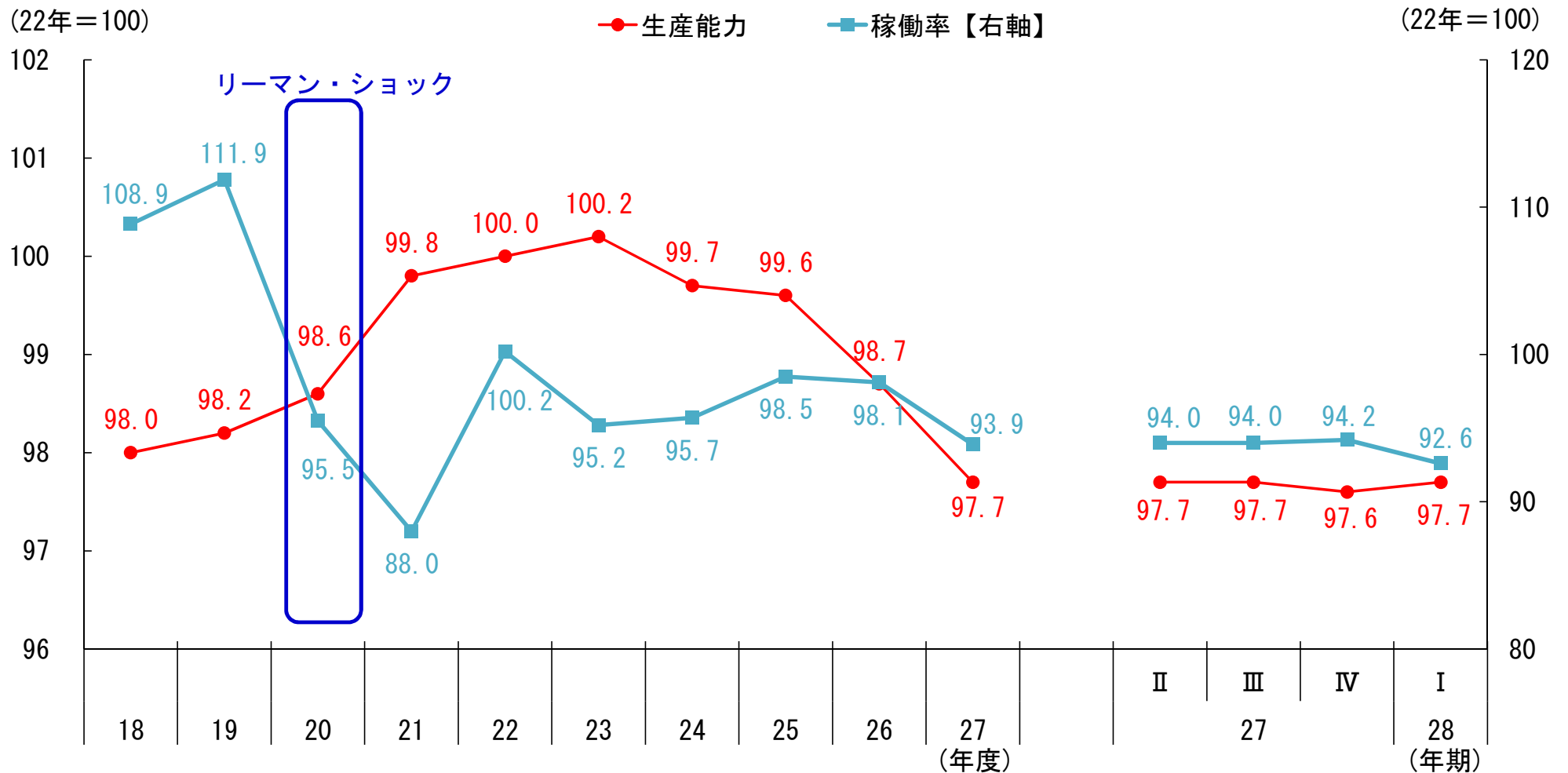
平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、
 季節調整済、%、%ポイント)



鉄鋼業の生産能力と稼働率

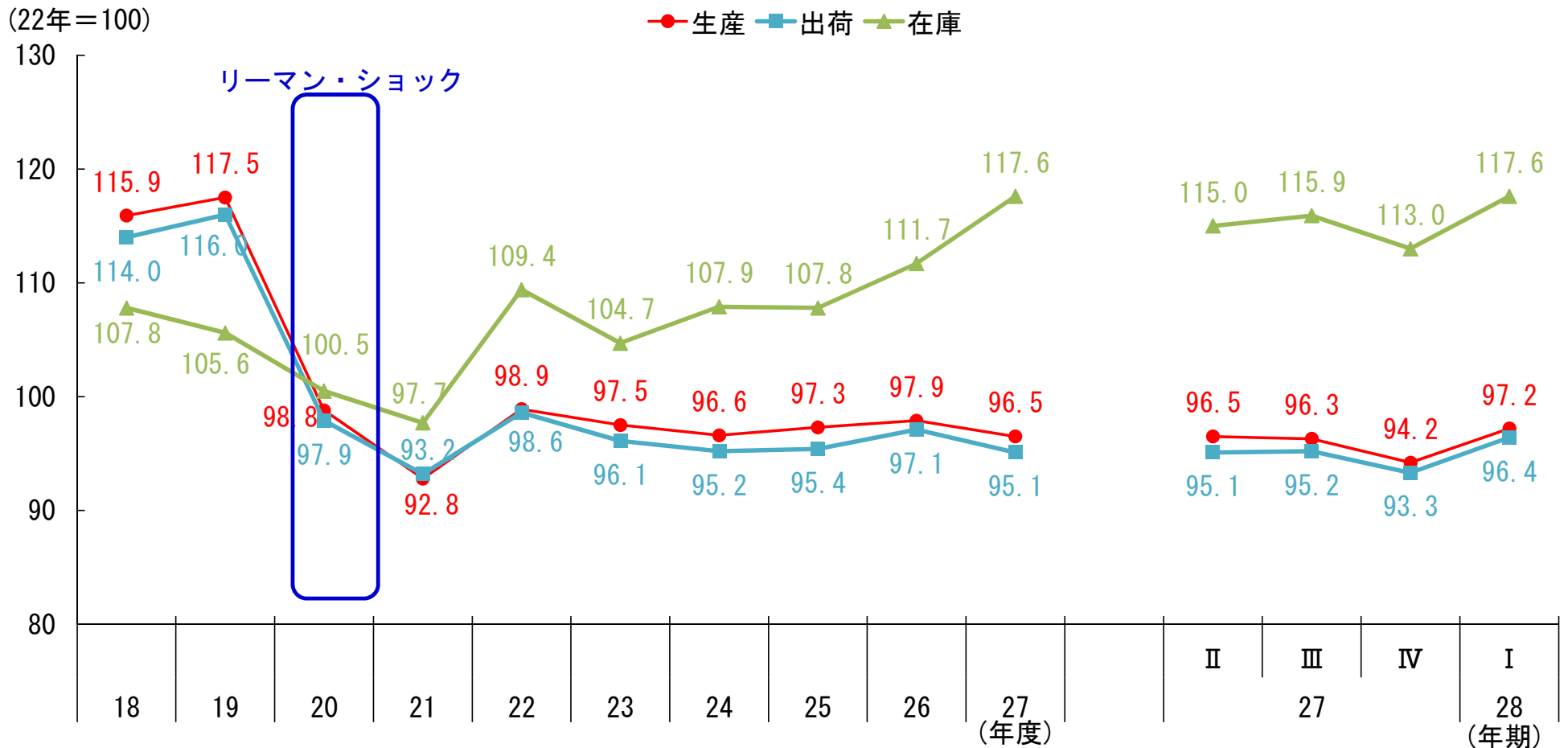
ここ10年の鉄鋼業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成23年度までは上昇し、平成24年度以降は低下傾向。稼働率は平成20年度、21年度と大きく低下した後、平成22年度に若干戻したが翌年度は低下。その後、緩やかに持ち直してきたが、平成27年度は前年度比で低下。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は横ばい、稼働率は足下で低下。



非鉄金属工業の動向

ここ10年の非鉄金属工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、横ばいで推移。在庫は生産と比べて出荷の動きが弱かったため上昇。生産指数は、平成18年度が115.9であったのに対し、平成27年度は96.5(年率マイナス1.8%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産・出荷・在庫いずれも横ばい傾向。



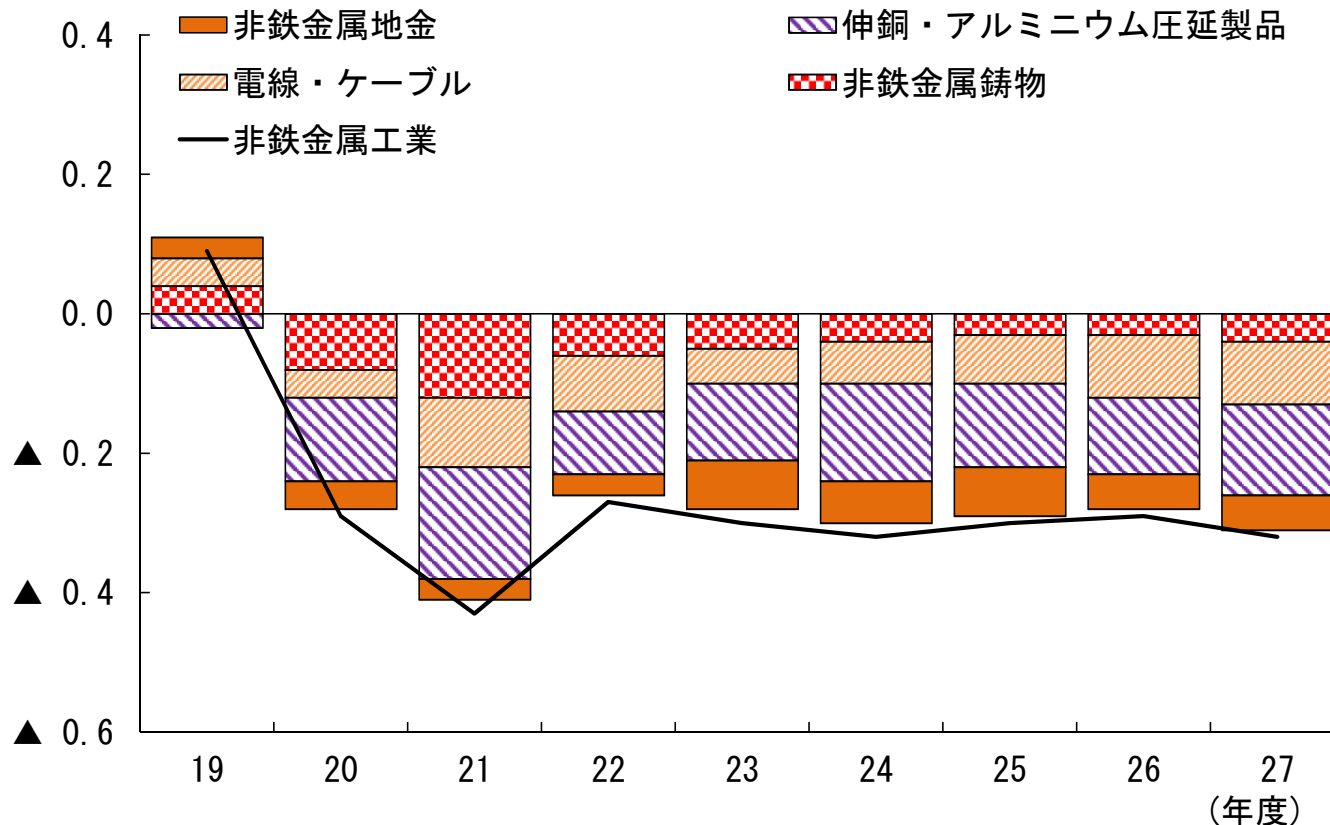
非鉄金属工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の非鉄金属工業は、平成18年度との比較で**全ての内訳品目が低下**要因となっている。特に、**伸銅・アルミニウム圧延製品**は最も大きな**低下**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**非鉄金属地金**、**伸銅・アルミニウム圧延製品**が**上昇**要因となっている。一方、**電線・ケーブル等**は**低下**要因となっている。

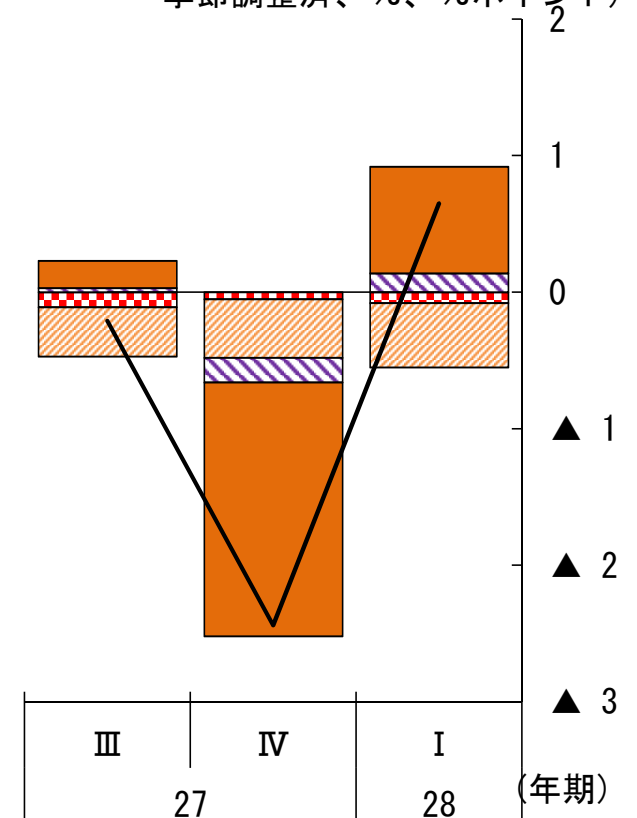
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

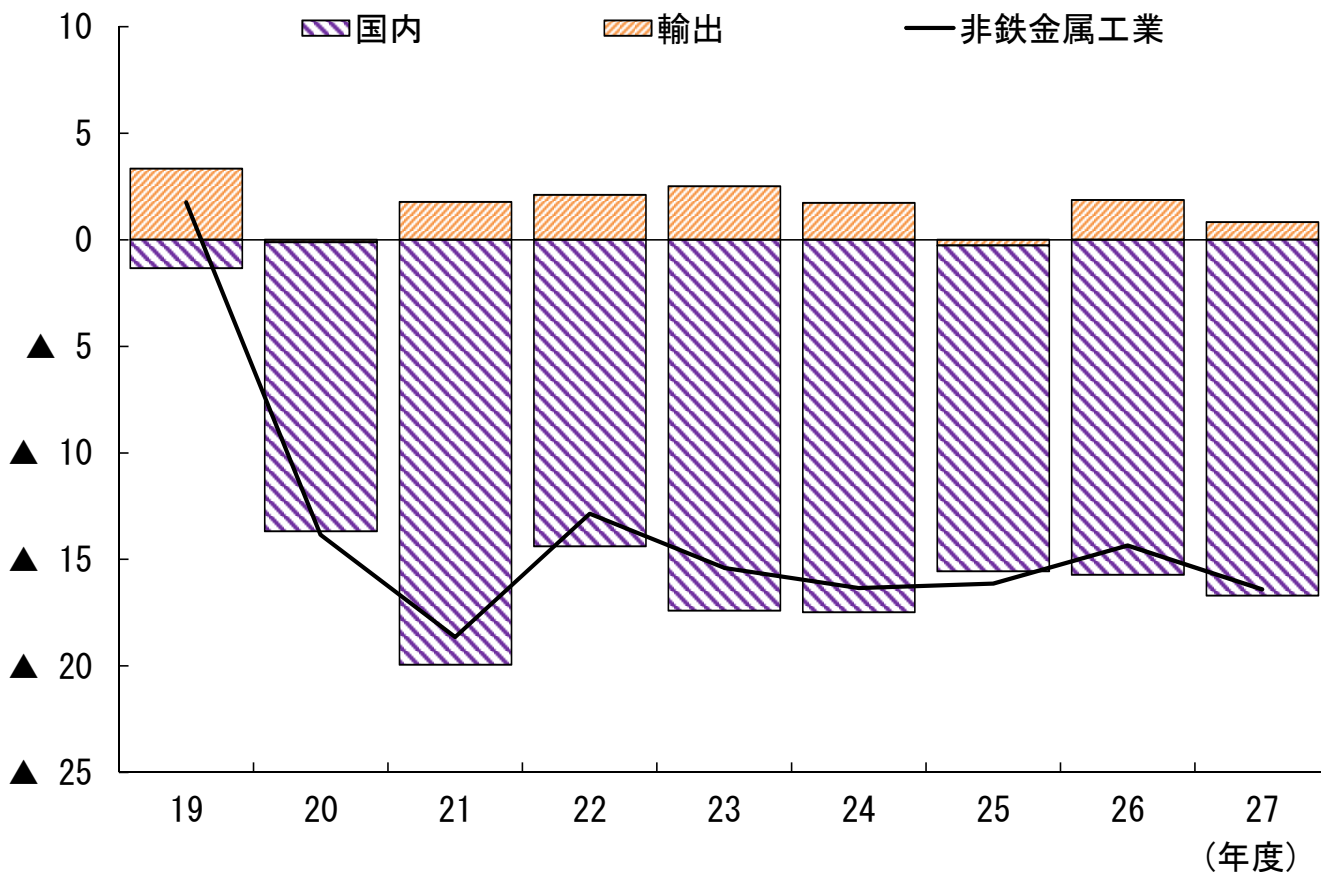


非鉄金属工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の非鉄金属工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**が**低下**要因となっている一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**、**輸出向け**ともに**上昇**要因となっている。

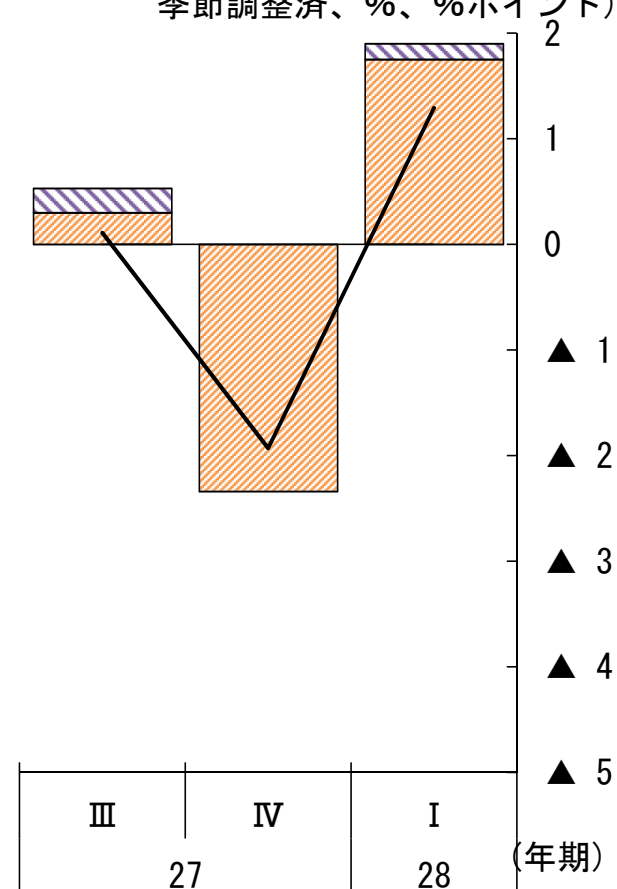
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



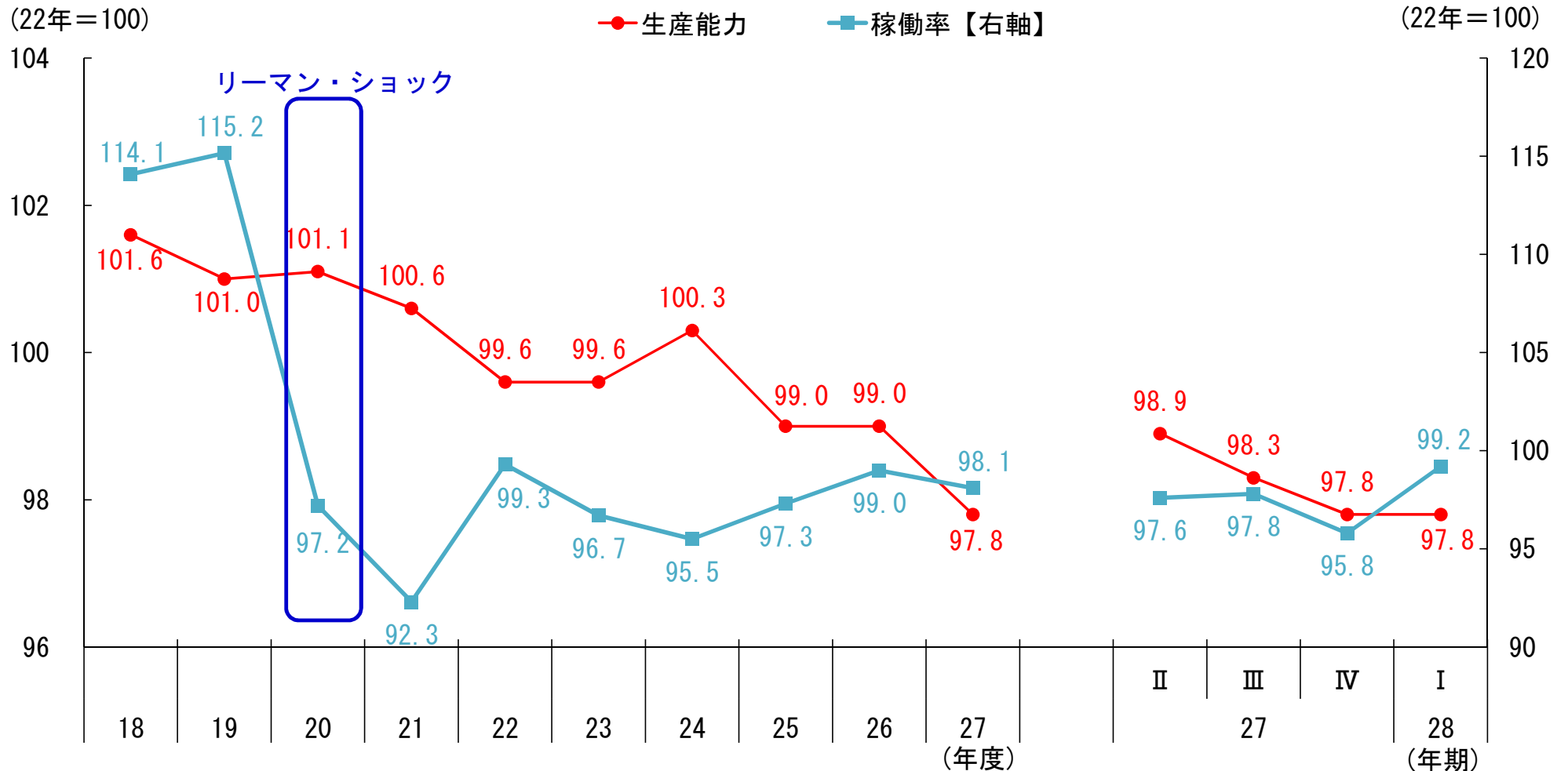
平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



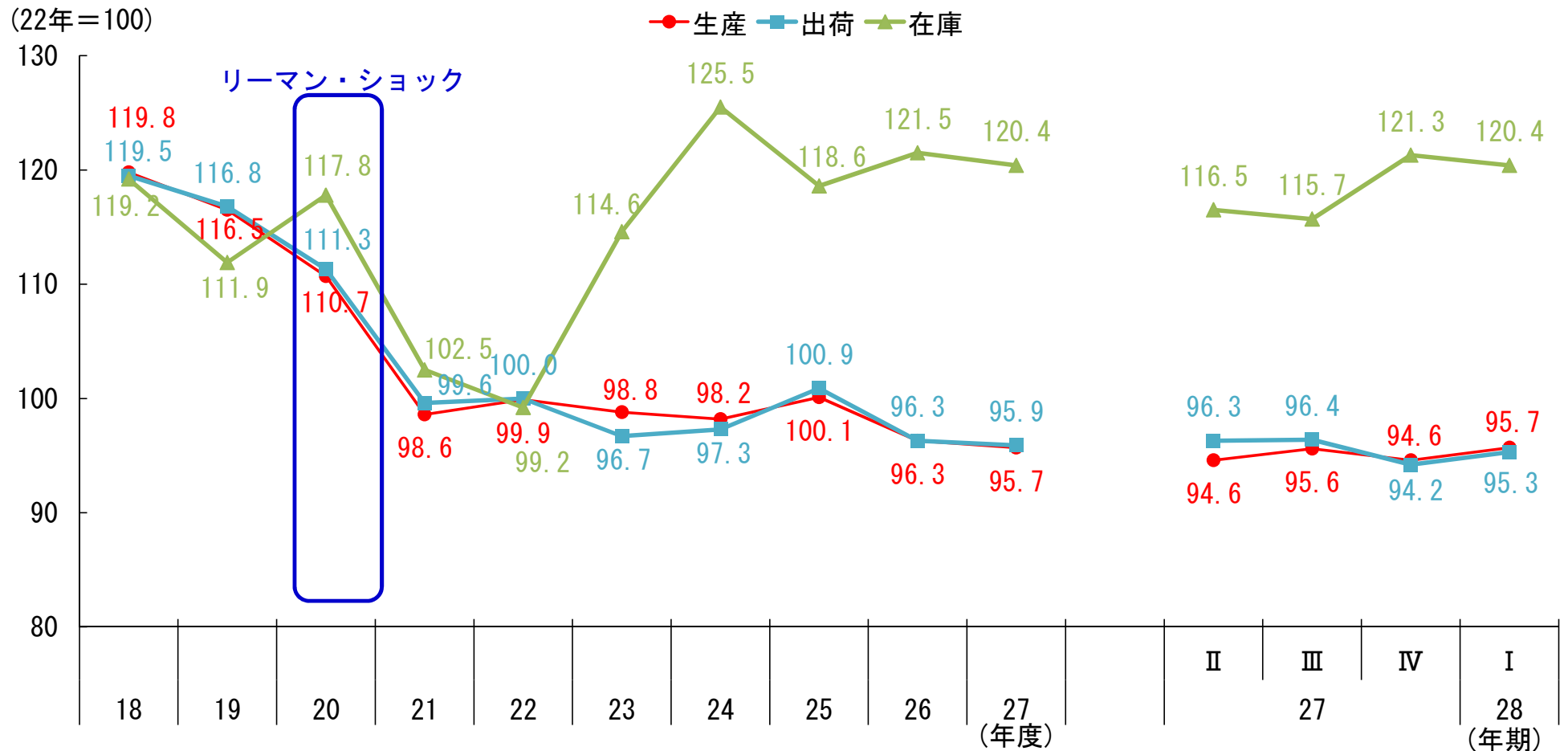
非鉄金属工業の生産能力と稼働率

ここ10年の非鉄金属工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成18年度以降、低下傾向。稼働率は平成20年度、21年度に大きく低下した後、平成22年度には若干戻したが、その後弱い動きとなった。平成25年度、26年度と上昇したものの、平成27年度は前年度比で低下。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は低下傾向、稼働率は足下で上昇。



金属製品工業の動向

ここ10年の金属製品工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、横ばいで推移。在庫は平成21年度、22年度と大きく低下した後、平成23年度、24年度に大きく上昇し、その後は横ばいで推移。生産指数は、平成18年度が119.8であったのに対し、平成27年度は95.7(年率マイナス2.2%の低下)。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産と比べて出荷の動きが弱く、在庫は上昇。



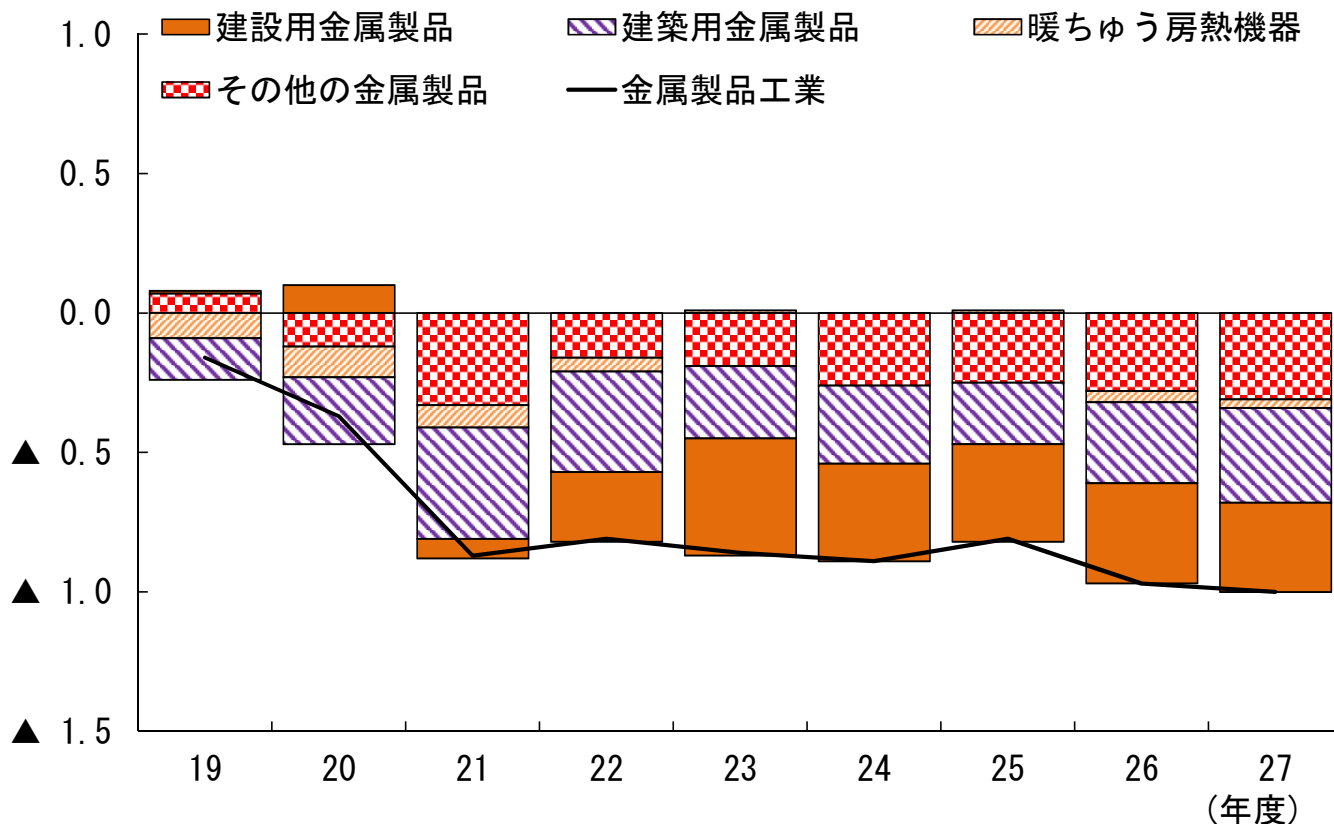
金属製品工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の金属製品工業は、平成18年度との比較で**全ての内訳品目が低下要因**となっている。特に、**建設用金属製品**は**最も大きな低下要因**となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**建設用金属製品等**が主な**上昇要因**となっている。一方、**建設用金属製品等**は**低下要因**となっている。

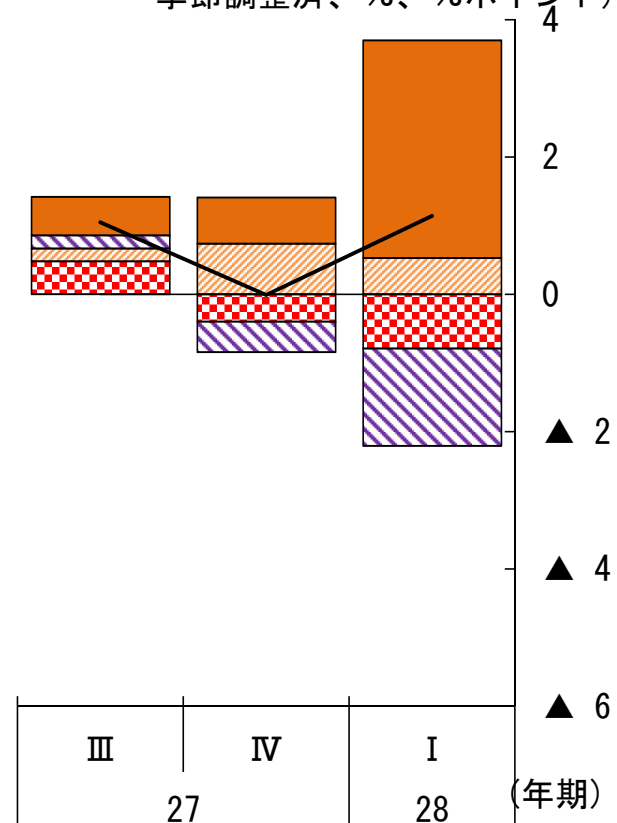
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

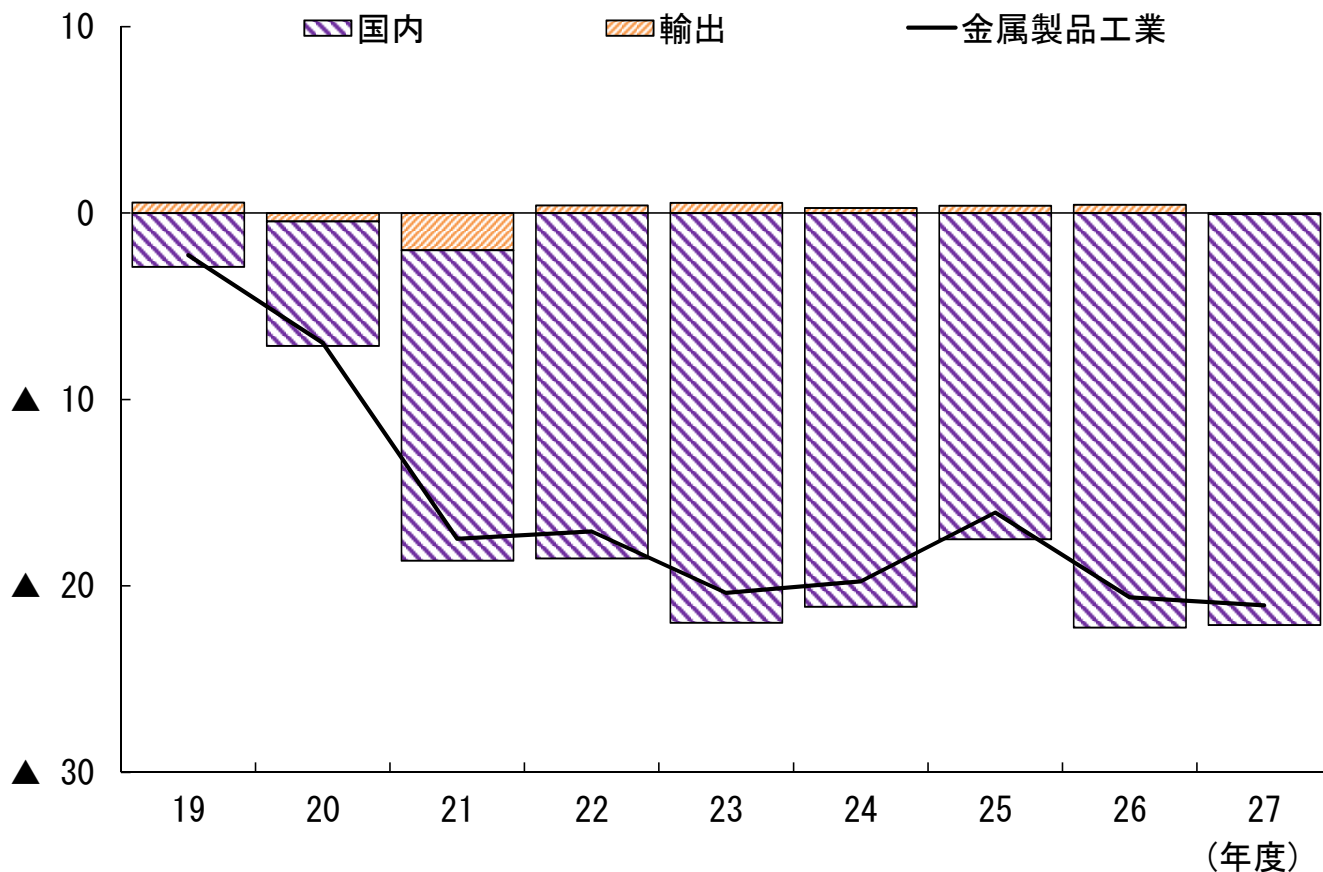


金属製品工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の金属製品工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**が**低下**要因となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**が**低下**要因となっている。一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。

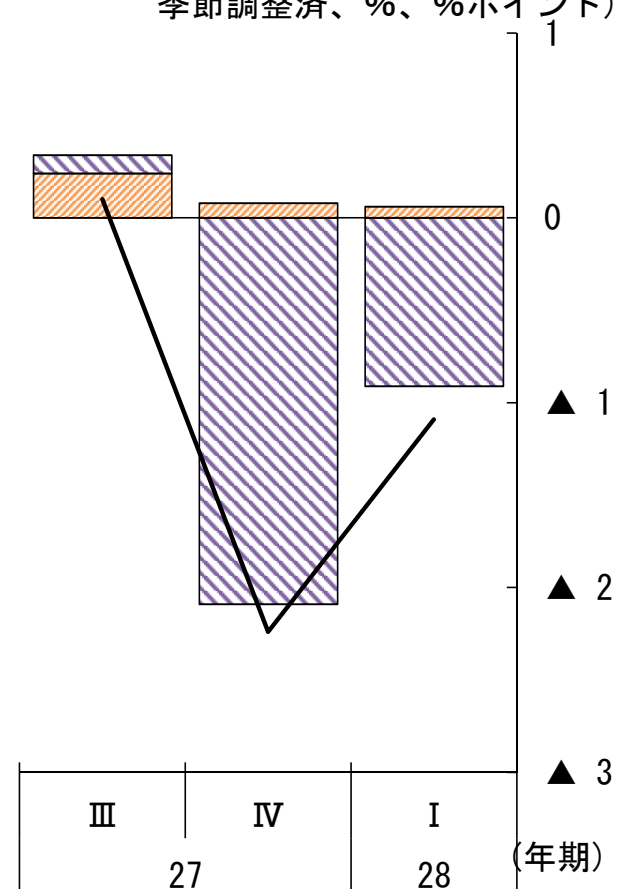
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

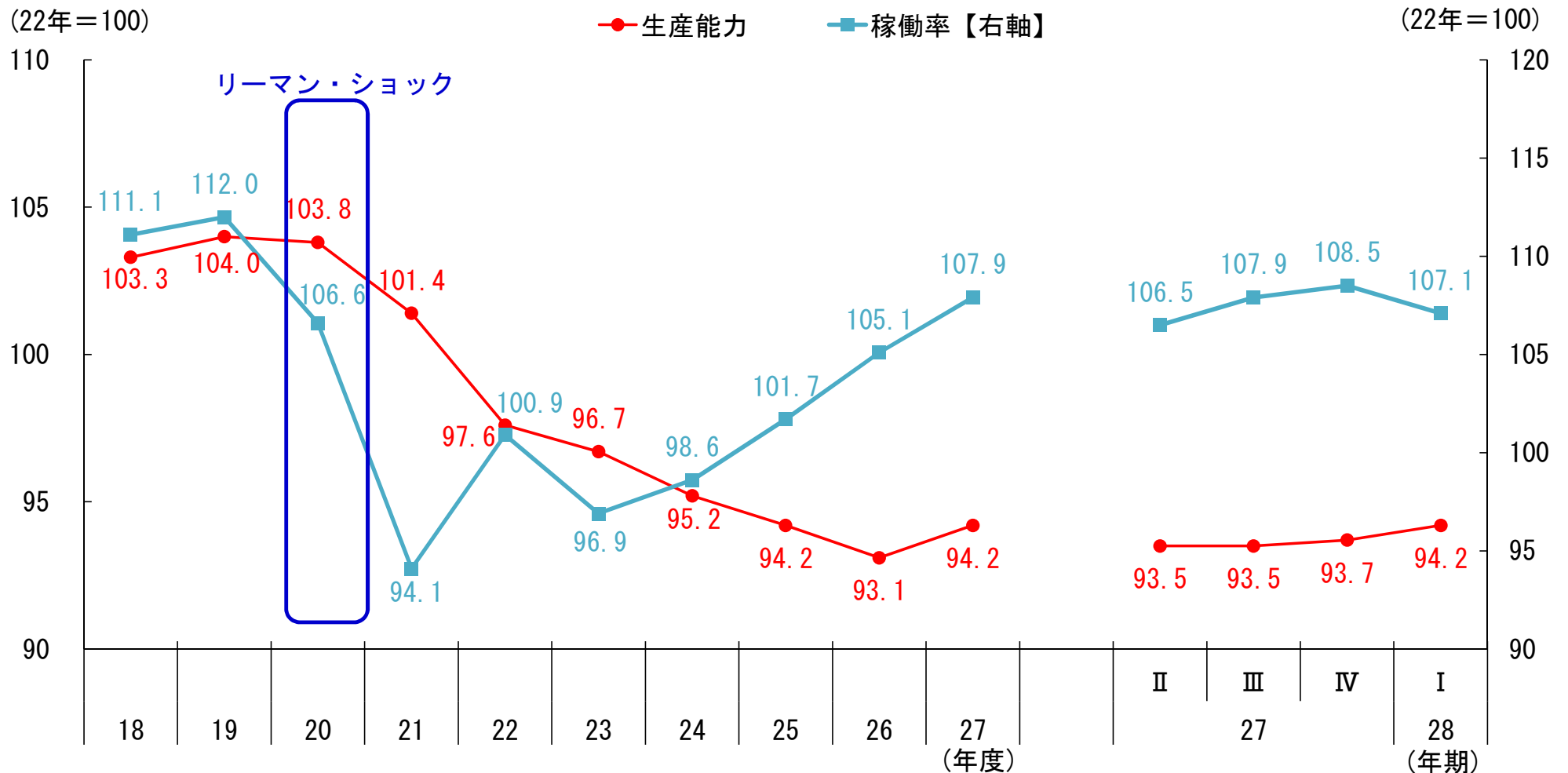
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



金属製品工業の生産能力と稼働率

ここ10年の金属製品工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成20年度以降低下傾向であったが、平成27年度は8年ぶりに上昇。稼働率は平成20年度、21年度と大きく低下した後、22年度に若干戻し、24年度以降は上昇傾向。

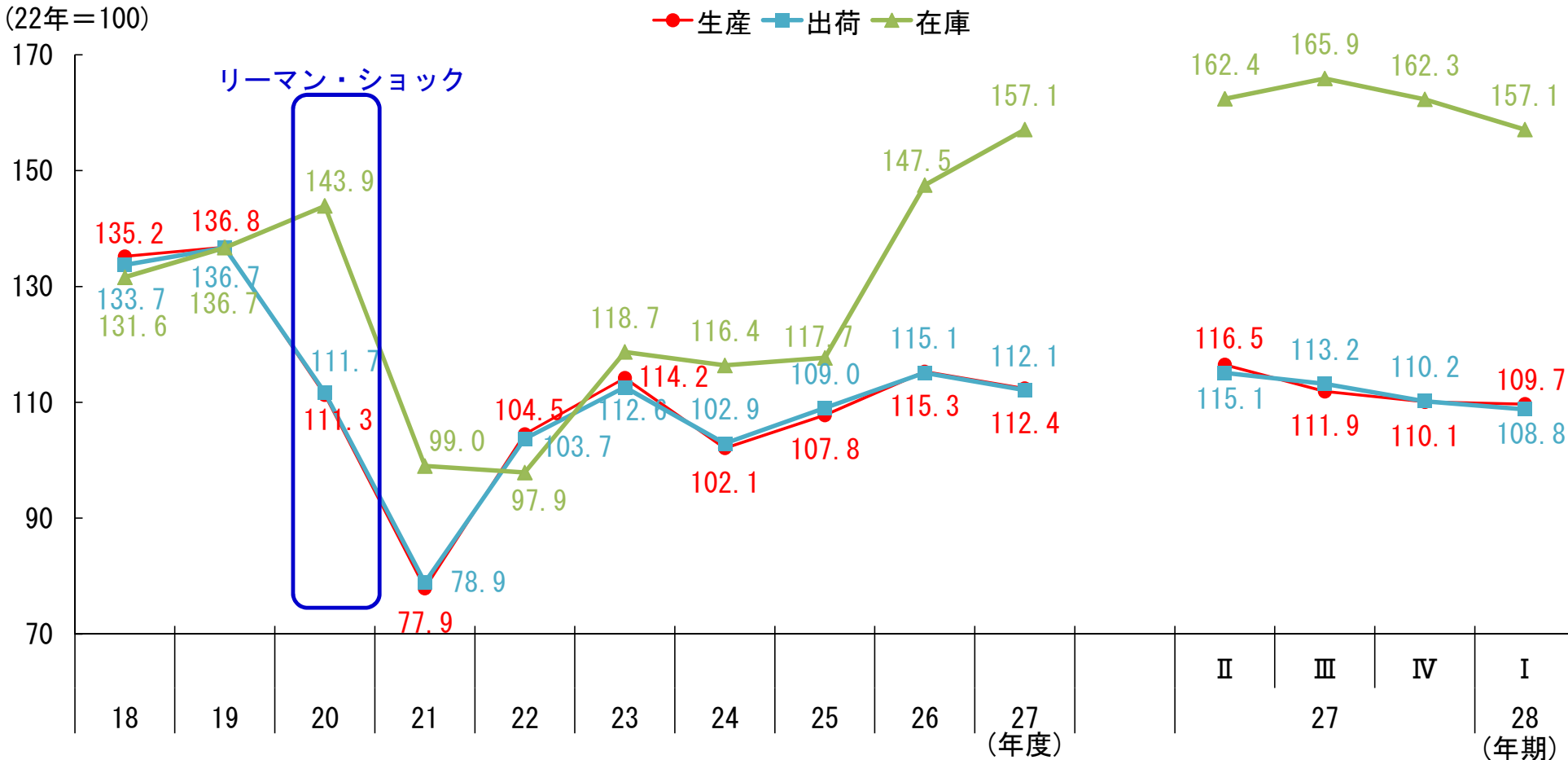
平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力はわずかに上昇、稼働率は足下で低下。



はん用・生産用・業務用機械工業の動向

ここ10年のはん用・生産用・業務用機械工業を振り返ると、生産・出荷は、平成20年度、21年度と大きく低下した後、平成22年度は上昇したものの、その後は横ばいで推移。在庫は平成21年度に大きく低下した後、上昇傾向。生産指数は、平成18年度が135.2であったのに対し、平成27年度は112.4(年率マイナス1.8%の低下)。平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産・出荷・在庫いずれも低下傾向。

(22年=100)

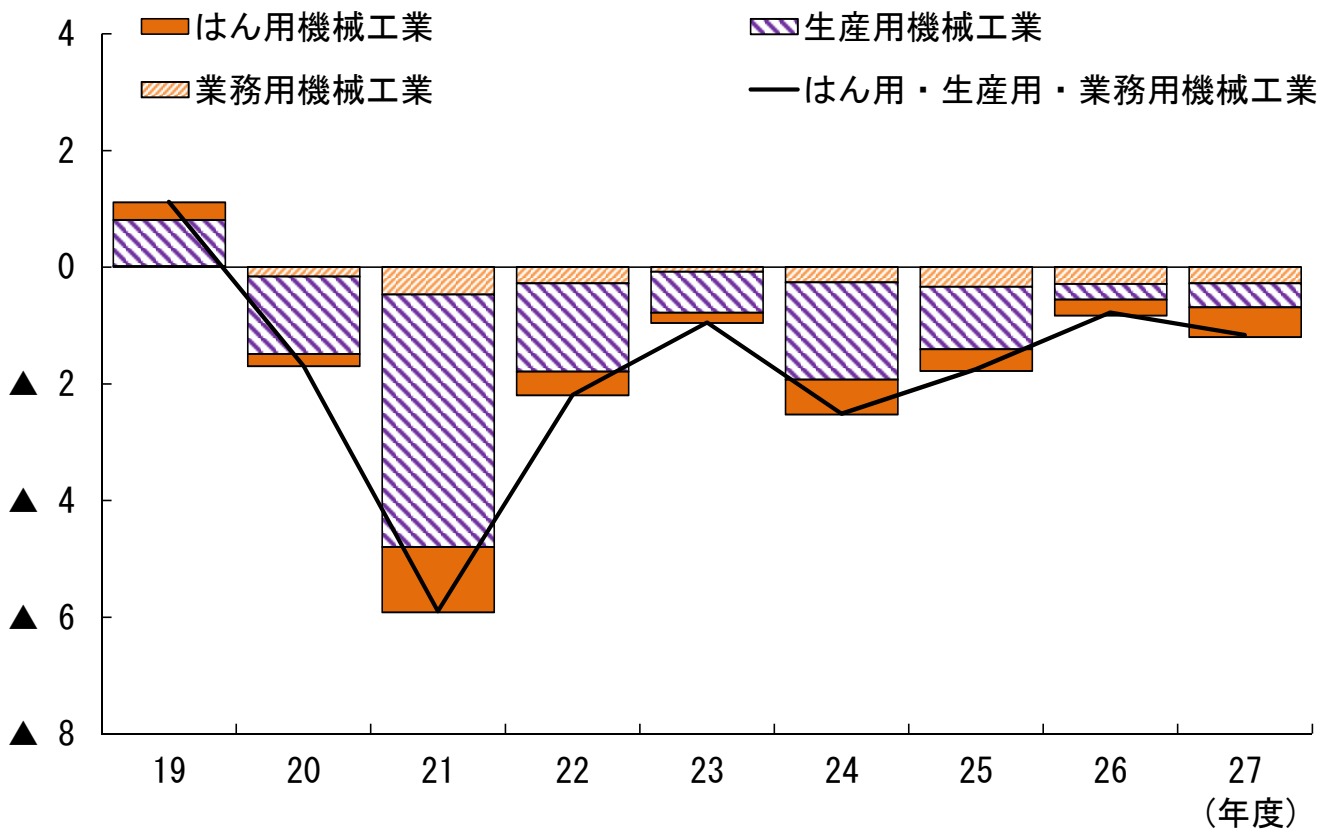


はん用・生産用・業務用機械工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度のはん用・生産用・業務用機械工業は、平成18年度との比較で**全ての内訳品目が低下**要因となっている。特に、**はん用機械工業**は最も大きな**低下**要因となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**生産用機械工業等**が主な**低下**要因となっている。

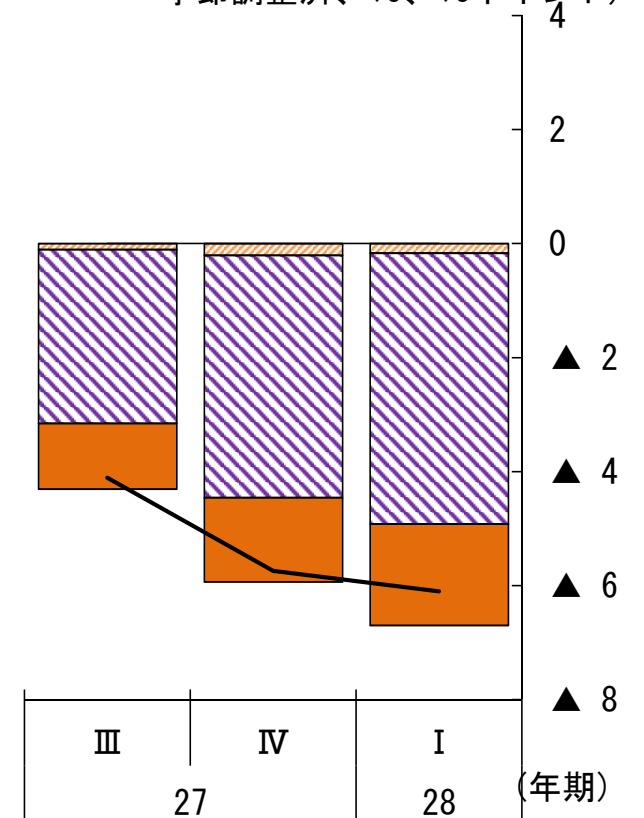
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

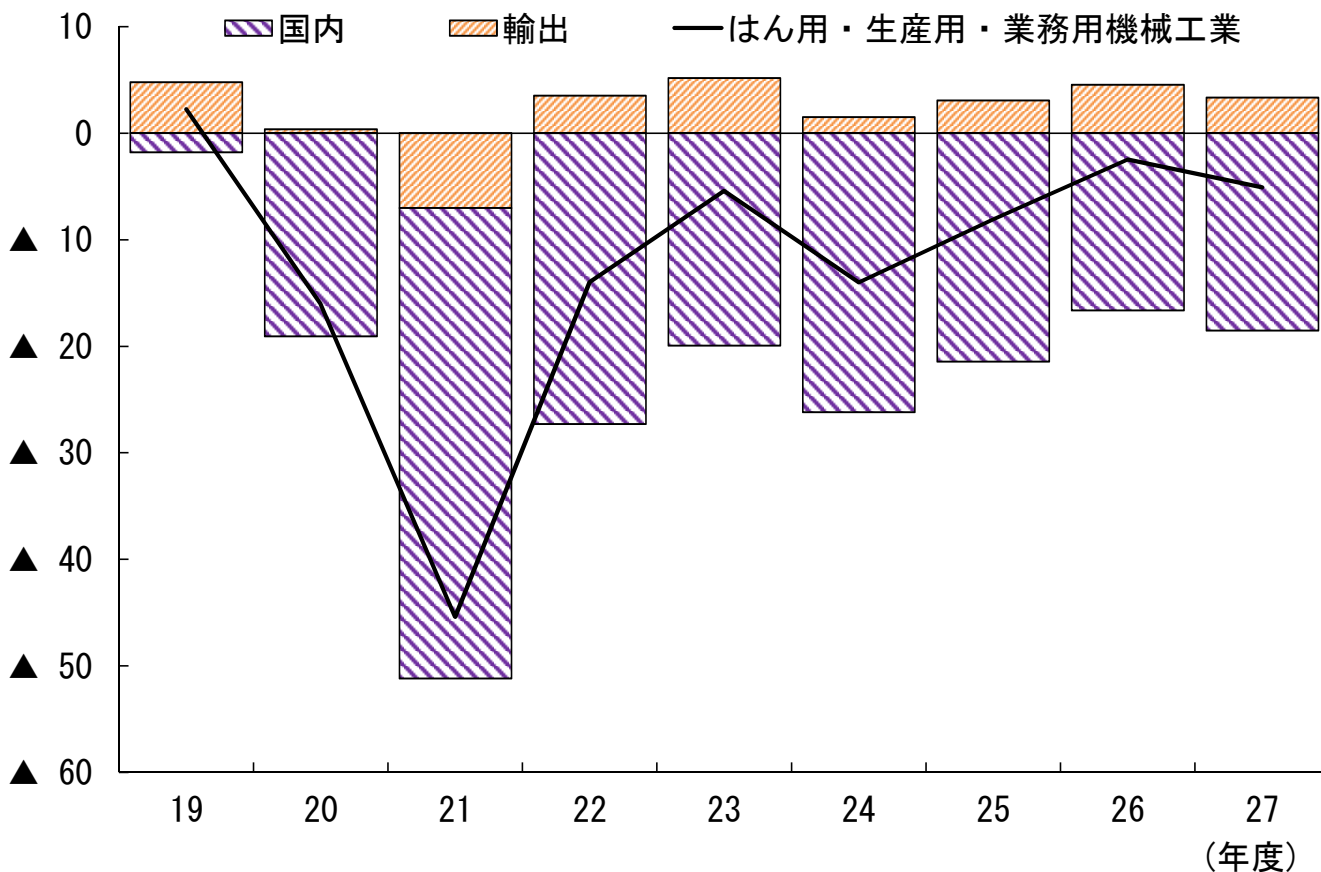


はん用・生産用・業務用機械工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度のはん用・生産用・業務用機械工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向けが低下**要因となっている。一方、**輸出向けは上昇**要因となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け、輸出向けともに低下**要因となっている。

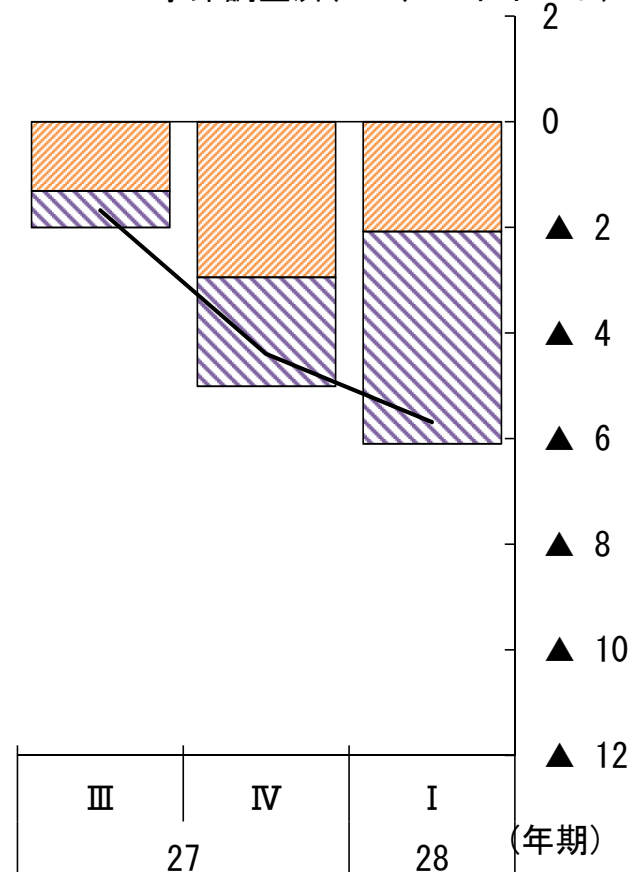
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



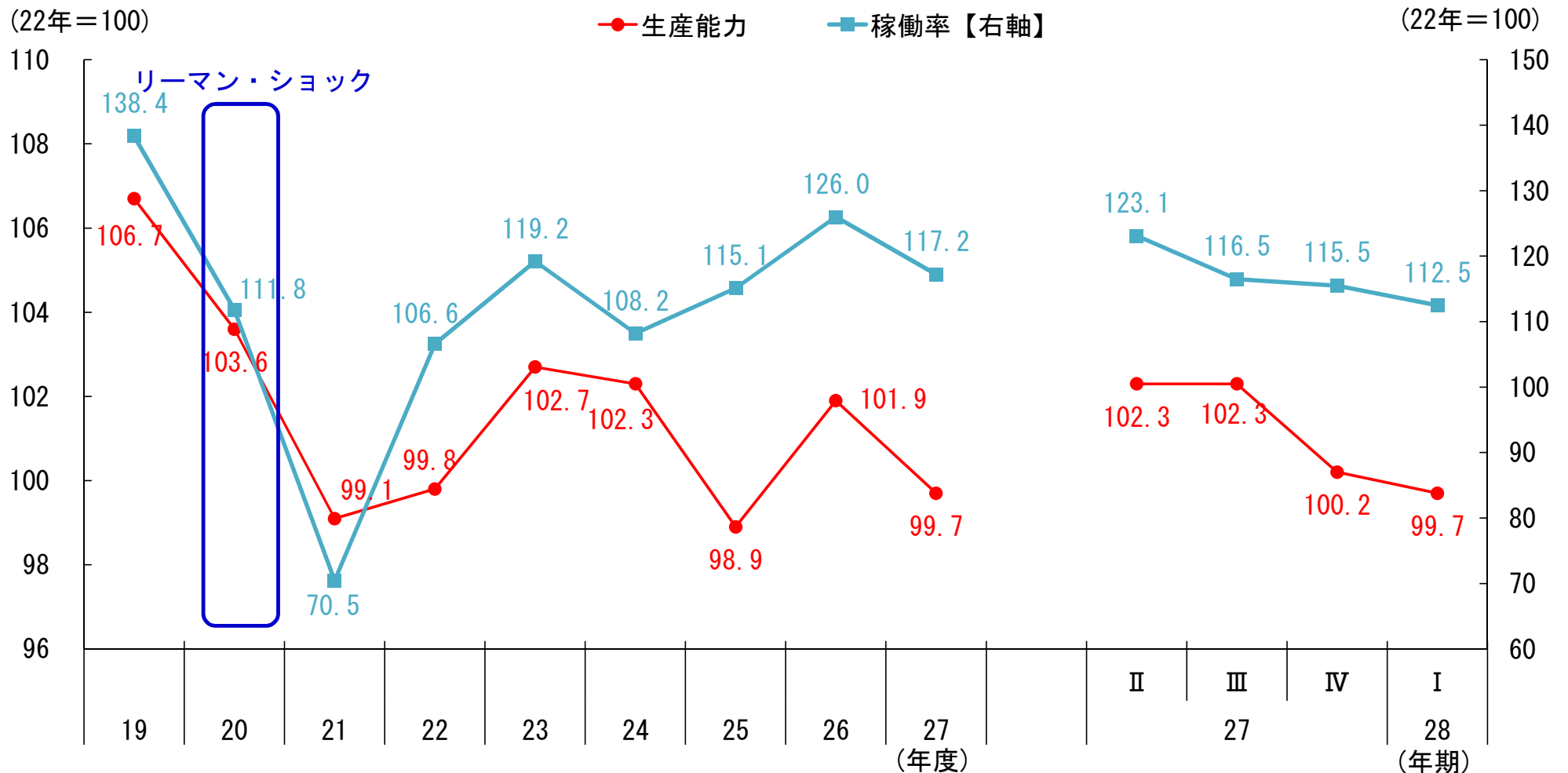
平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



はん用・生産用・業務用機械工業の生産能力と稼働率

ここ10年のはん用・生産用・業務用機械工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成20年度、21年度と大きく低下した後、一進一退で推移。稼働率は平成20年度、21年度と大きく低下した後、上昇傾向で推移していたが、平成27年度は前年度比で低下。
平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力、稼働率ともに低下傾向。

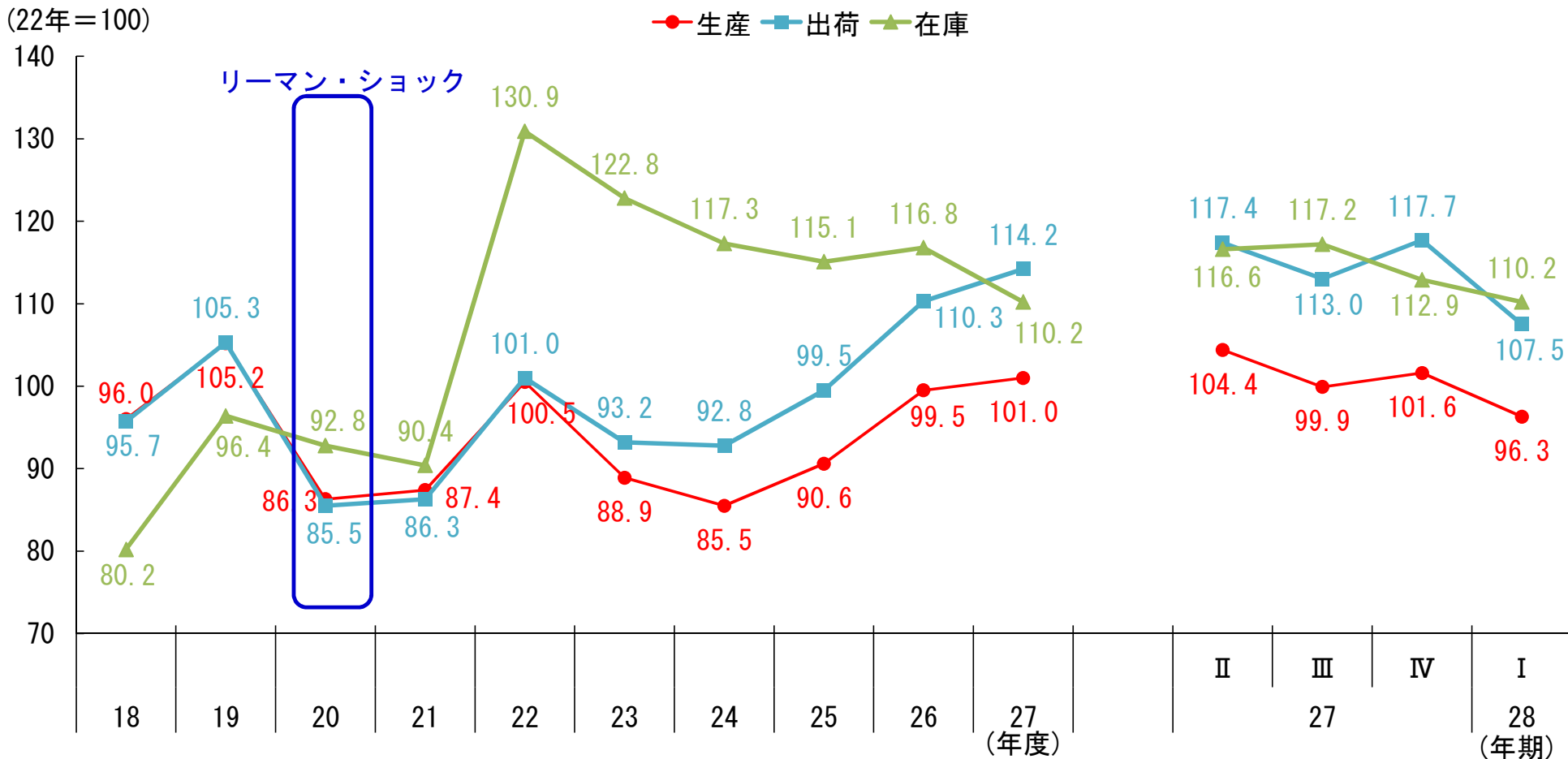


(注) はん用・生産用・業務用機械工業は、平成19年度から新たに追加されたため、平成19年度以降のデータのみ。

電子部品・デバイス工業の動向

ここ10年の電子部品・デバイス工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度に低下した後、一進一退で推移し、平成25年度以降は上昇傾向。在庫は平成22年度に急上昇し、平成23年度以降は低下傾向。生産指数は、平成18年度が96.0であったのに対し、平成27年度は101.0(年率プラス0.5%の上昇)。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産・出荷・在庫いずれも低下傾向。

(22年=100)

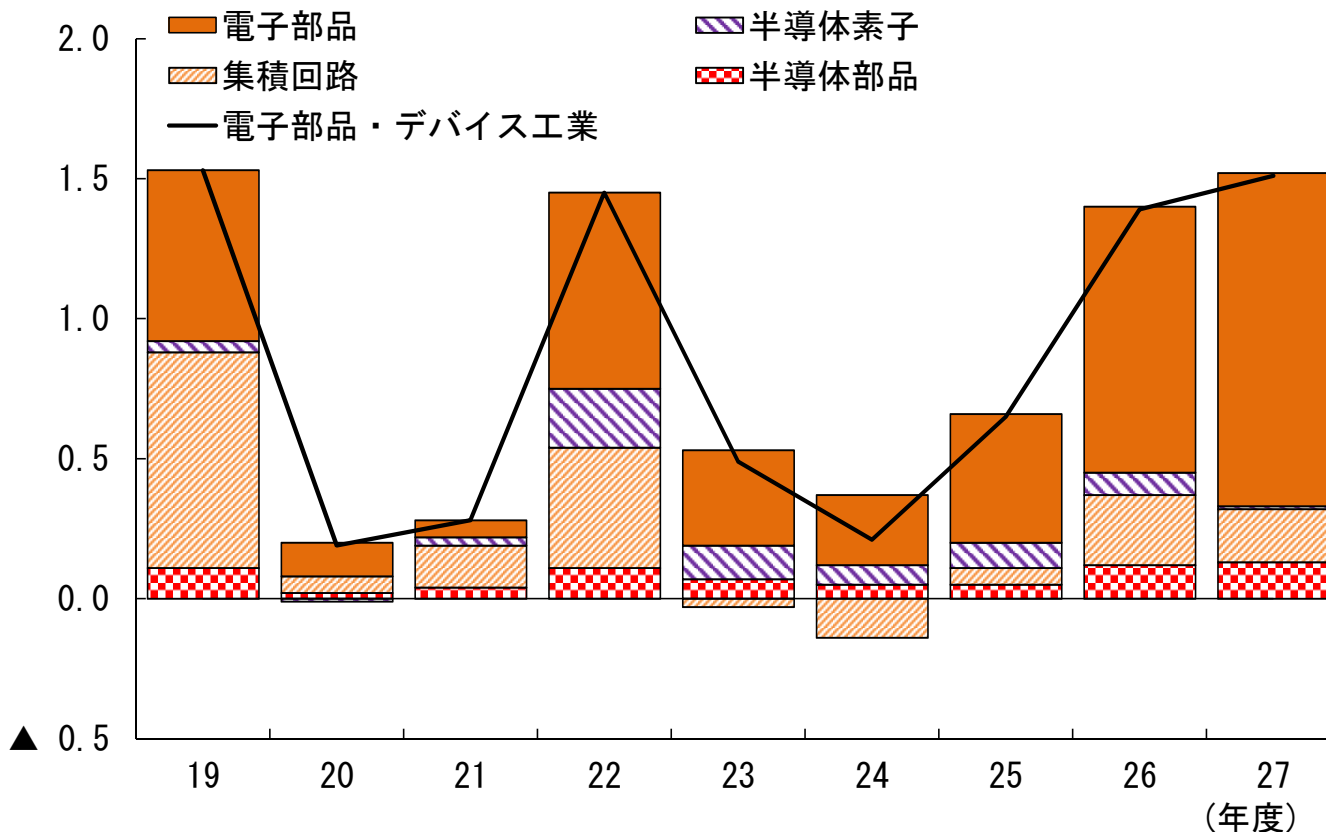


電子部品・デバイス工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の電子部品・デバイス工業は、平成18年度との比較で**全ての内訳品目が上昇**要因となっている。特に、**電子部品**は最も大きな**上昇**要因。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**電子部品、集積回路等**が主な**低下**要因となっている。一方、**半導体部品**は**上昇**要因となっている。

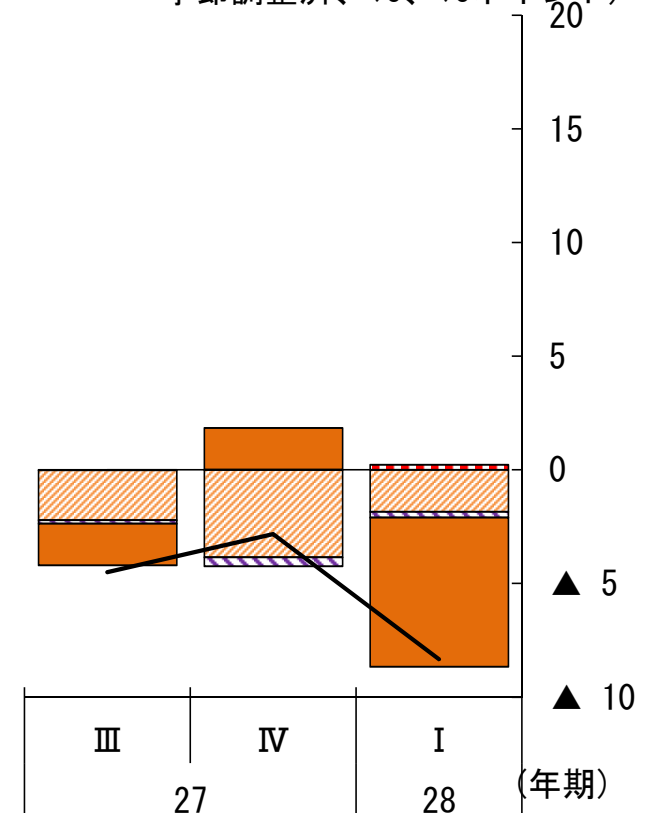
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



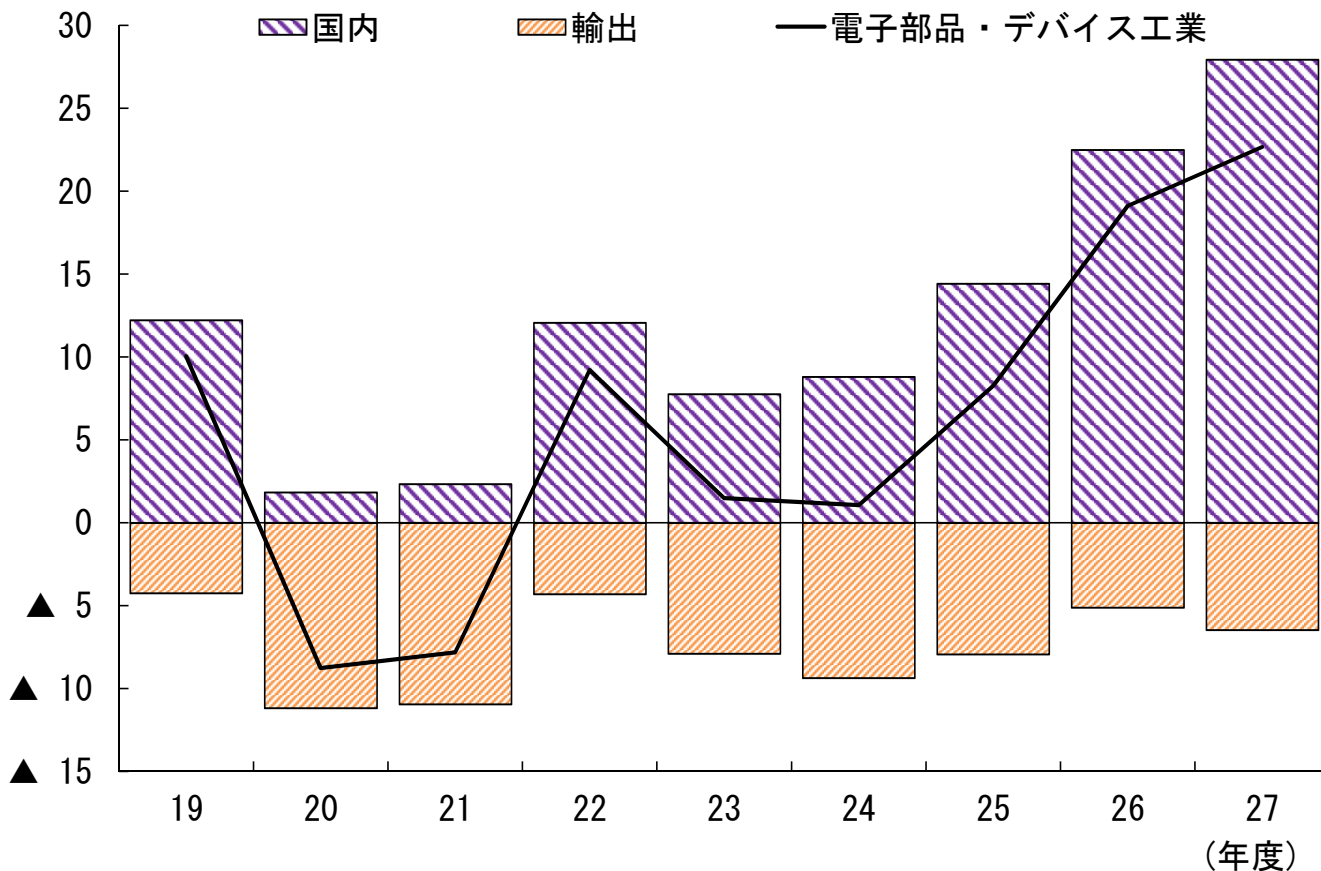
電子部品・デバイス工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の電子部品・デバイス工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**が**上昇**要因となっている。一方、**輸出向け**は**低下**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**、**輸出向け**ともに**低下**要因となっている。

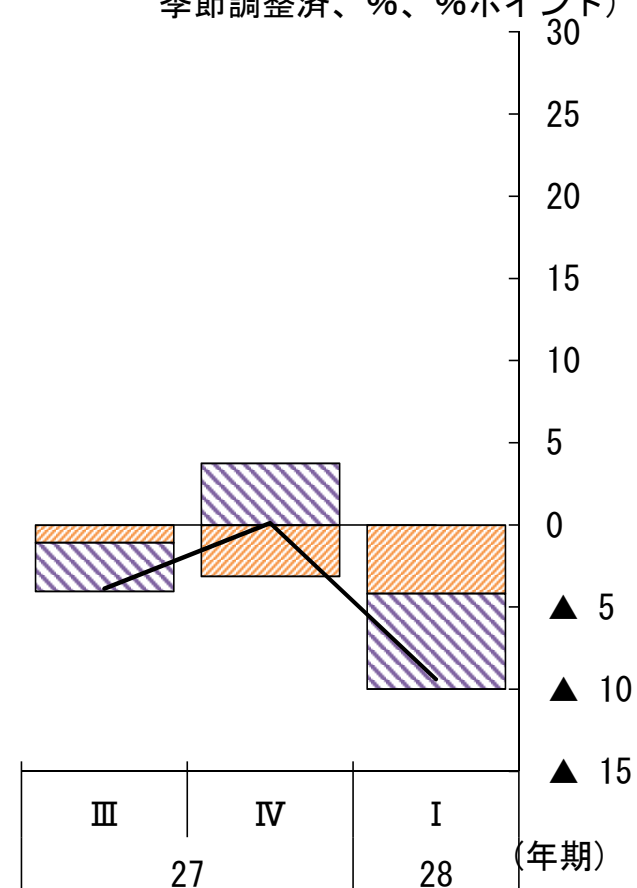
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

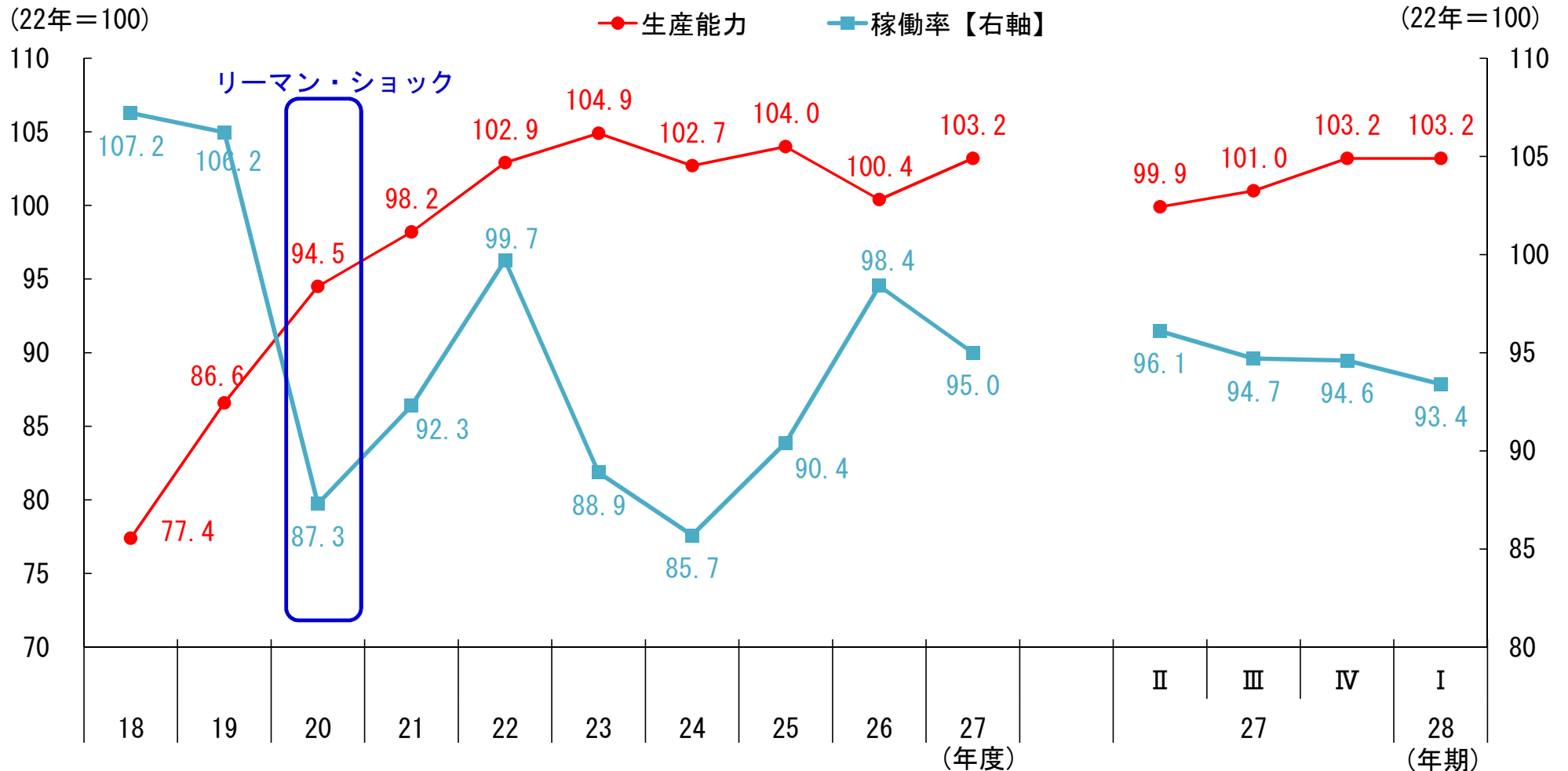
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



電子部品・デバイス工業の生産能力と稼働率

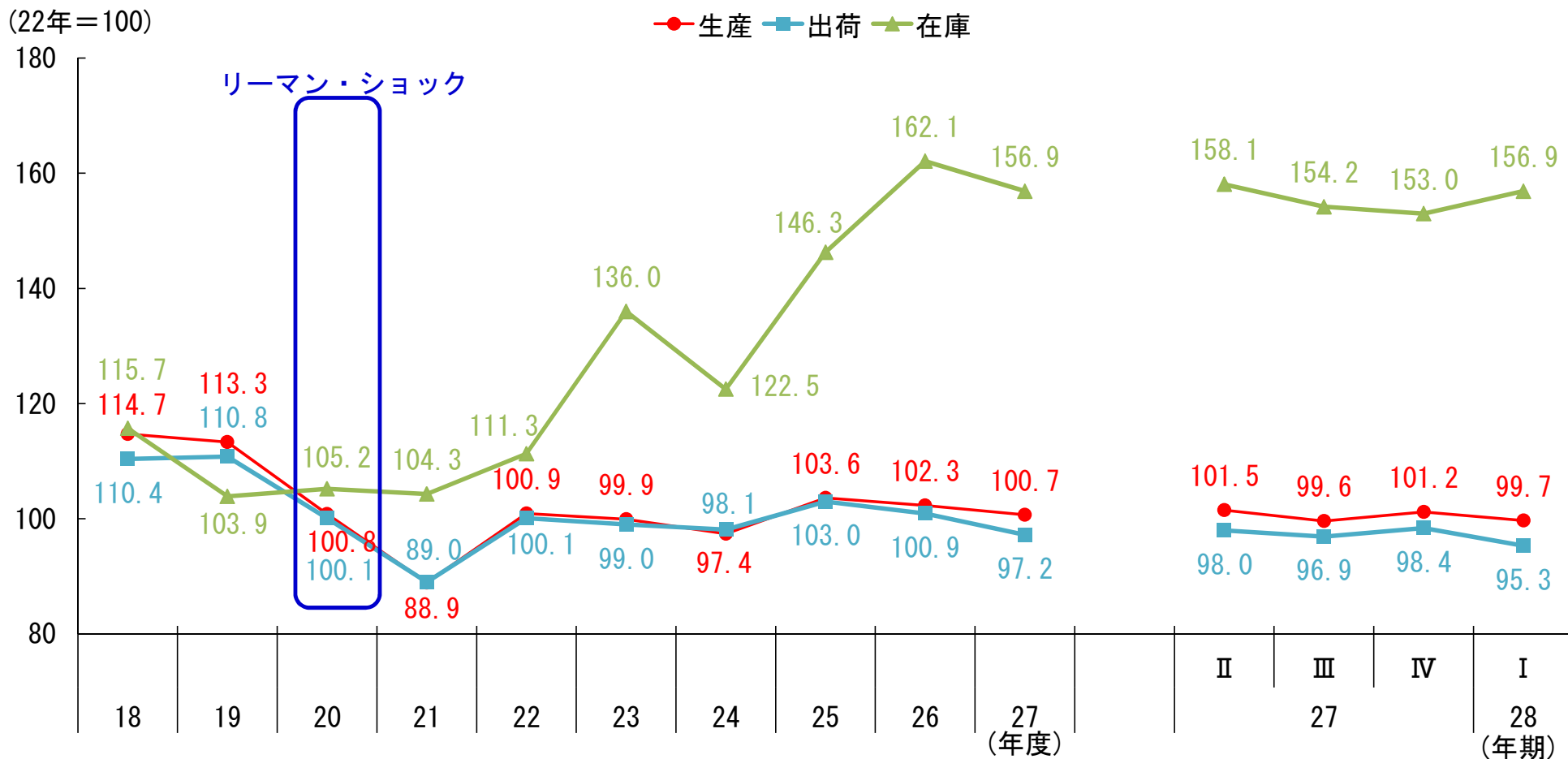
ここ10年の電子部品・デバイス工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成18年度から平成23年度にかけて上昇傾向で推移していたが、それ以降は横ばい傾向。稼働率は平成20年度に大きく低下した後、一進一退で推移。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は上昇傾向、稼働率は低下傾向。



電気機械工業の動向

ここ10年の電気機械工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、平成22年度に上昇したものの、その後は横ばいで推移。在庫は平成22年度以降、概ね上昇傾向であったが足下では低下。生産指数は、平成18年度が114.7であったのに対し、平成27年度は100.7(年率マイナス1.3%の低下)。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産・出荷は弱い動きで推移するも、足下で出荷の低下幅が生産の低下幅を上回り、在庫が上昇。



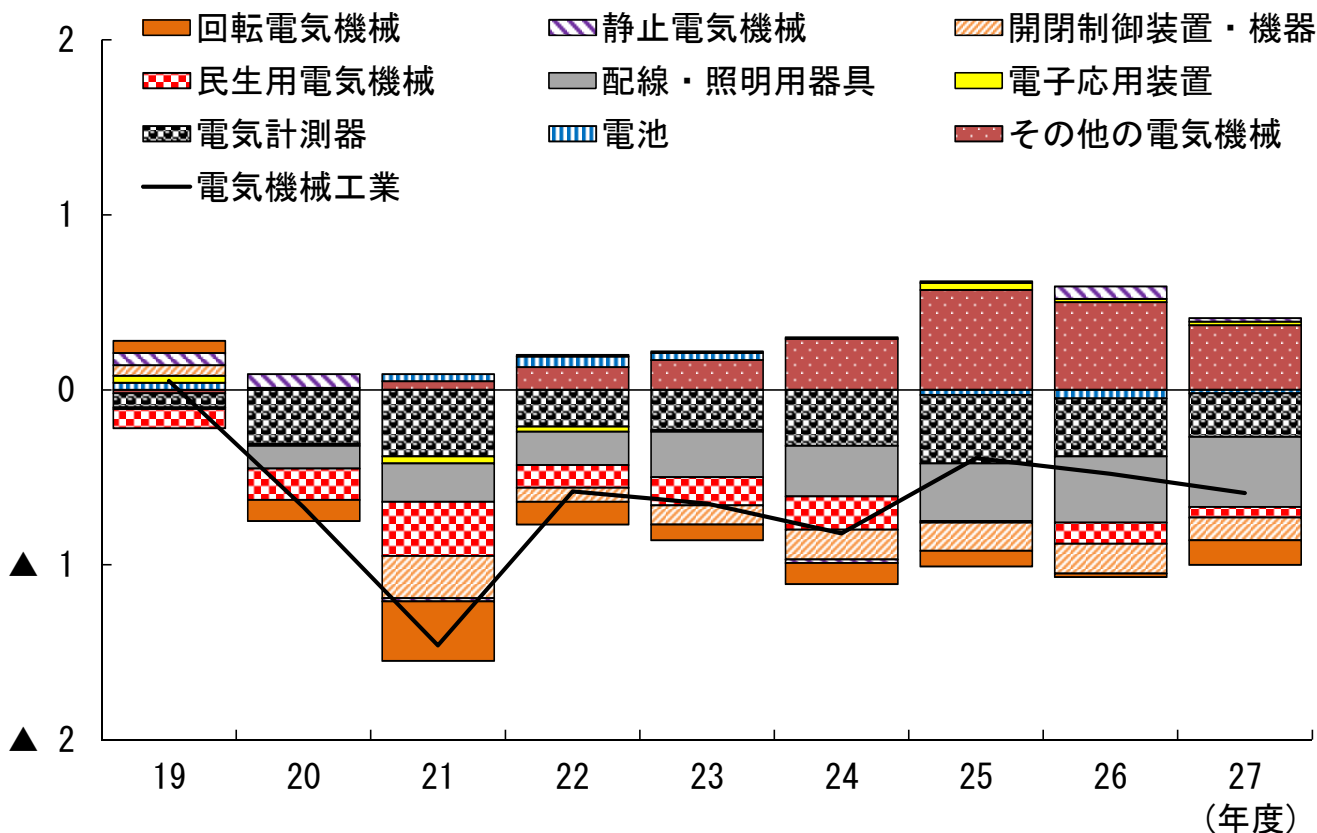
電気機械工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の電気機械工業は、平成18年度との比較で配線・照明用器具、開閉制御装置・機器等が低下要因となっている。一方、その他の電気機械等は上昇要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、回転電気機械、静止電気機械等が低下要因となっている。一方、電池等が上昇要因となっている。

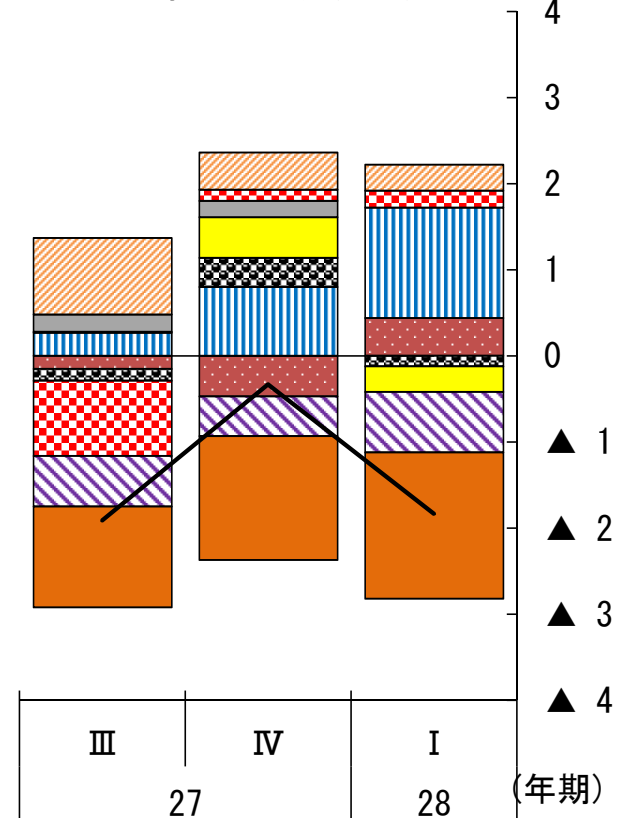
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

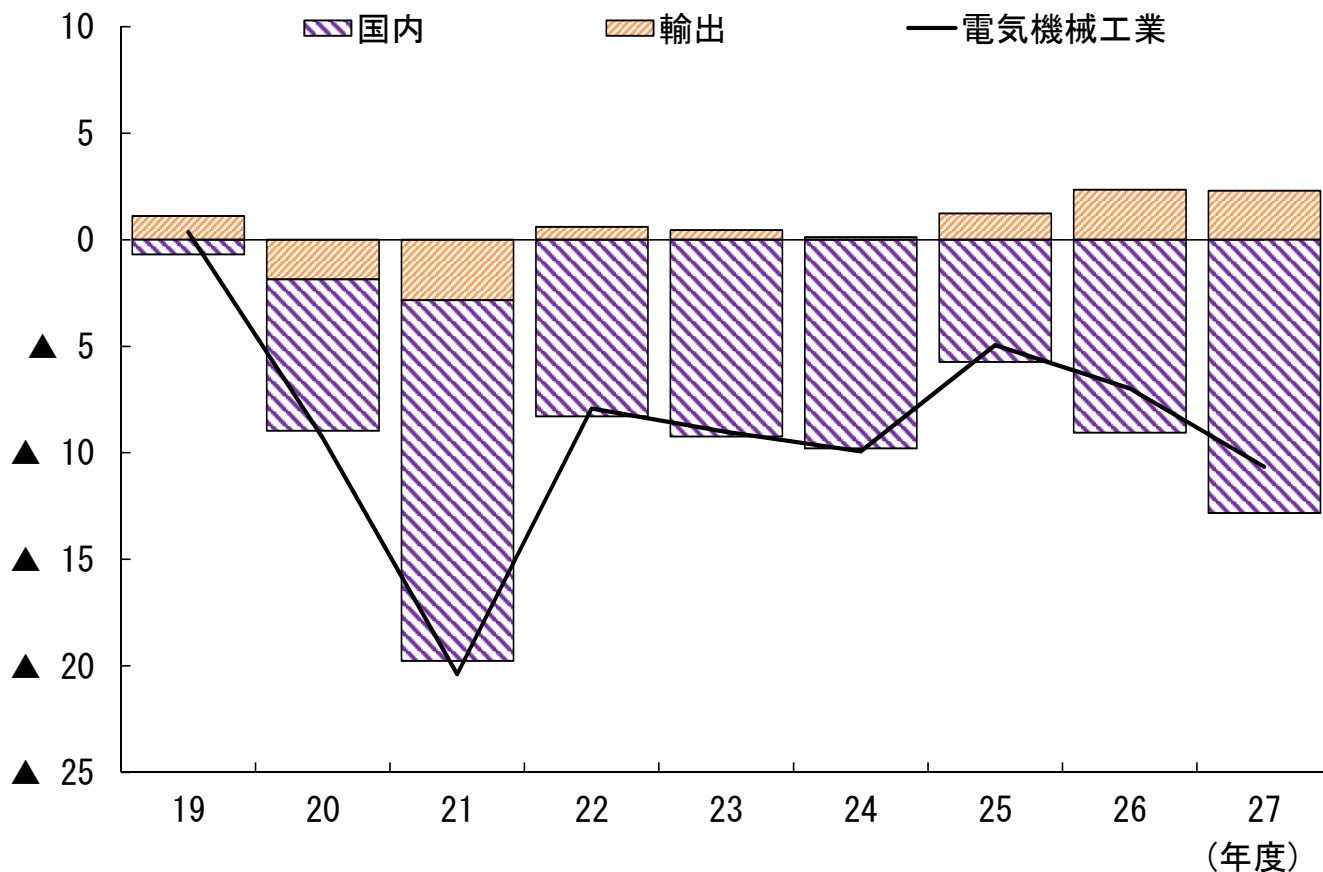


電気機械工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の電気機械工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**が**低下**要因となっている。一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**が**低下**要因となっている。一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。

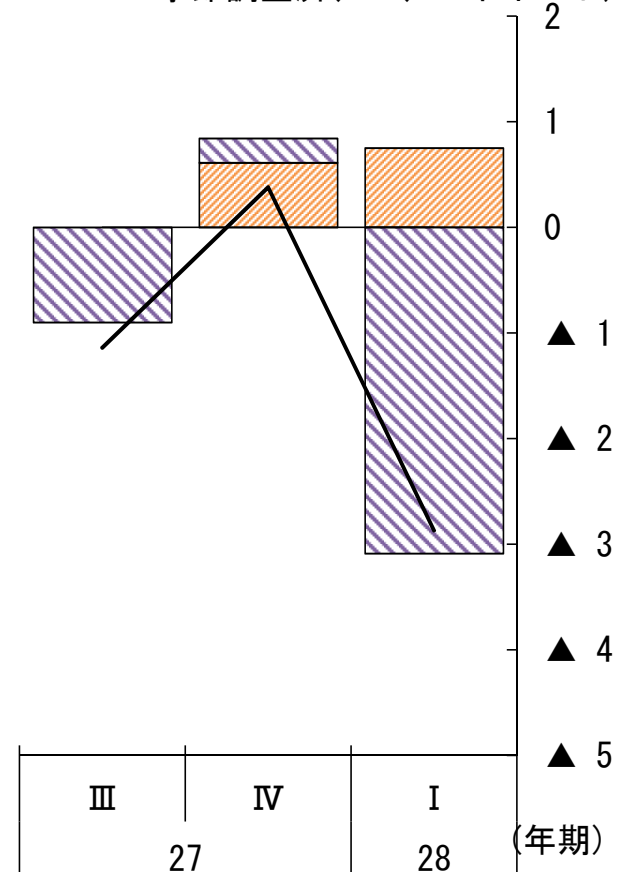
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

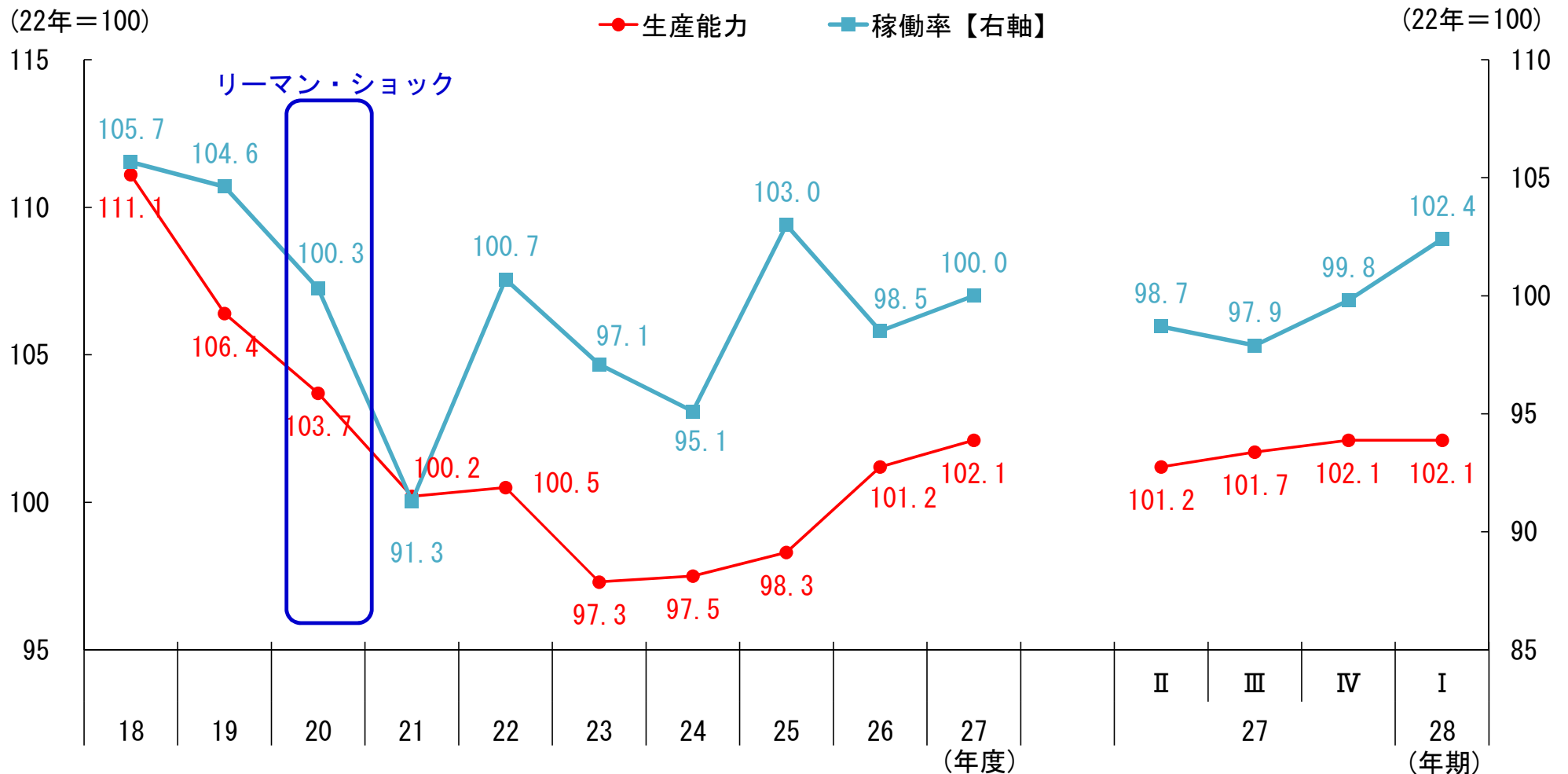
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



電気機械工業の生産能力と稼働率

ここ10年の電気機械工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成23年度までは低下傾向であったが、平成24年度以降は上昇に転じた。稼働率は平成20年度、21年度と大きく低下した後、一進一退ながら水準は上昇傾向にある。

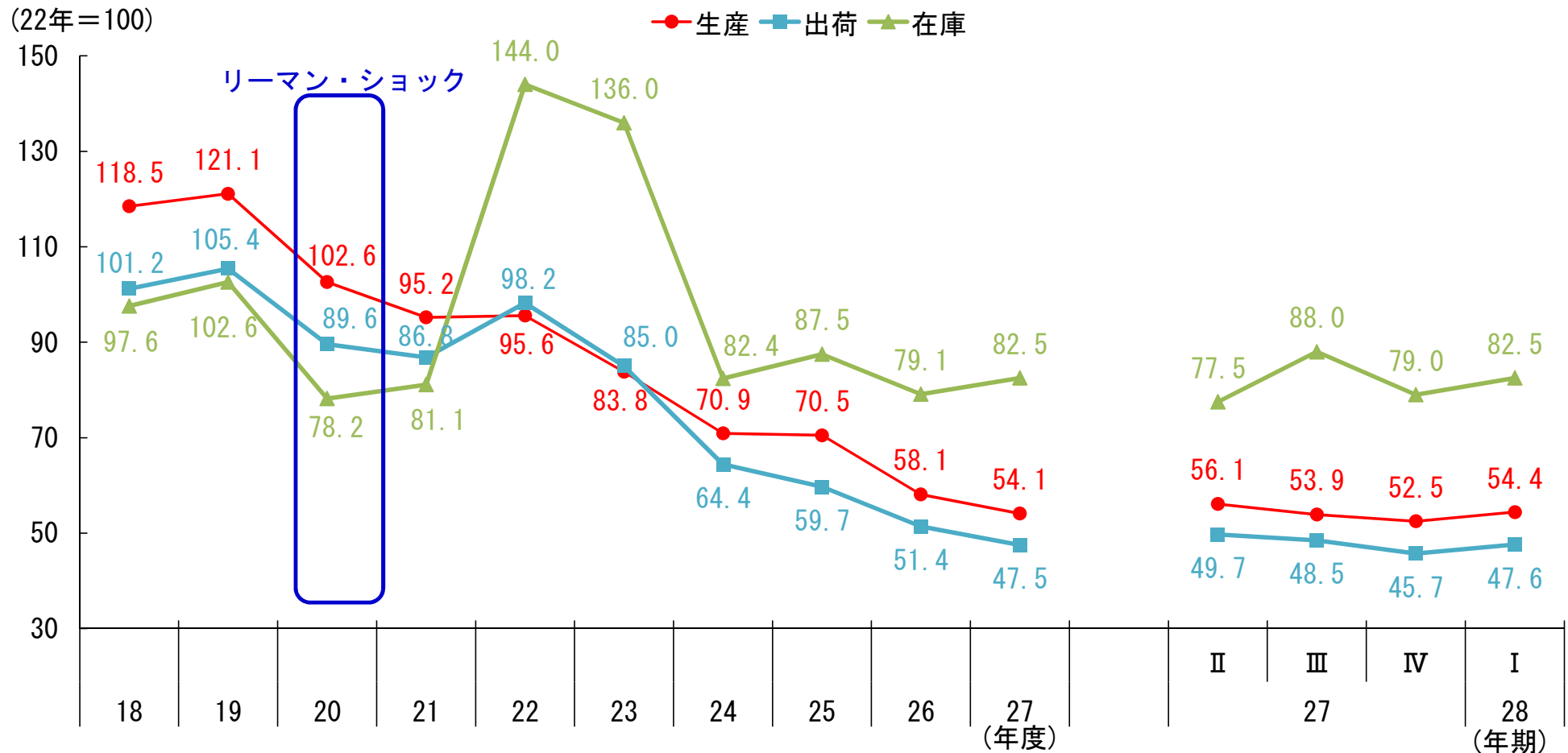
平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は足下で横ばい、稼働率は上昇傾向。



情報通信機械工業の動向

ここ10年の情報通信機械工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と低下した後、平成22年度に上昇したものの、その後は低下傾向。在庫は平成22年度に大きく上昇したが、24年度に大きく低下し、その後は横ばいで推移。生産指数は、平成18年度が118.5であったのに対し、平成27年度は54.1(年率マイナス7.5%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産・出荷は低下傾向も足下は上昇、在庫は足下で上昇。



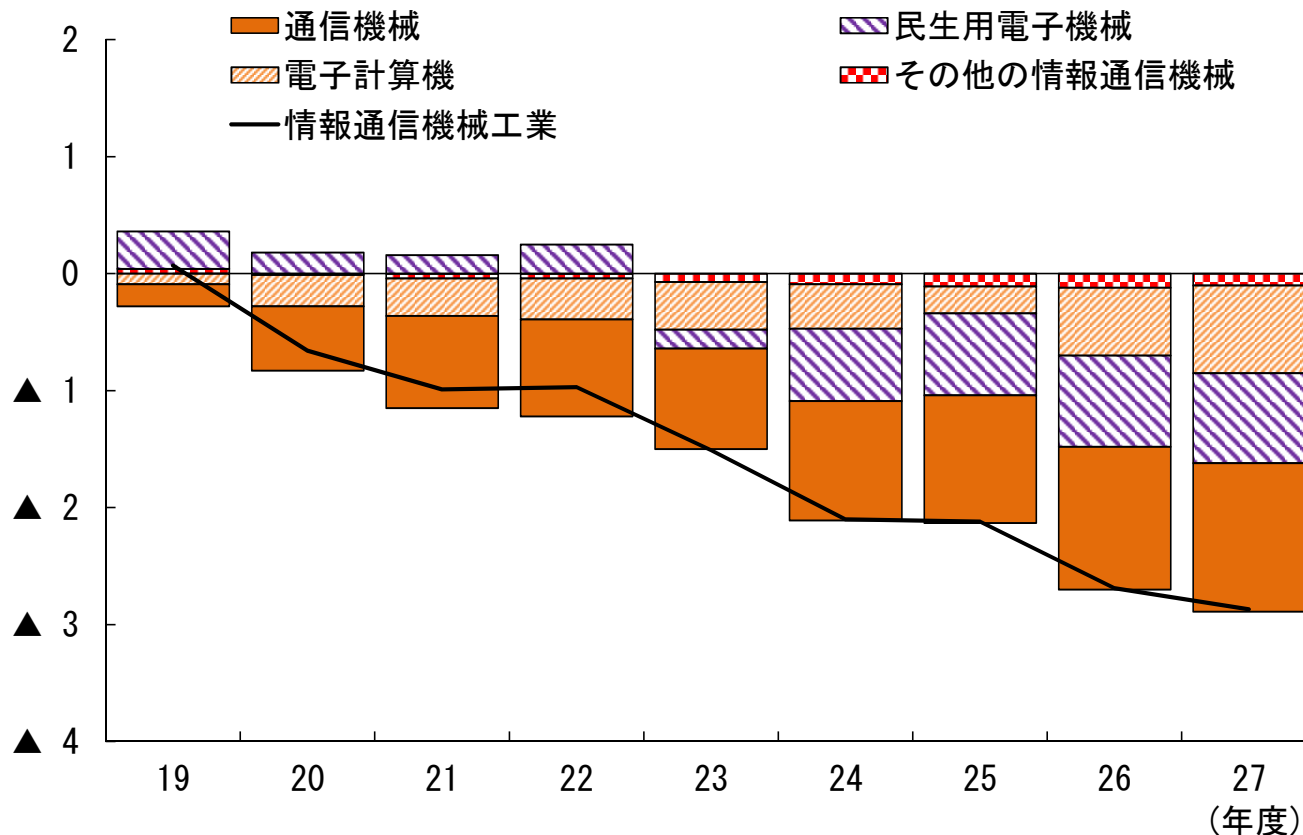
情報通信機械工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の情報通信機械工業は、平成18年度との比較で**全ての内訳品目が低下要因**となっている。特に、**通信機械は最も大きな低下要因**となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**電子計算機等が低下要因**となっている。一方、**民生用電子機械等は上昇要因**となっている。

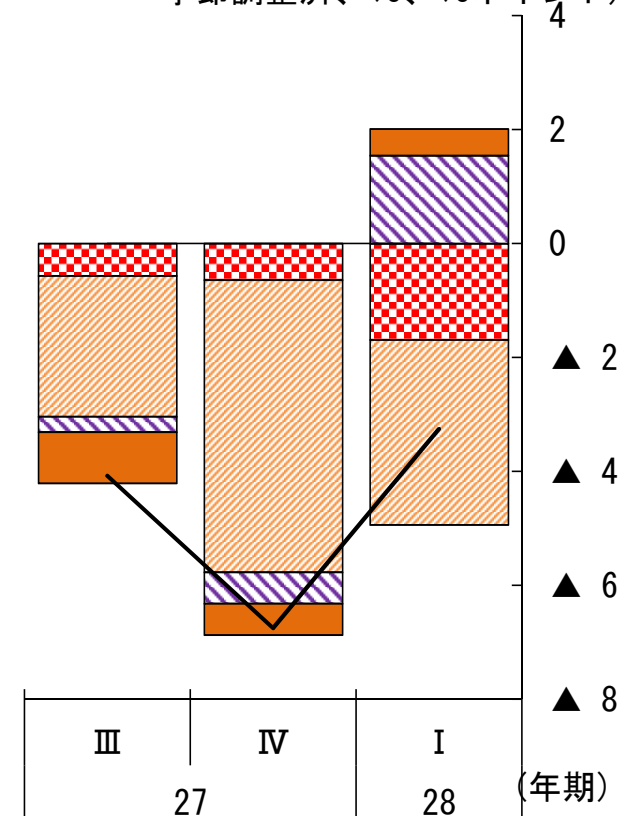
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

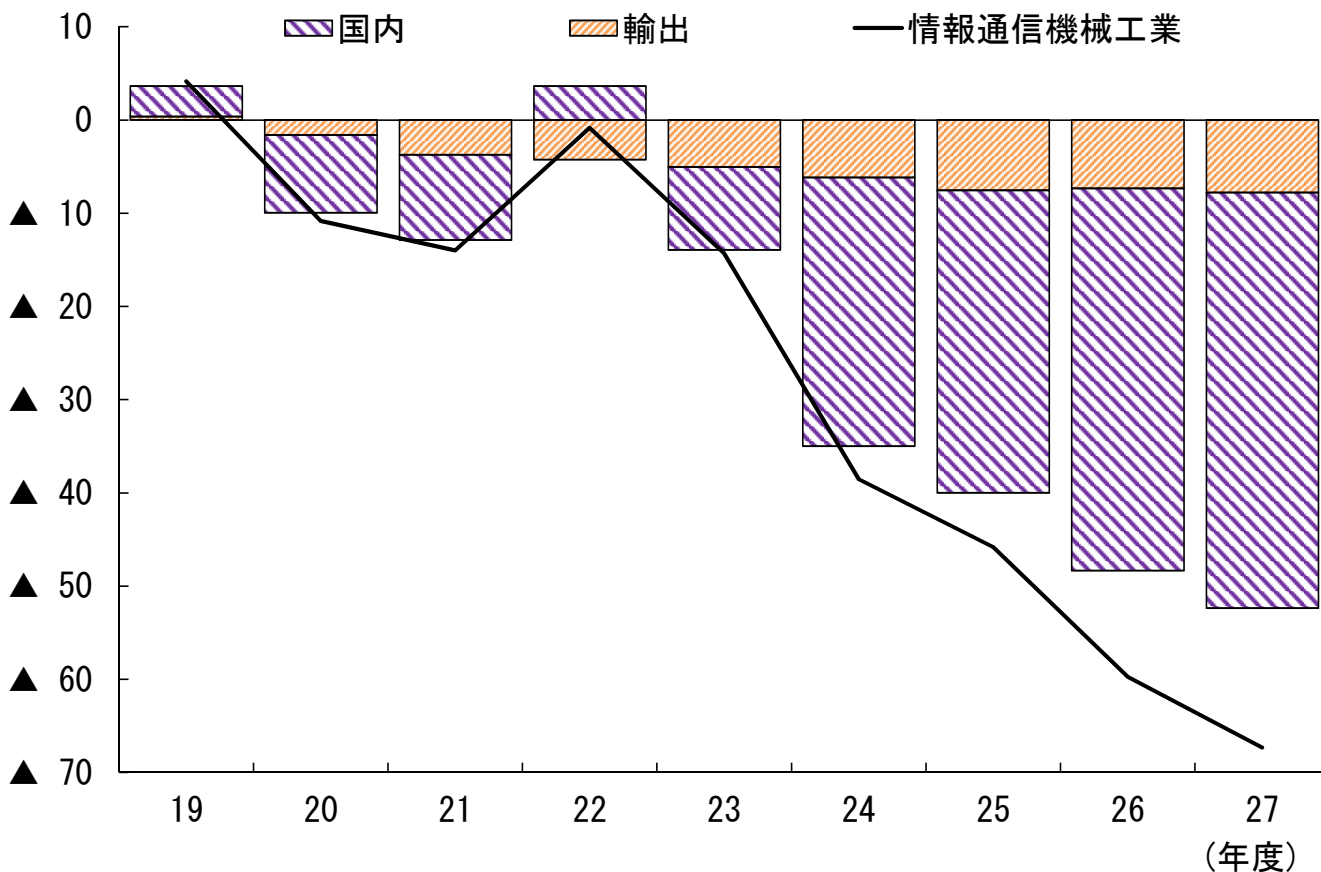


情報通信機械工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の情報通信機械工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け、輸出向けともに低下**要因となっている。**特に、国内向けが主な低下要因**。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け、輸出向けともに低下**要因となっている。

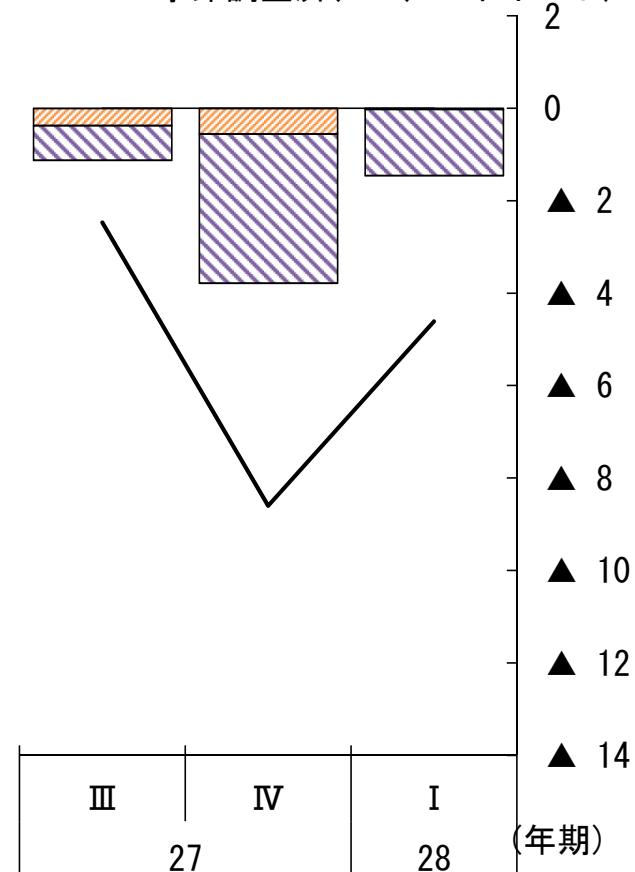
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



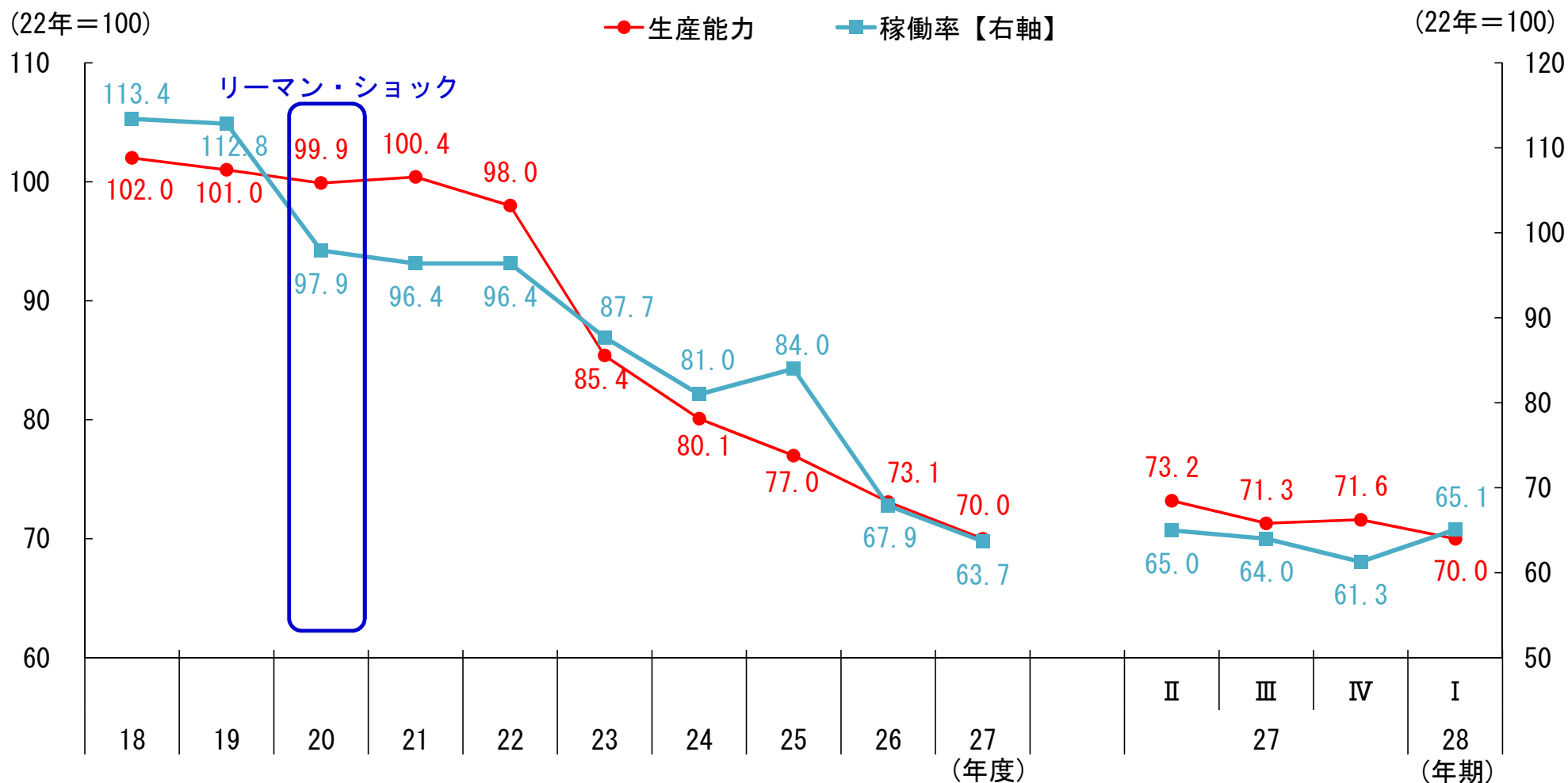
平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、
 季節調整済、%、%ポイント)



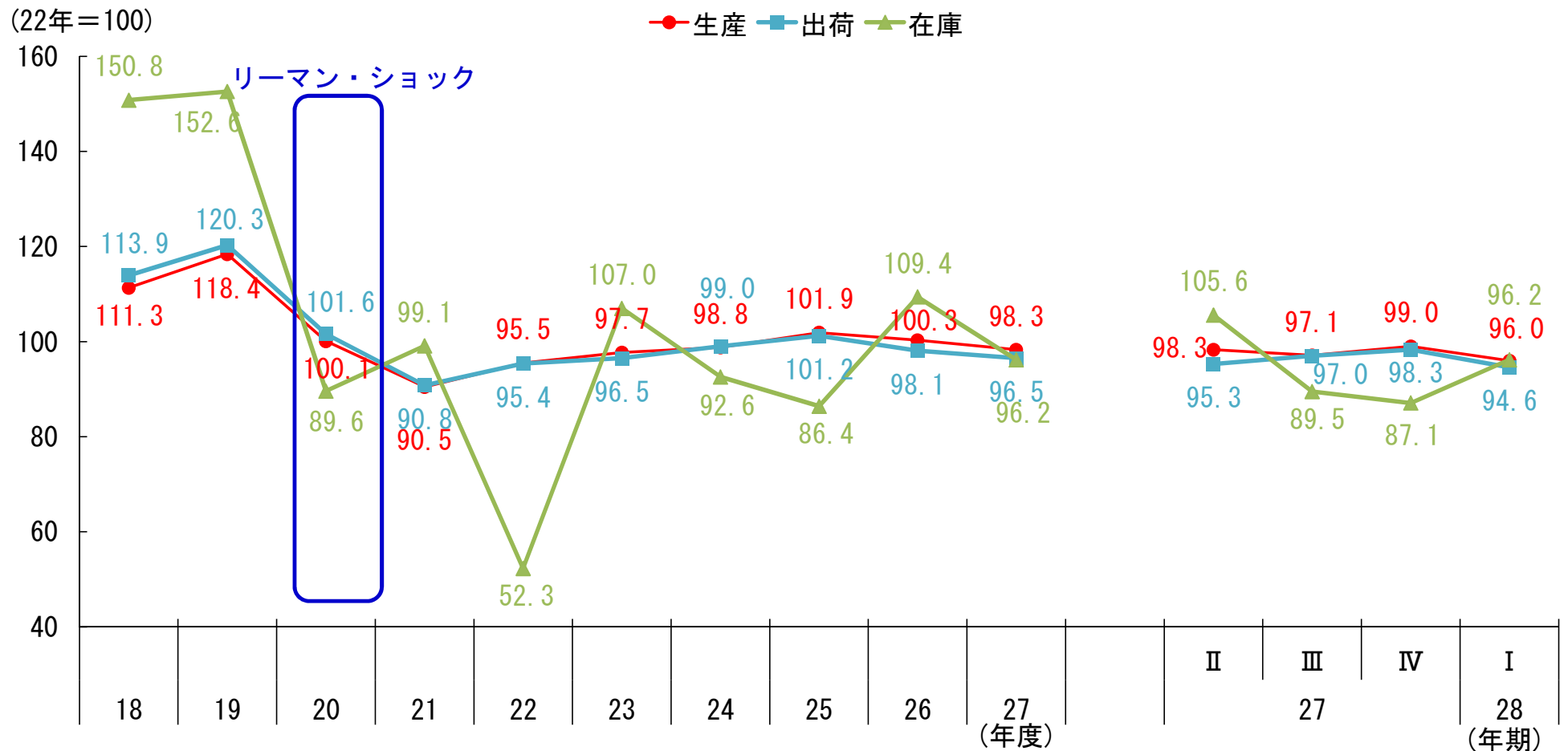
情報通信機械工業の生産能力と稼働率

ここ10年の情報通信機械工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成22年度以降、稼働率は平成20年度以降、ともに低下傾向。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は低下、稼働率は低下傾向の中で足下は上昇。



輸送機械工業の動向

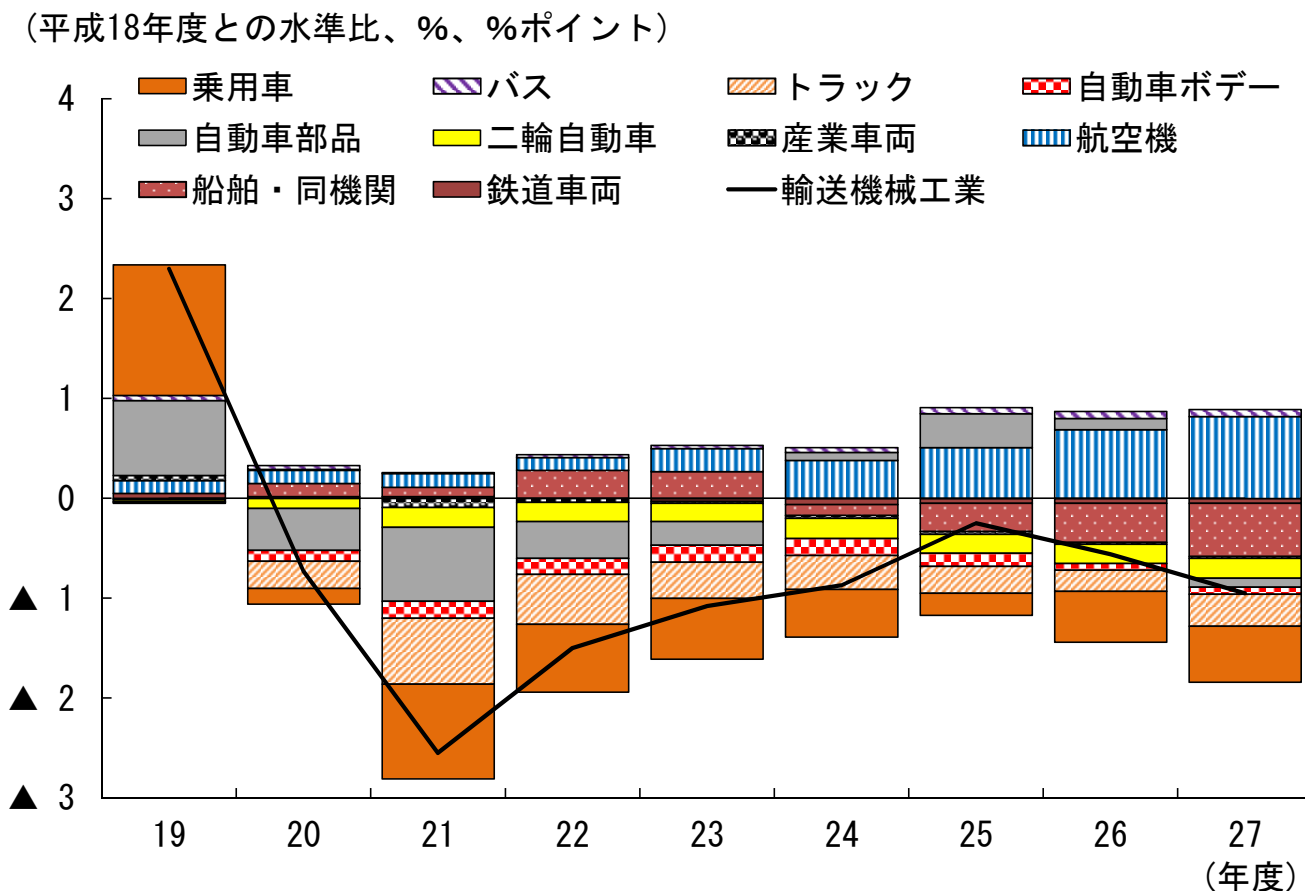
ここ10年の輸送機械工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、横ばいで推移。在庫は平成20年度、平成22年度に大きく低下した後、平成23年度に大きく上昇したが、その後は一進一退の動き。生産指数は、平成18年度が111.3であったのに対し、平成27年度は98.3(年率マイナス1.2%の低下)。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産・出荷は横ばいで推移するも、足下で出荷が生産の低下幅を上回り、在庫が上昇。



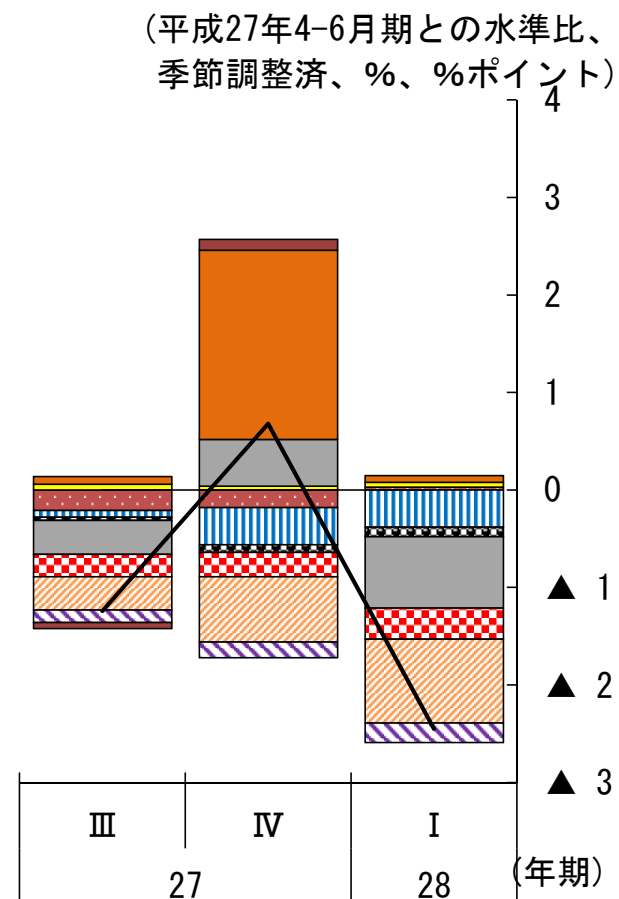
輸送機械工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の輸送機械工業は、平成18年度との比較で**乗用車、船舶・同機関等**が**低下要因**となっている。一方、**航空機等**は**上昇要因**となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**トラック、自動車部品等**が**低下要因**となっている。一方、**乗用車**が**上昇要因**となっている。

平成18年度の水準との比較



平成27年4-6月期との比較

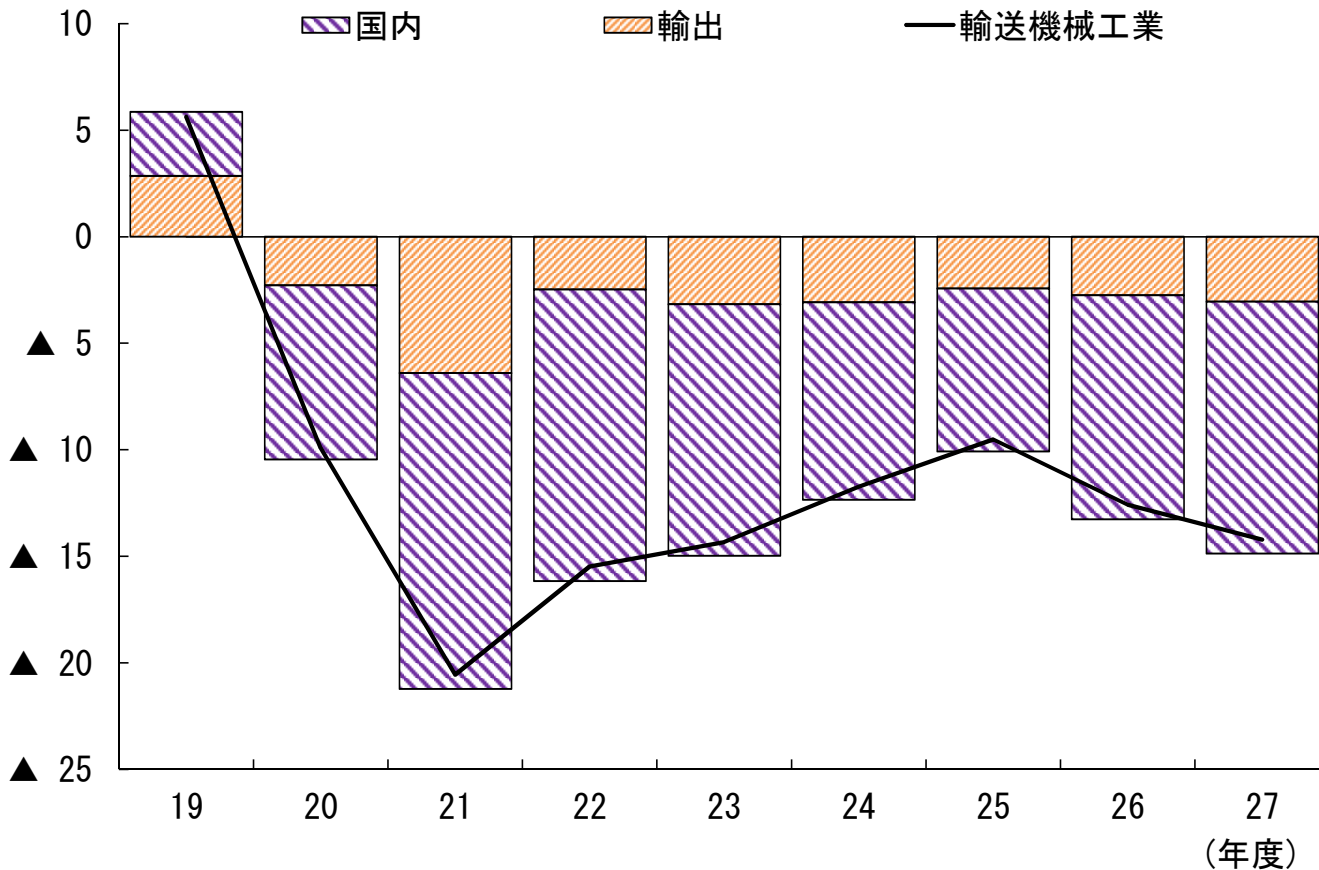


輸送機械工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の輸送機械工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**、**輸出向け**ともに**低下**要因となっている。特に、**国内向けが主な低下要因**。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向けが低下**要因となっている。一方、**輸出向けは上昇**要因となっている。

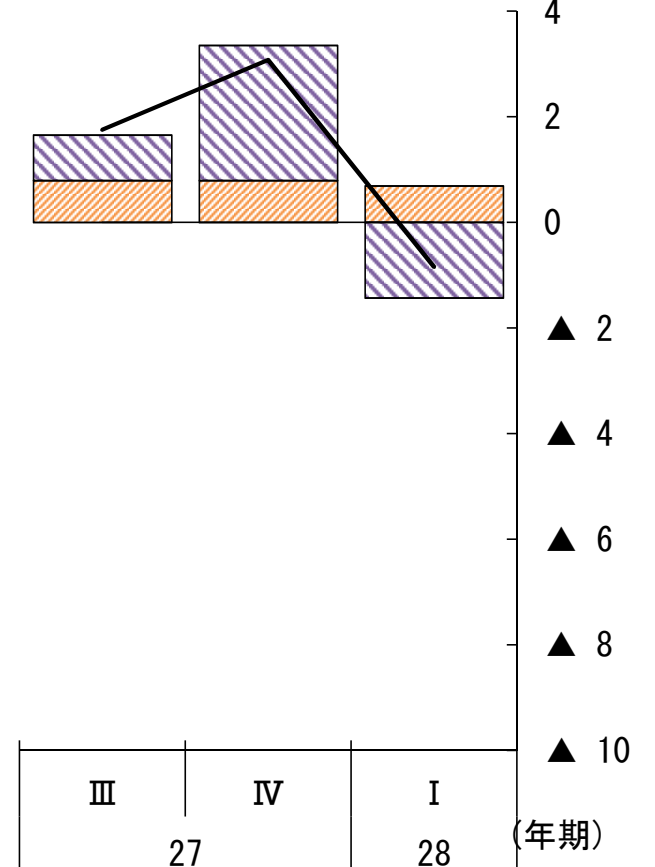
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

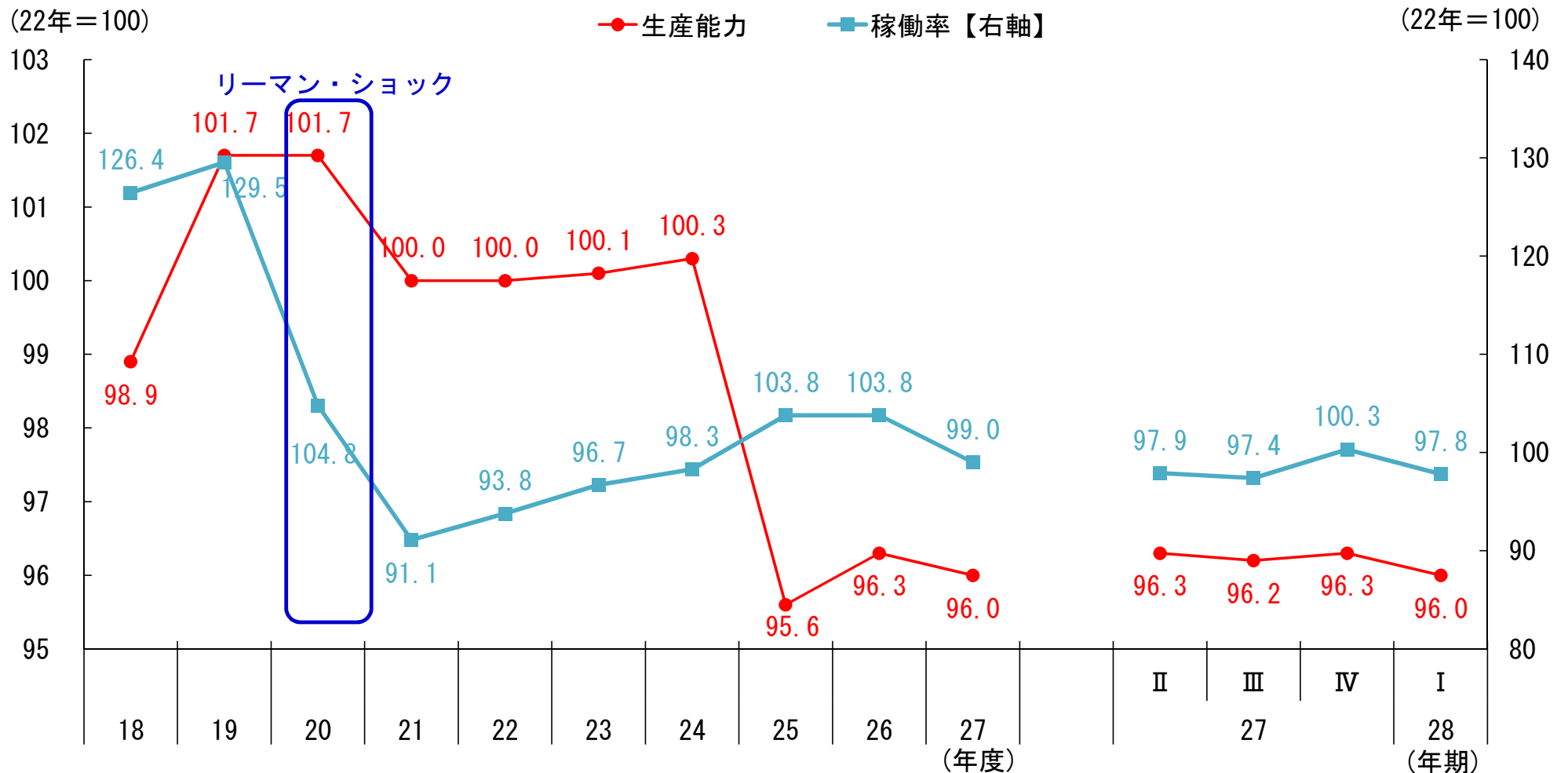
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



輸送機械工業の生産能力と稼働率

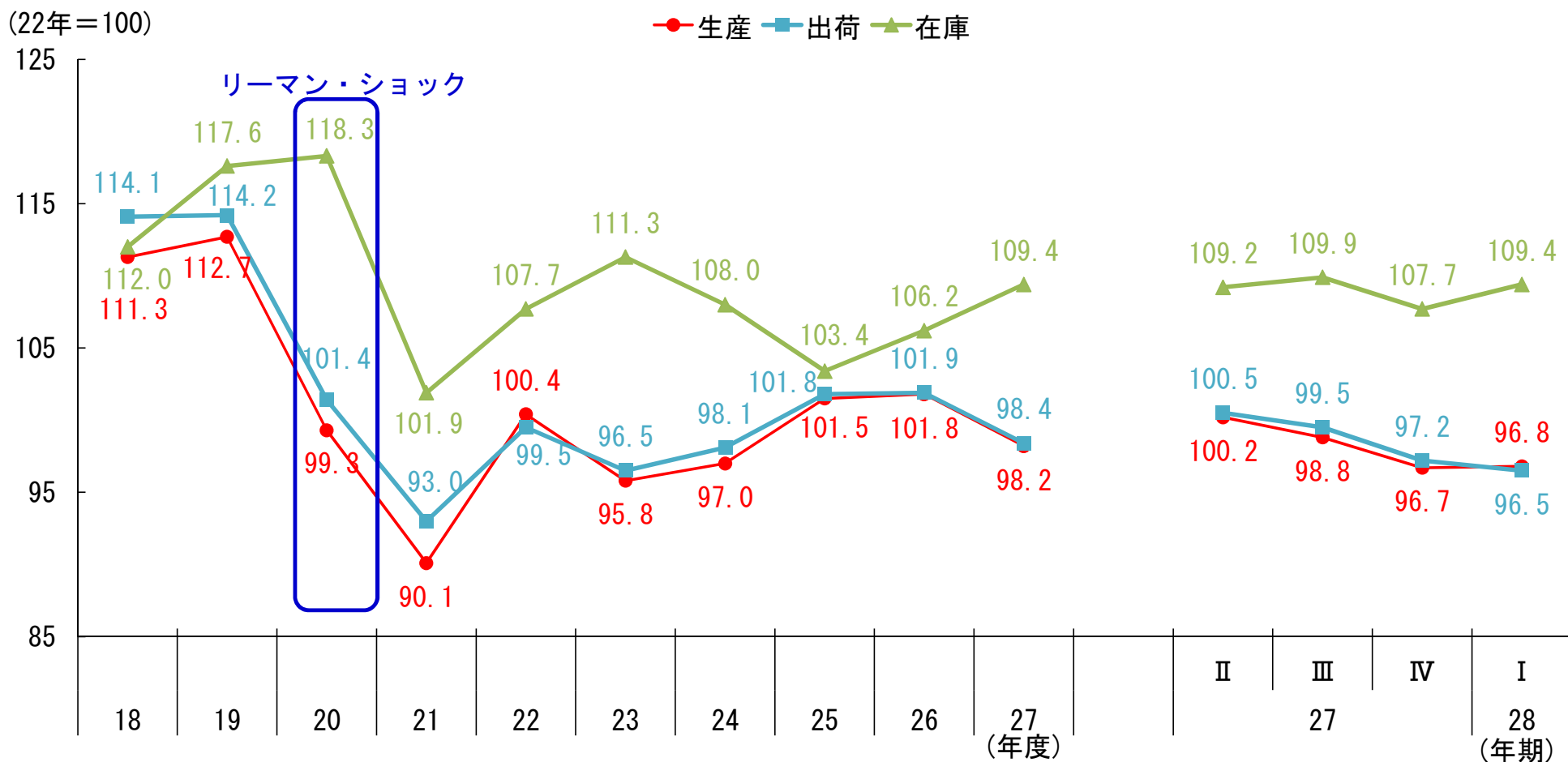
ここ10年の輸送機械工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成21年度に低下した後、横ばいで推移していたが、平成25年度に大きく低下し、その後は横ばい。稼働率は、平成20年度、21年度と大きく低下した後、上昇傾向が続いていたものの、平成27年度は前年度比で低下。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力、稼働率ともに横ばいで推移するも足下では低下。



窯業・土石製品工業の動向

ここ10年の窯業・土石製品工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、横ばいで推移。在庫は平成21年度に大きく低下した後、一進一退で推移するも、平成27年度は前年度比で上昇。生産指数は、平成18年度が111.3であったのに対し、平成27年度は98.2(年率マイナス1.2%の低下)。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、弱い動きで推移するも、足下では横ばいであった生産に対して、出荷が低下したため、在庫が上昇。



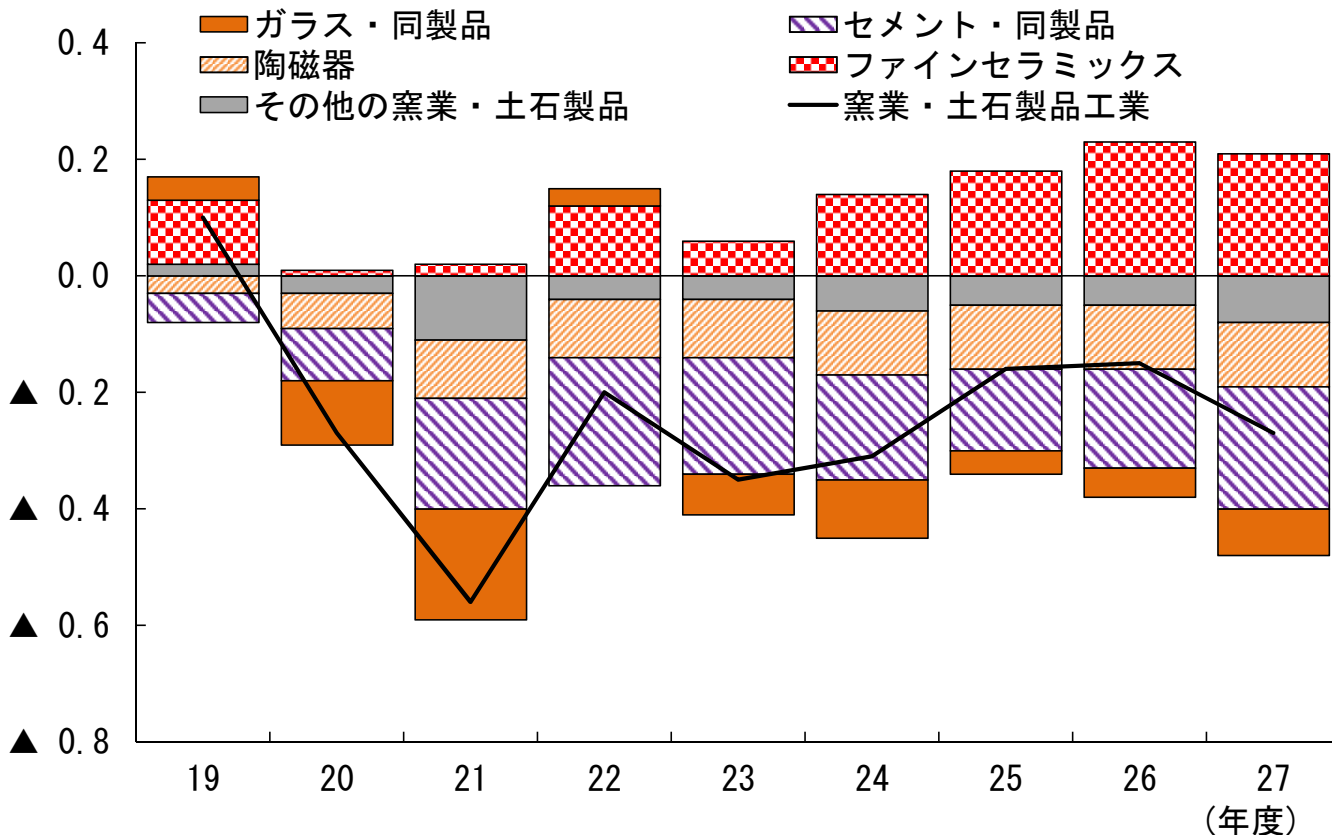
窯業・土石製品工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の窯業・土石製品工業は、平成18年度との比較で**セメント・同製品、ガラス・同製品等**が**低下**要因となっている。一方、**ファインセラミックス**は**上昇**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化でみると、**ファインセラミックス、セメント・同製品等**が**低下**要因となっている。

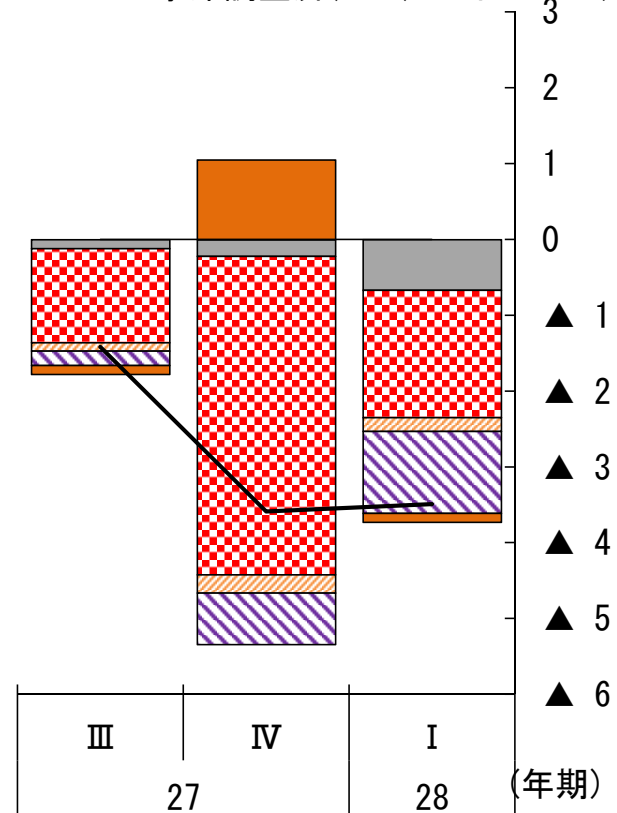
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

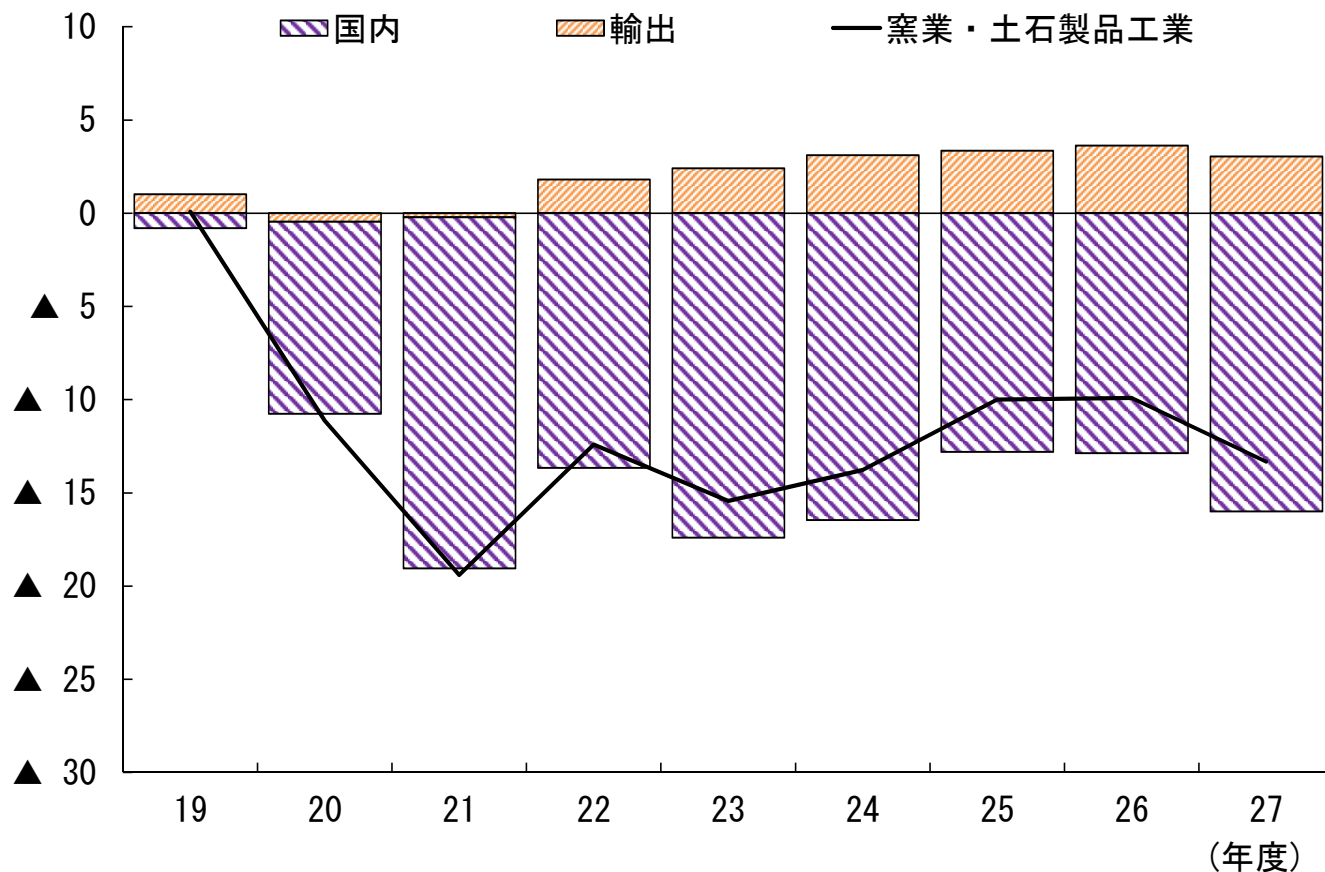


窯業・土石製品工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の窯業・土石製品工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**が**低下**要因となっている。一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**が**低下**要因となっている。一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。

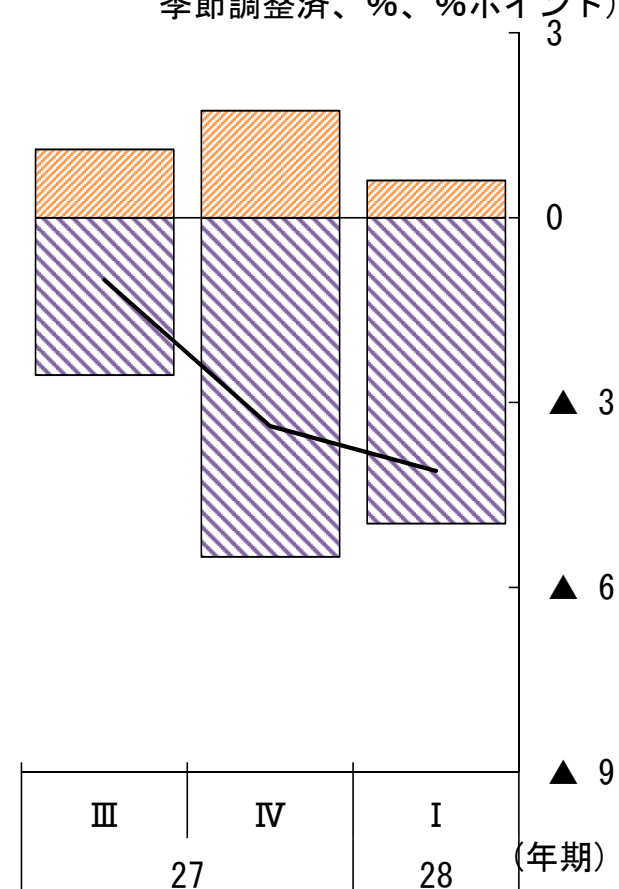
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



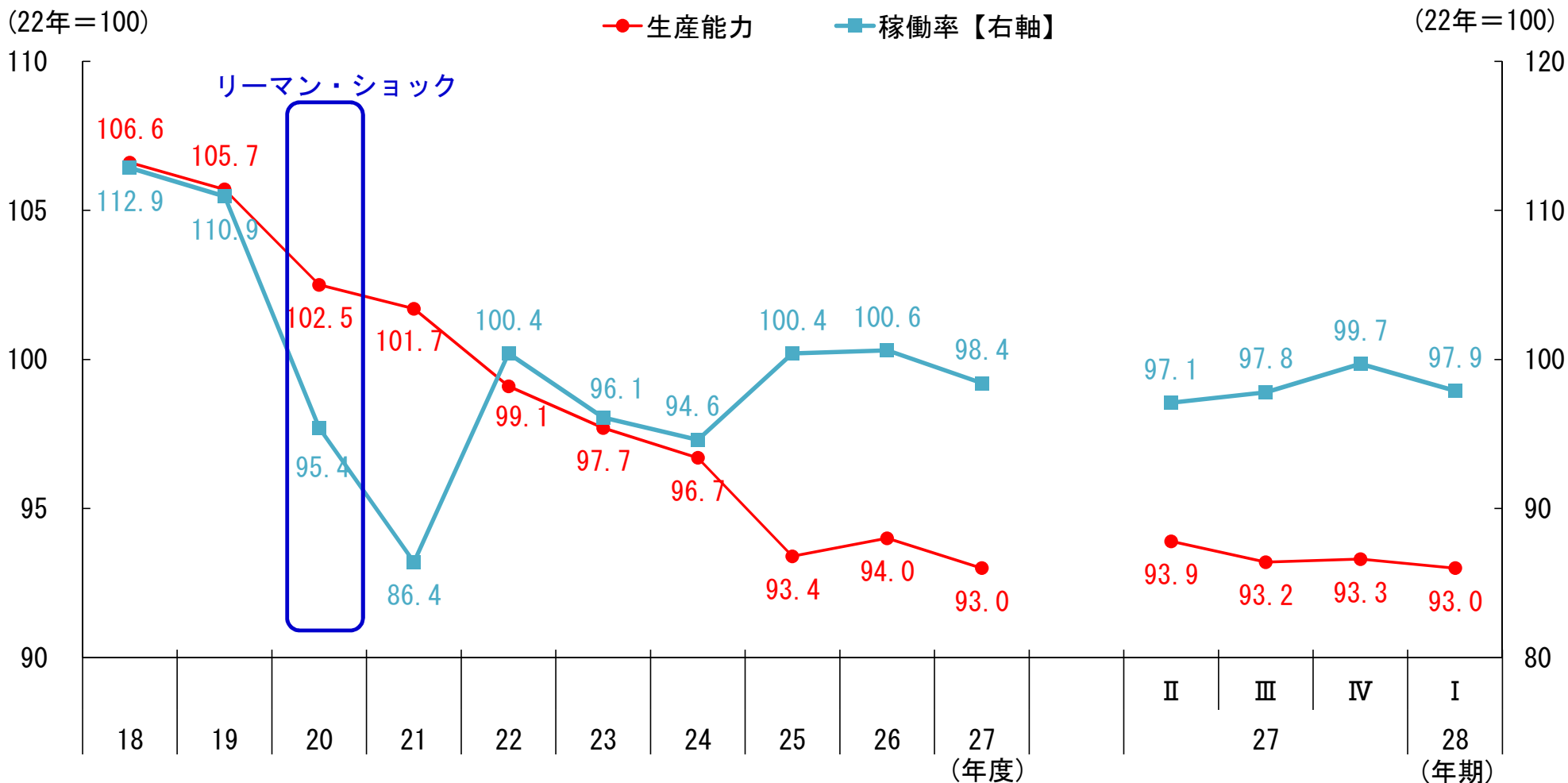
平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



窯業・土石製品工業の生産能力と稼働率

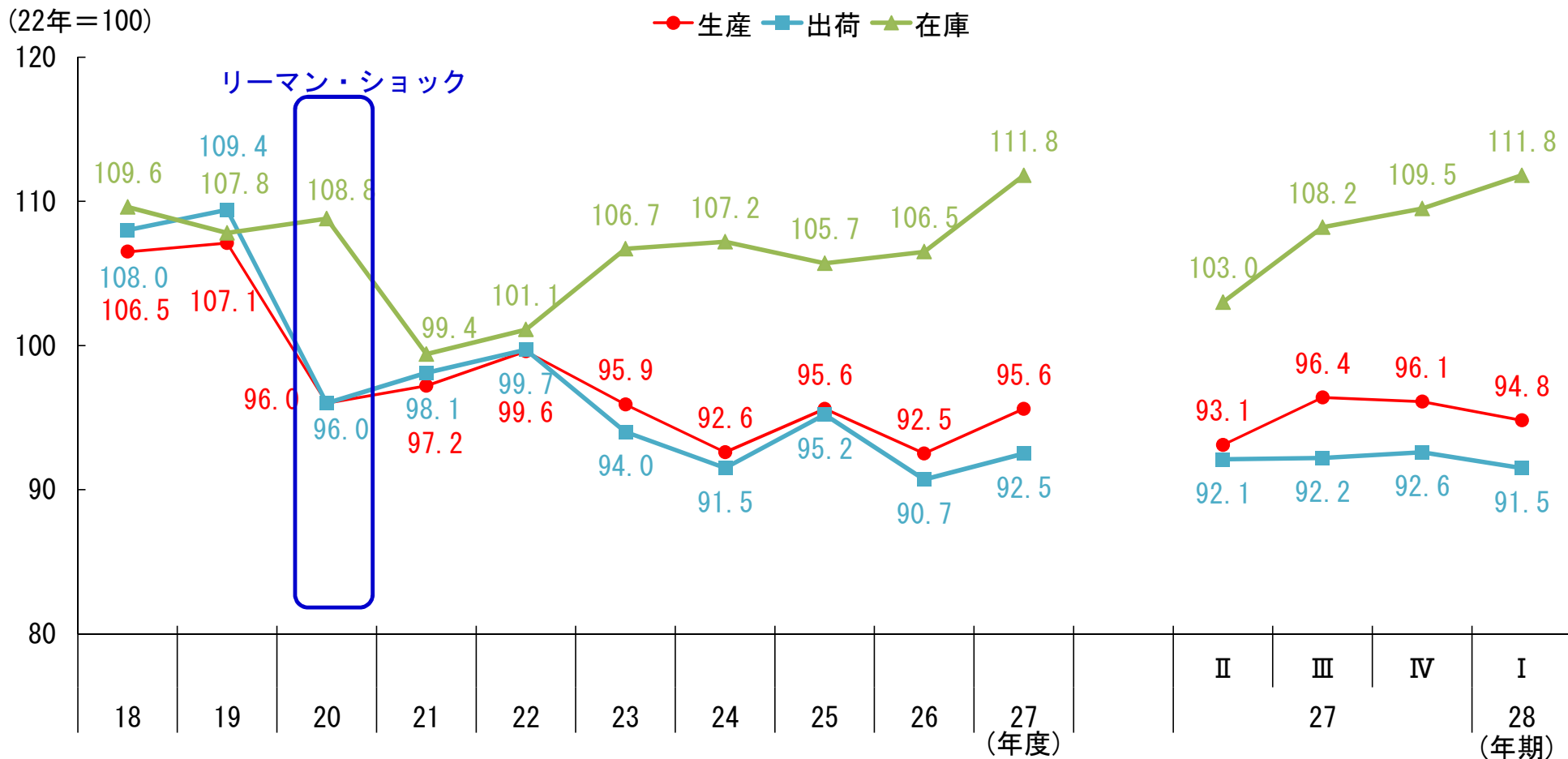
ここ10年の窯業・土石製品工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成18年度以降、低下傾向。稼働率は平成20年度、21年度と大きく低下した後、平成22年度に上昇したものの、その後は横ばいで推移。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は低下傾向、稼働率は上昇傾向で推移するも足下は低下。



化学工業（除. 医薬品）の動向

ここ10年の化学工業（除. 医薬品）を振り返ると、生産・出荷は平成20年度に大きく低下した後、一進一退ながら弱い動きで推移。在庫は平成23年度以降、生産水準が出荷水準を上回り、上昇傾向。足下では、生産の上昇幅が出荷の上昇幅を大きく上回り、在庫が大きく上昇。生産指数は、平成18年度が106.5であったのに対し、平成27年度は95.6（年率マイナス1.1%の低下）。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産は上昇した一方、出荷は低下したため、在庫は上昇。



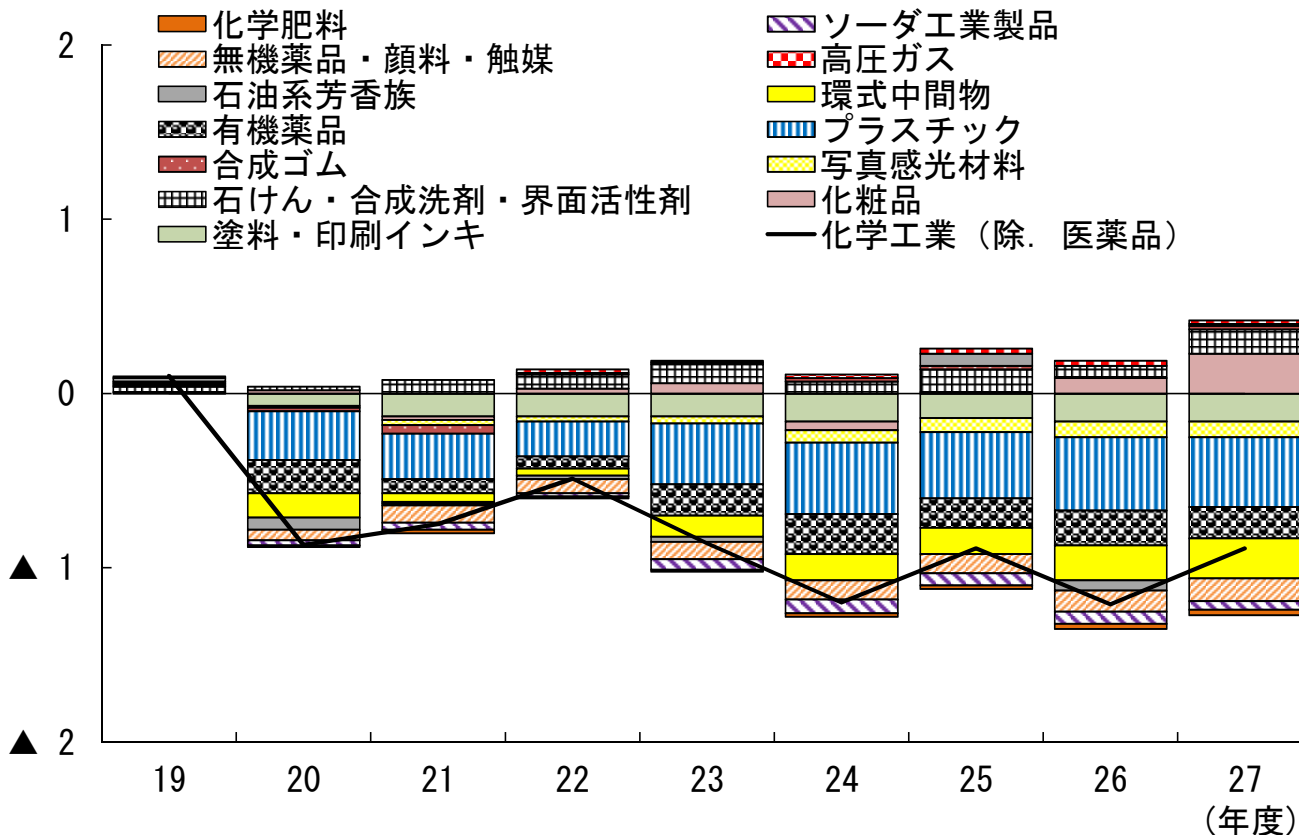
化学工業（除. 医薬品）の生産変動要因（内訳品目別）

10年前と比べた平成27年度の化学工業（除. 医薬品）は、平成18年度との比較で**プラスチック、環式中間物等**が**低下**要因となっている。一方、**化粧品等**は**上昇**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首（4-6月期）と比べた期末（1-3月期）の変化でみると、**化粧品、石けん・合成洗剤・界面活性剤等**が**上昇**要因となっている。一方、**環式中間物、有機薬品等**が**低下**要因となっている。

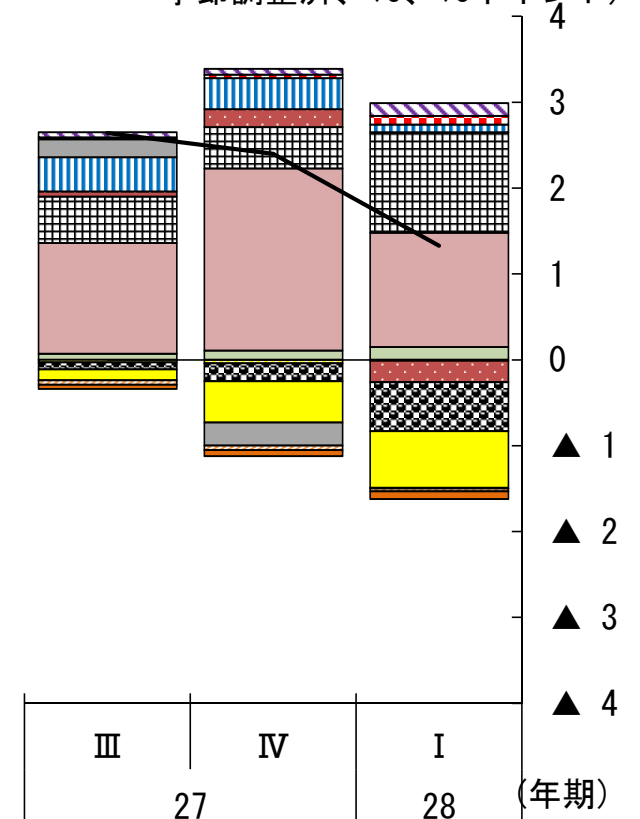
平成18年度の水準との比較

（平成18年度との水準比、%、%ポイント）



平成27年4-6月期との比較

（平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント）



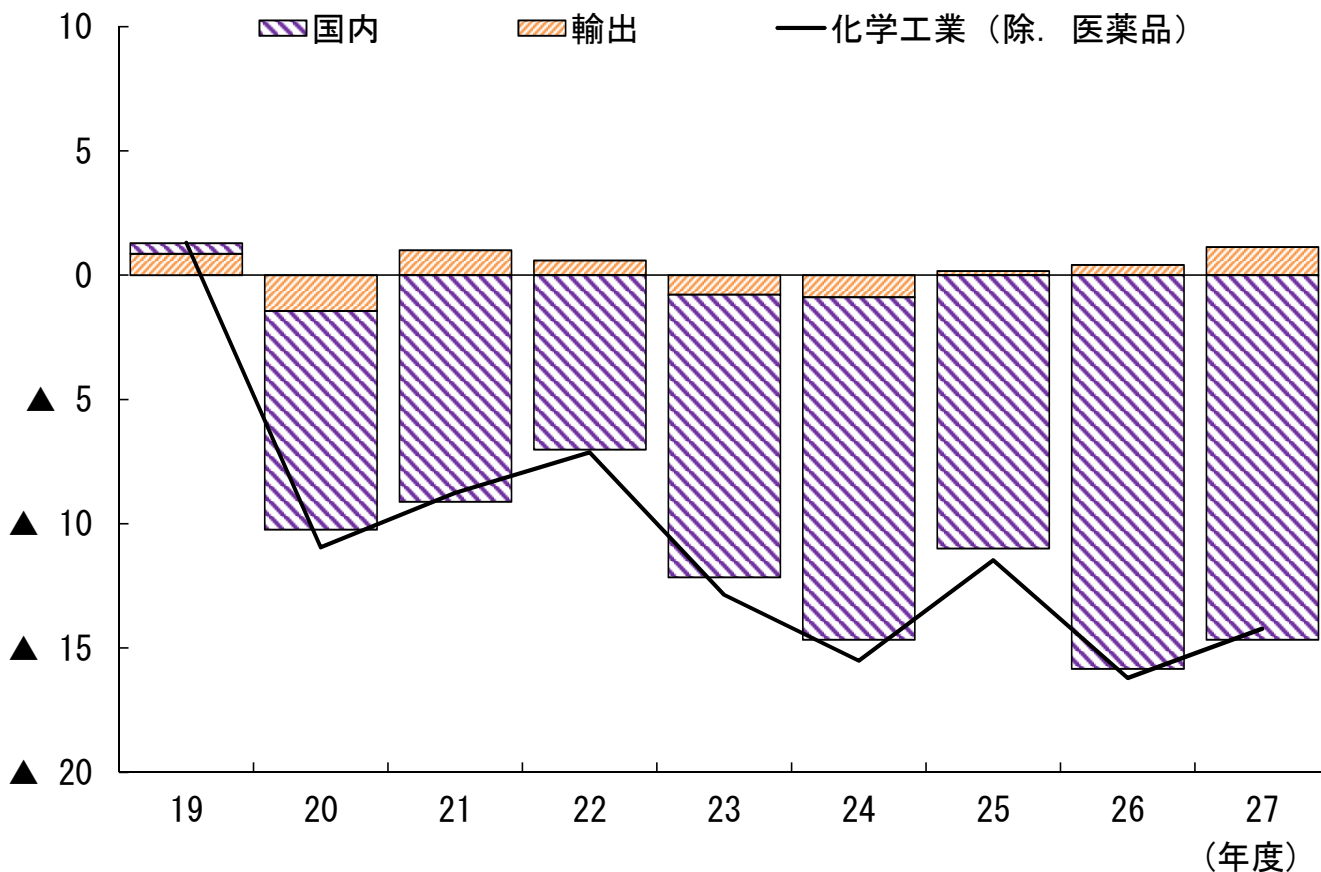
化学工業（除. 医薬品）の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の化学工業（除. 医薬品）の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**が**低下**要因となっている。一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**が**上昇**要因となっている。一方、**輸出向け**は**低下**要因となっている。

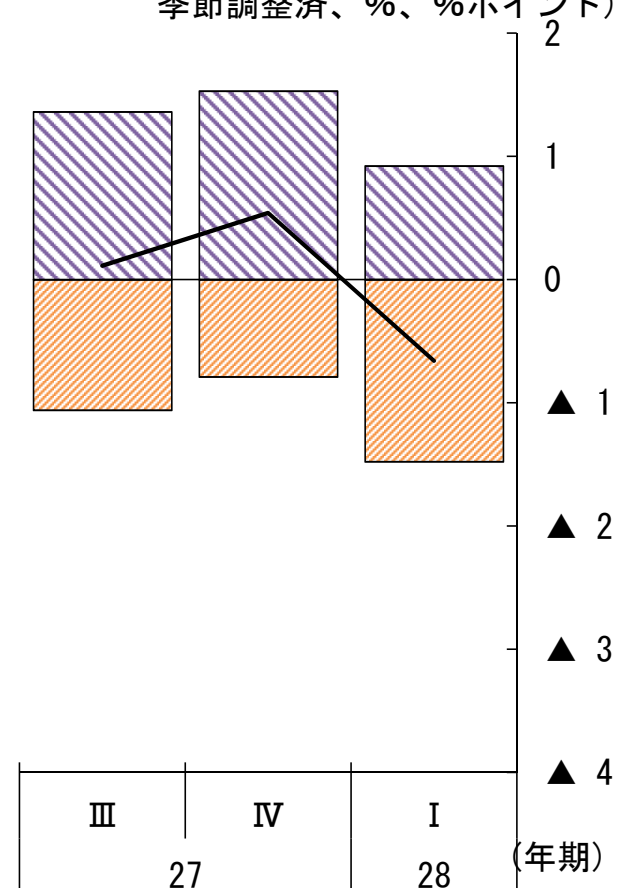
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

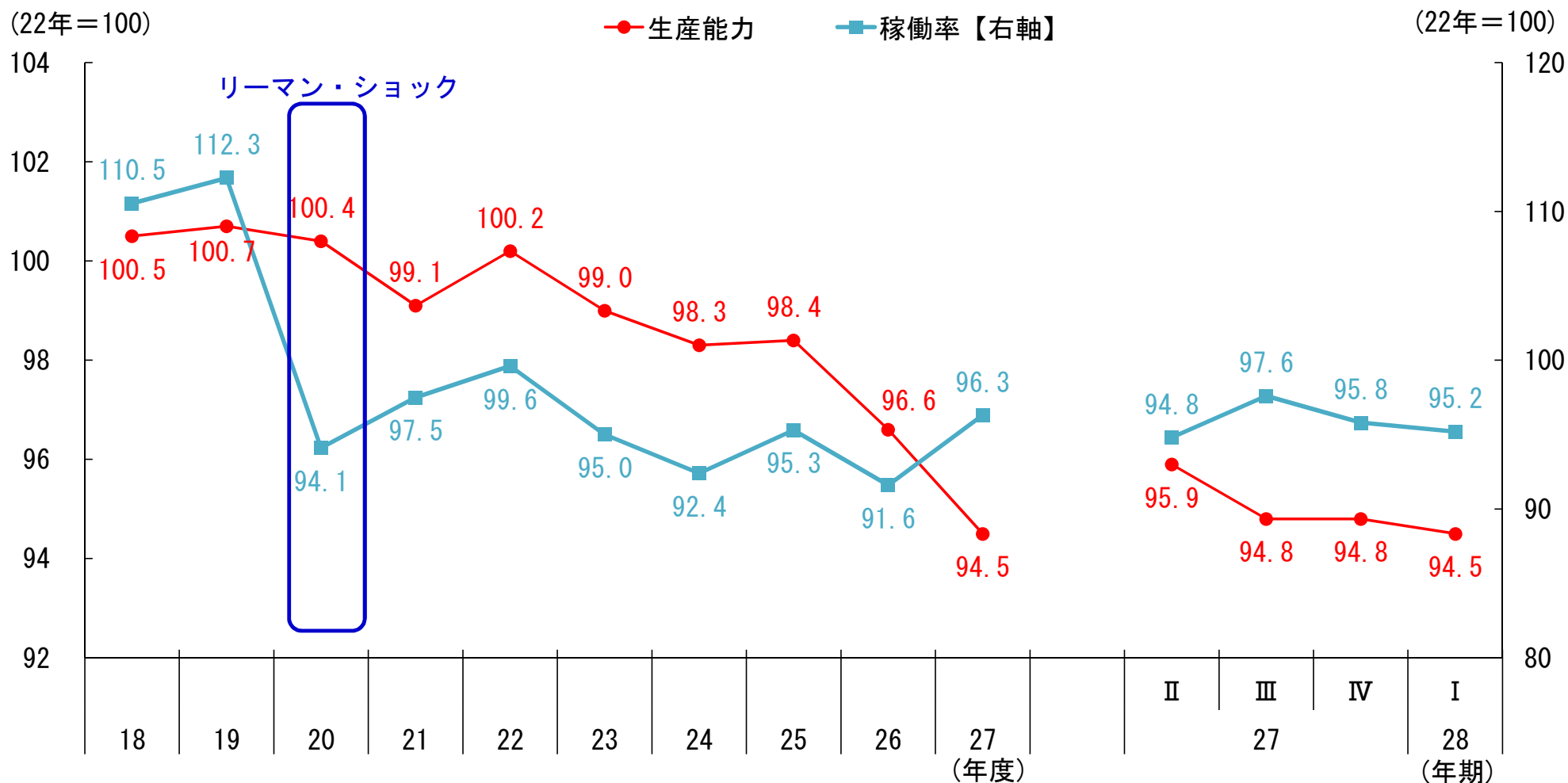
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



化学工業の生産能力と稼働率

ここ10年の化学工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成20年度までは横ばいで推移していたが、平成21年度以降は低下傾向で推移。特に平成26年度、27年度は大きく低下。稼働率は、平成20年度に大きく低下した後、一進一退で推移。しかし、平成27年度は前年度比で上昇。

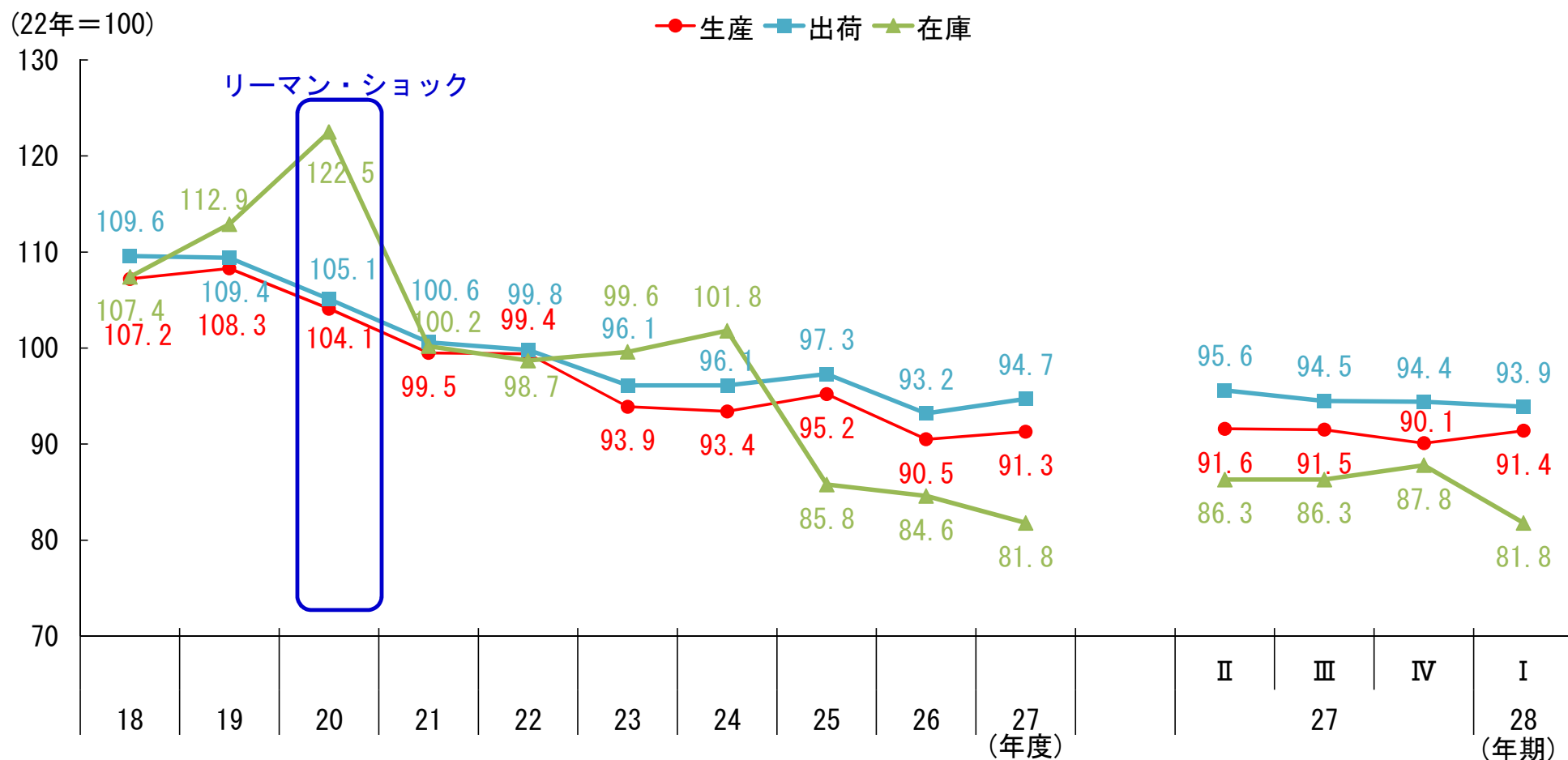
平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は低下傾向、稼働率は一時上昇するも足下は低下。



石油・石炭製品工業の動向

ここ10年の石油・石炭製品工業を振り返ると、生産・出荷はともに**低下傾向**で推移。在庫は**平成20年度に大きく上昇し、平成21年度に大きく低下した後、平成23年度以降は、生産の低下幅が出荷の低下幅を上回ったため、低下傾向**。生産指数は平成18年度の水準が107.2であったのに対し、平成27年度は91.3(年率マイナス1.6%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産・出荷ともに**低下**、在庫は**上昇傾向も足下では低下**。



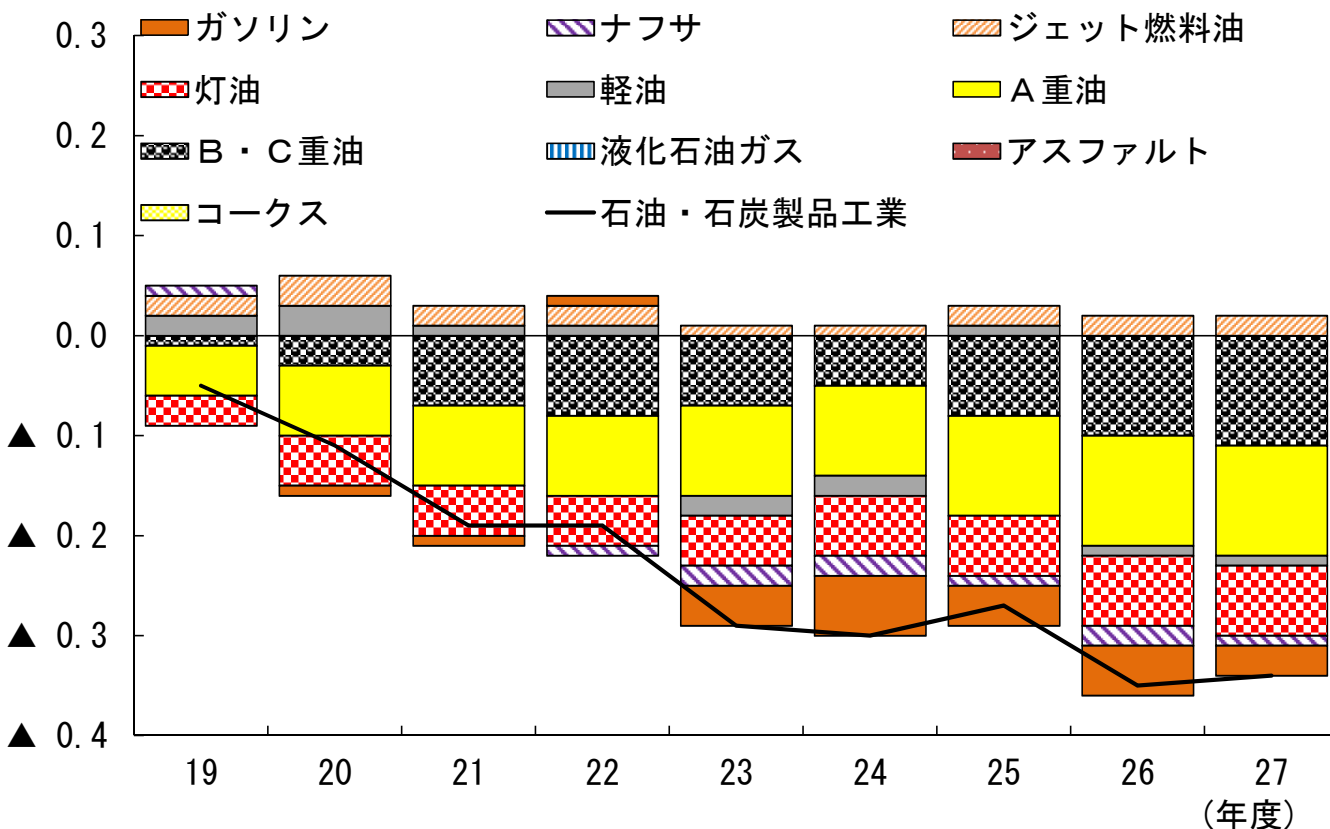
石油・石炭製品工業の生産変動要因（内訳品目別）

10年前と比べた平成27年度の石油・石炭製品工業は、平成18年度との比較で**B・C重油、A重油等が低下要因**となっている。一方、**ジェット燃料油等**は**上昇要因**となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**A重油、軽油等が低下要因**となっている。一方、**B・C重油、ガソリン等が上昇要因**となっている。

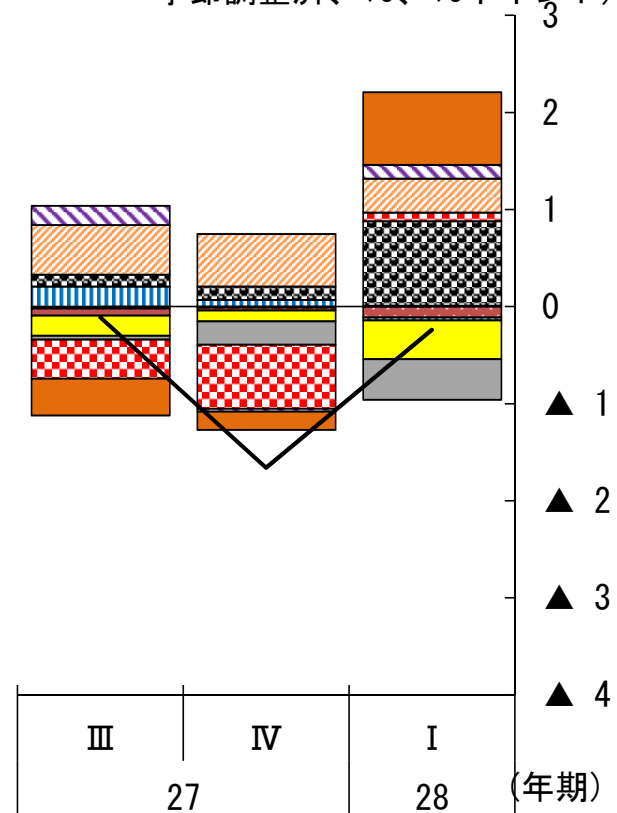
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

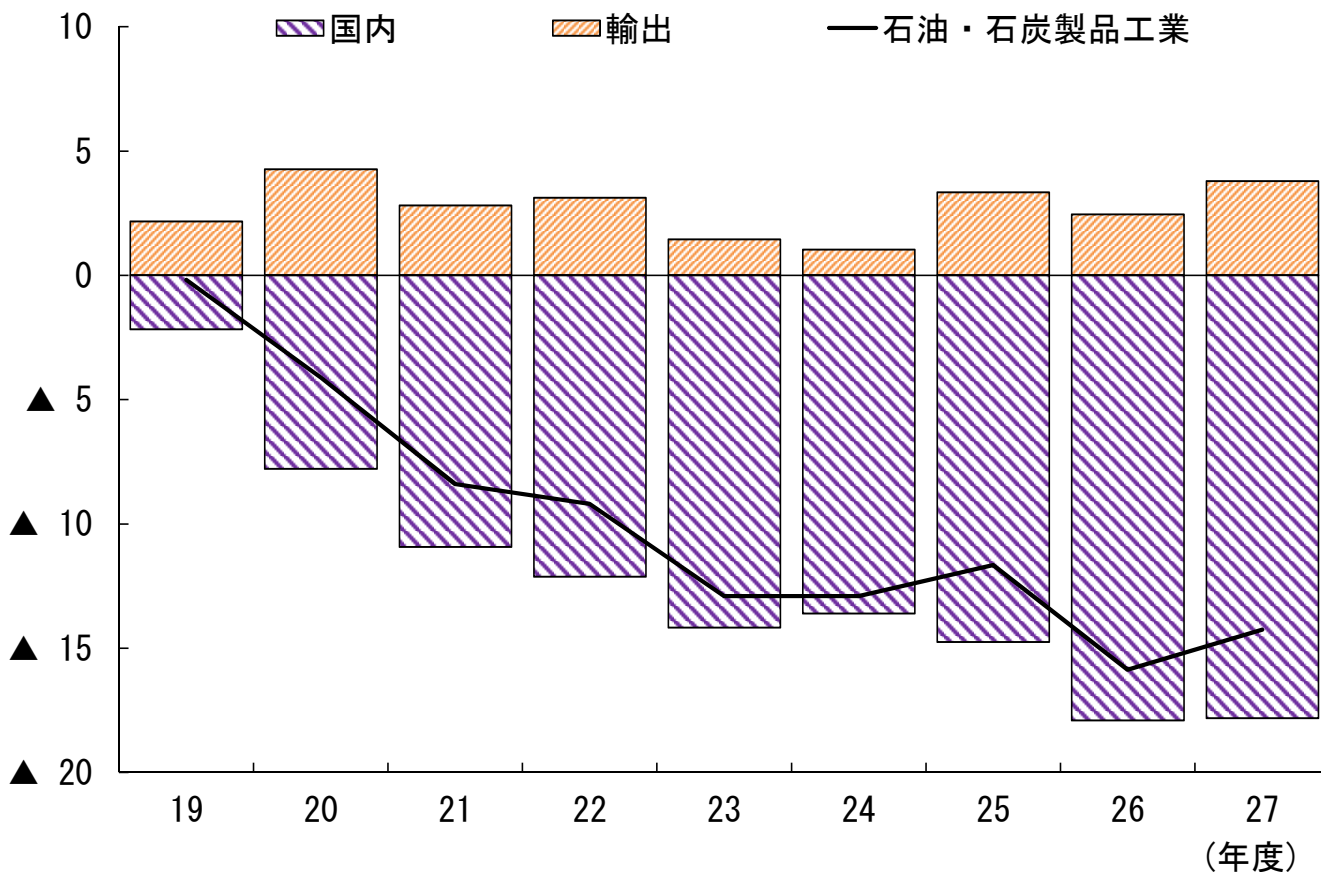


石油・石炭製品工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の石油・石炭製品工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**が**低下**要因となっている。一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**輸出向け**が**上昇**要因となっている。一方、**国内向け**は**低下**要因となっている。

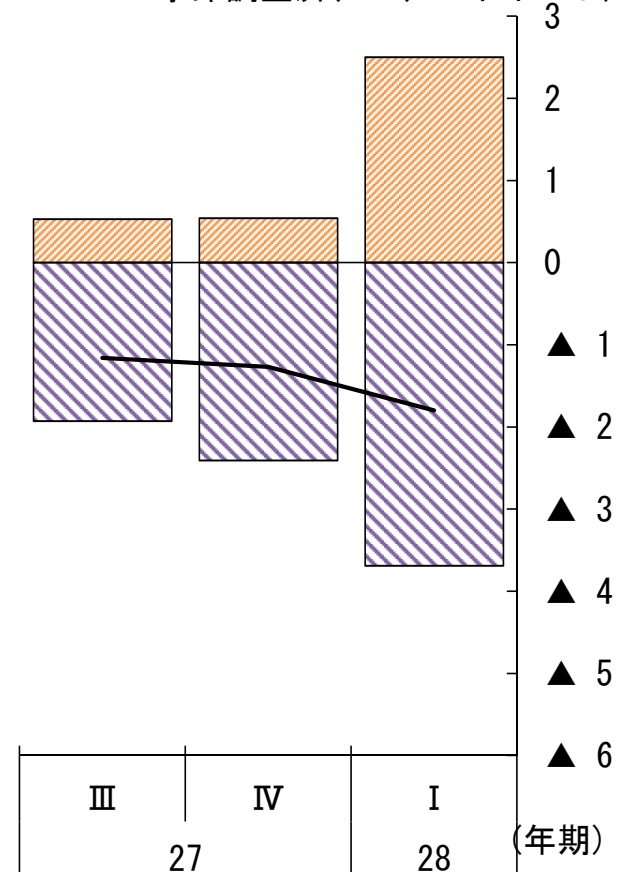
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

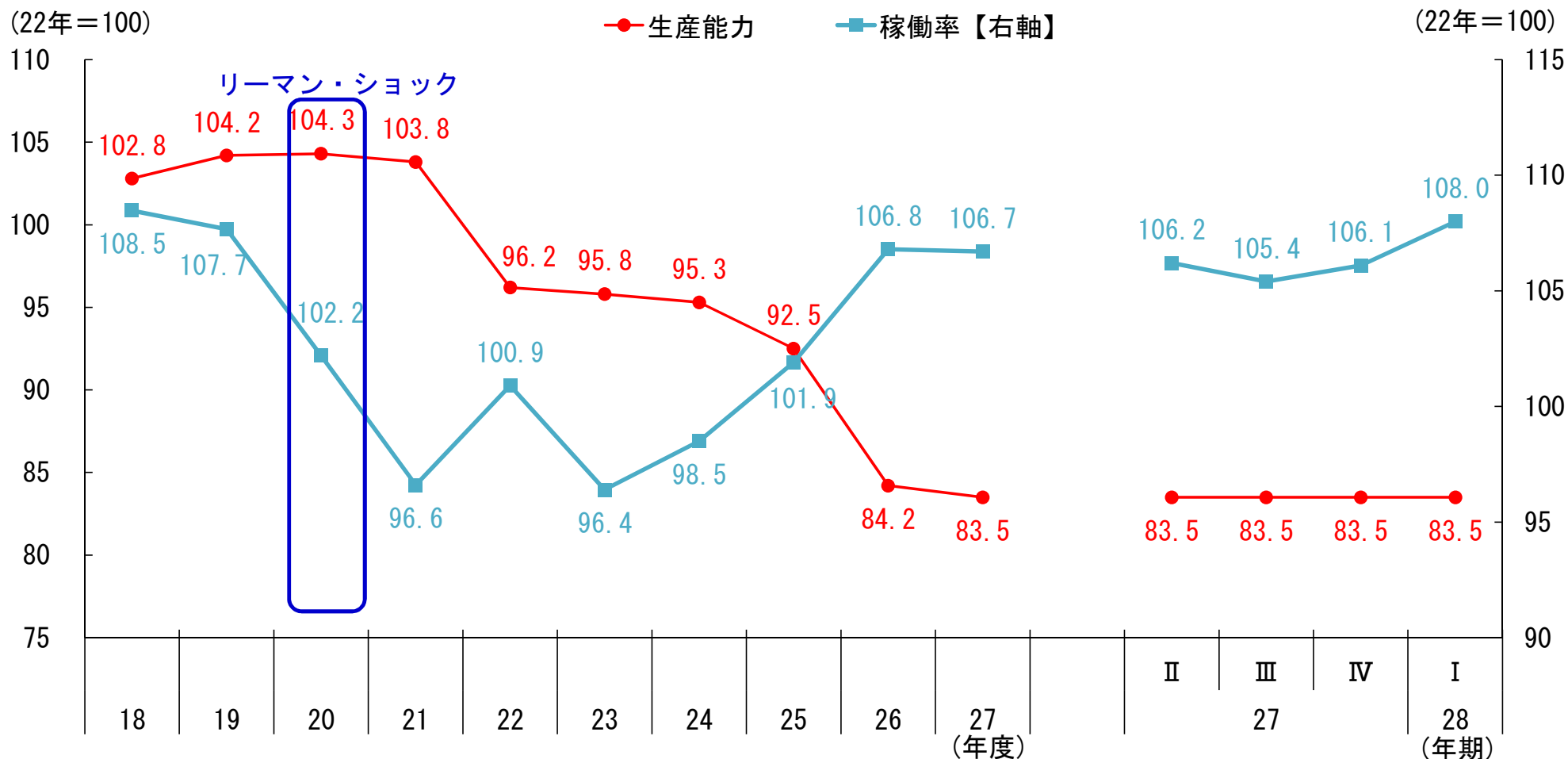
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



石油・石炭製品工業の生産能力と稼働率

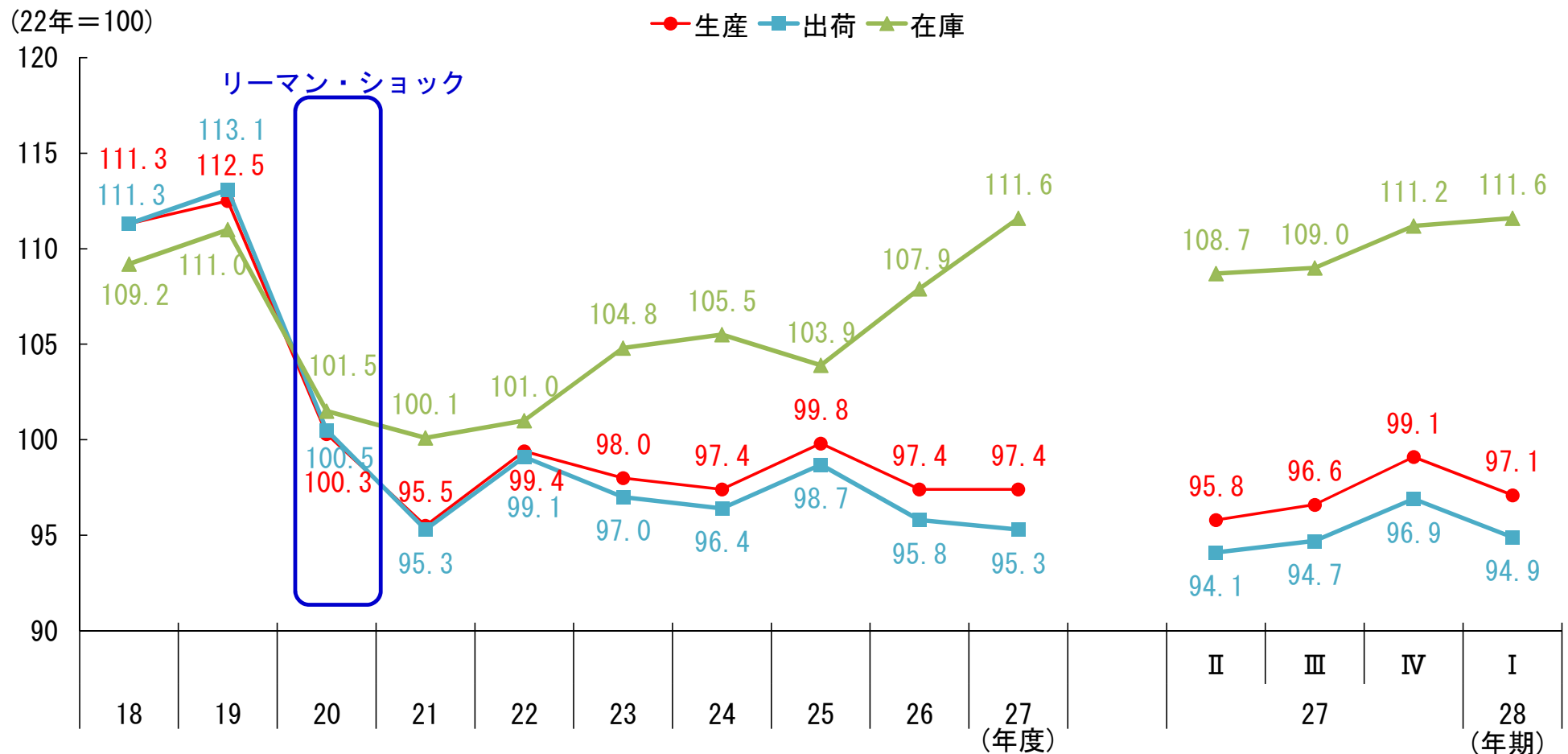
ここ10年の石油・石炭製品工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成22年度に大きく低下した後、横ばいで推移していたが、平成26年度に再び大きく低下し、平成27年度も前年度比で低下。稼働率は、平成20年度、21年度と大きく低下した後、平成22年度に若干戻したものの、翌年度はまた低下。平成24年度以降は上昇傾向に転じたが、足下は横ばい。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は横ばい、稼働率は足下で上昇。



プラスチック製品工業の動向

ここ10年のプラスチック製品工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、横ばいで推移。在庫は平成23年度以降、出荷の低下幅が生産の低下幅を上回って推移したため、上昇傾向。生産指数は、平成18年度の水準が111.3であったのに対し、平成27年度は97.4(年率マイナス1.3%の低下)。
 平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産の上昇幅が出荷の上昇幅を上回って推移したため、在庫は上昇。



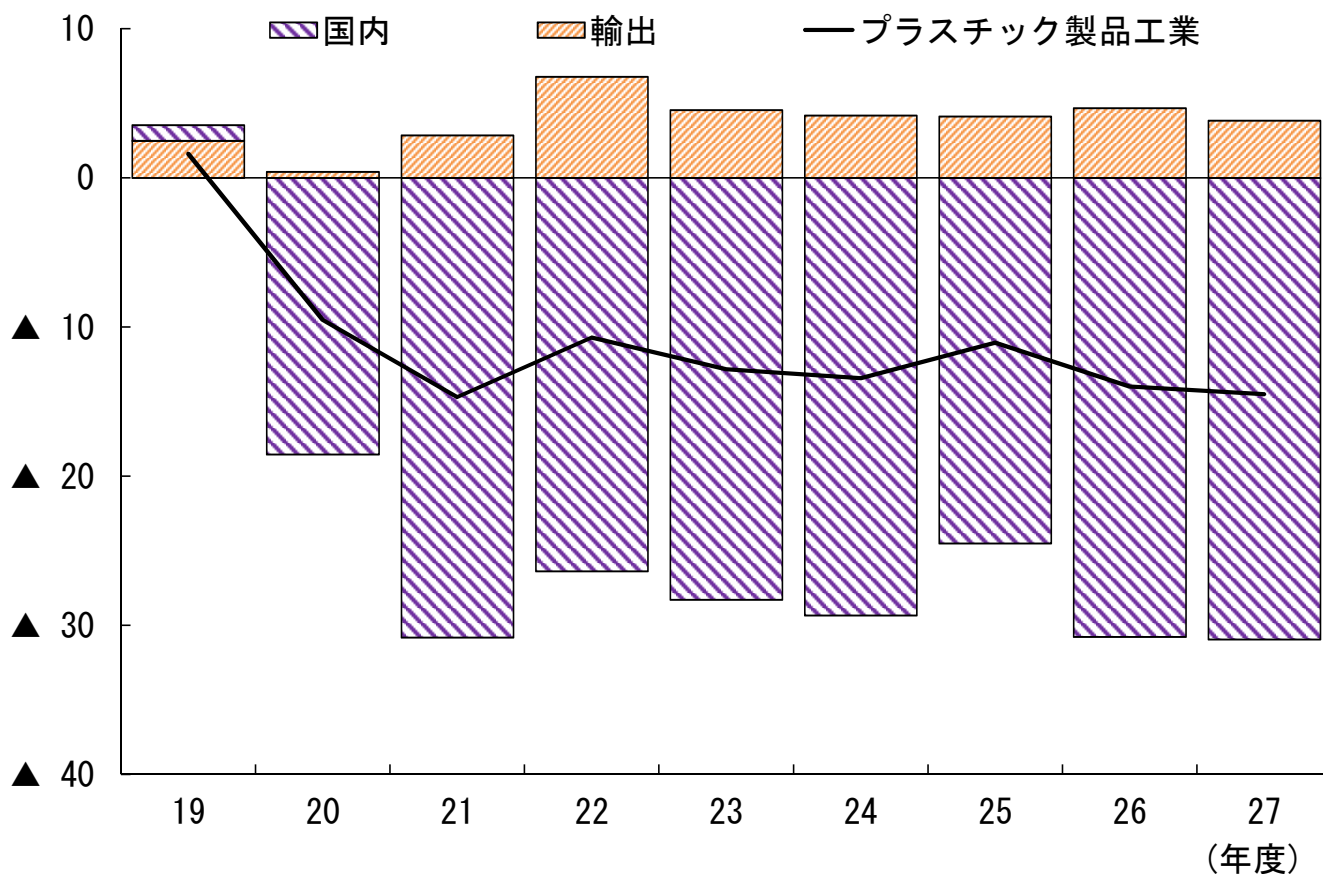
プラスチック製品工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度のプラスチック製品工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**が**低下**要因となっている。一方、**輸出向け**は**上昇**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**が**上昇**要因となっている。一方、**輸出向け**は**低下**要因となっている。

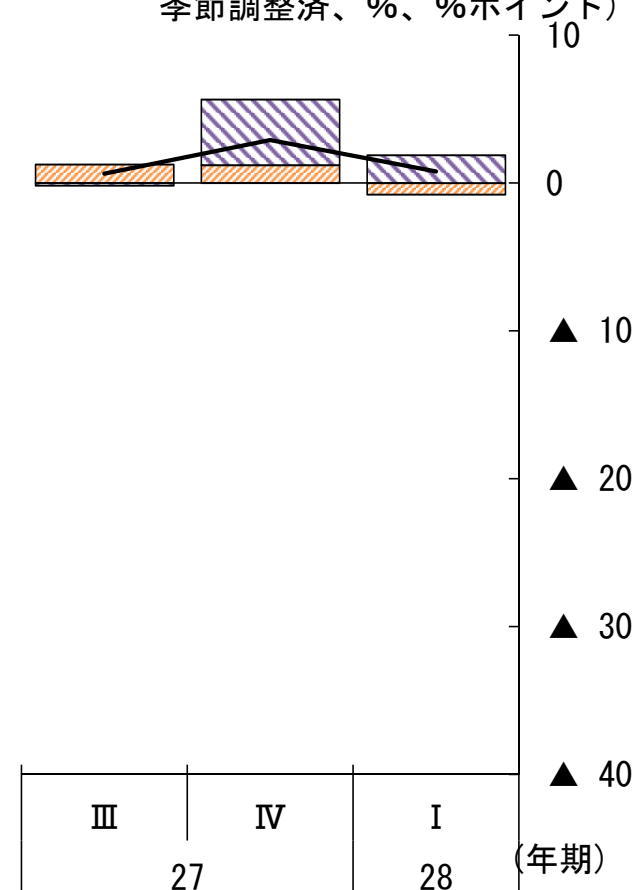
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



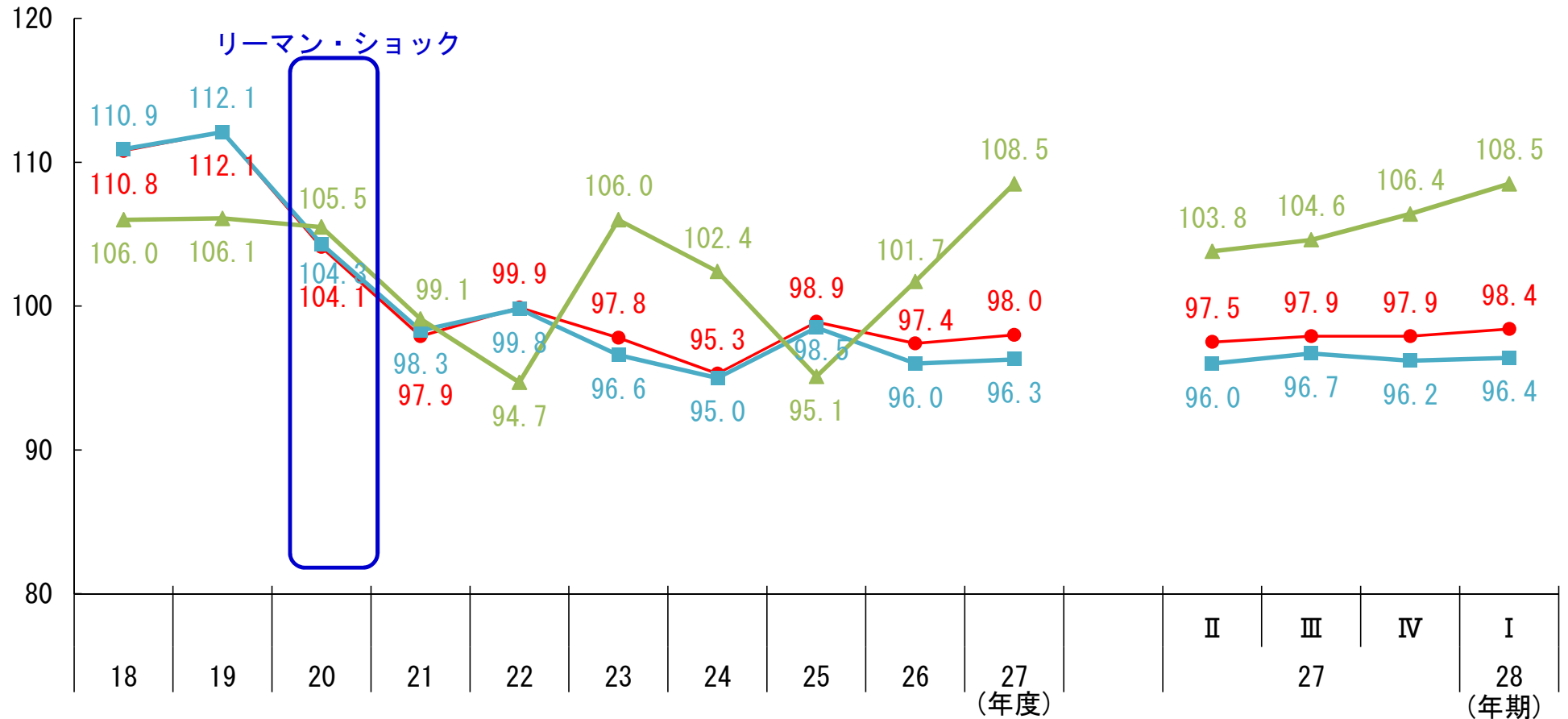
パルプ・紙・紙加工品工業の動向

ここ10年のパルプ・紙・紙加工品工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、横ばいで推移。在庫は平成20年度から22年度にかけて低下した後、一進一退で推移し、平成27年度は前年度比で上昇。生産指数は、平成18年度の水準が110.8であったのに対し、平成27年度は98.0(年率マイナス1.2%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産の上昇幅が出荷の上昇幅を上回ったため、在庫は上昇。

(22年=100)

●生産 ■出荷 ▲在庫



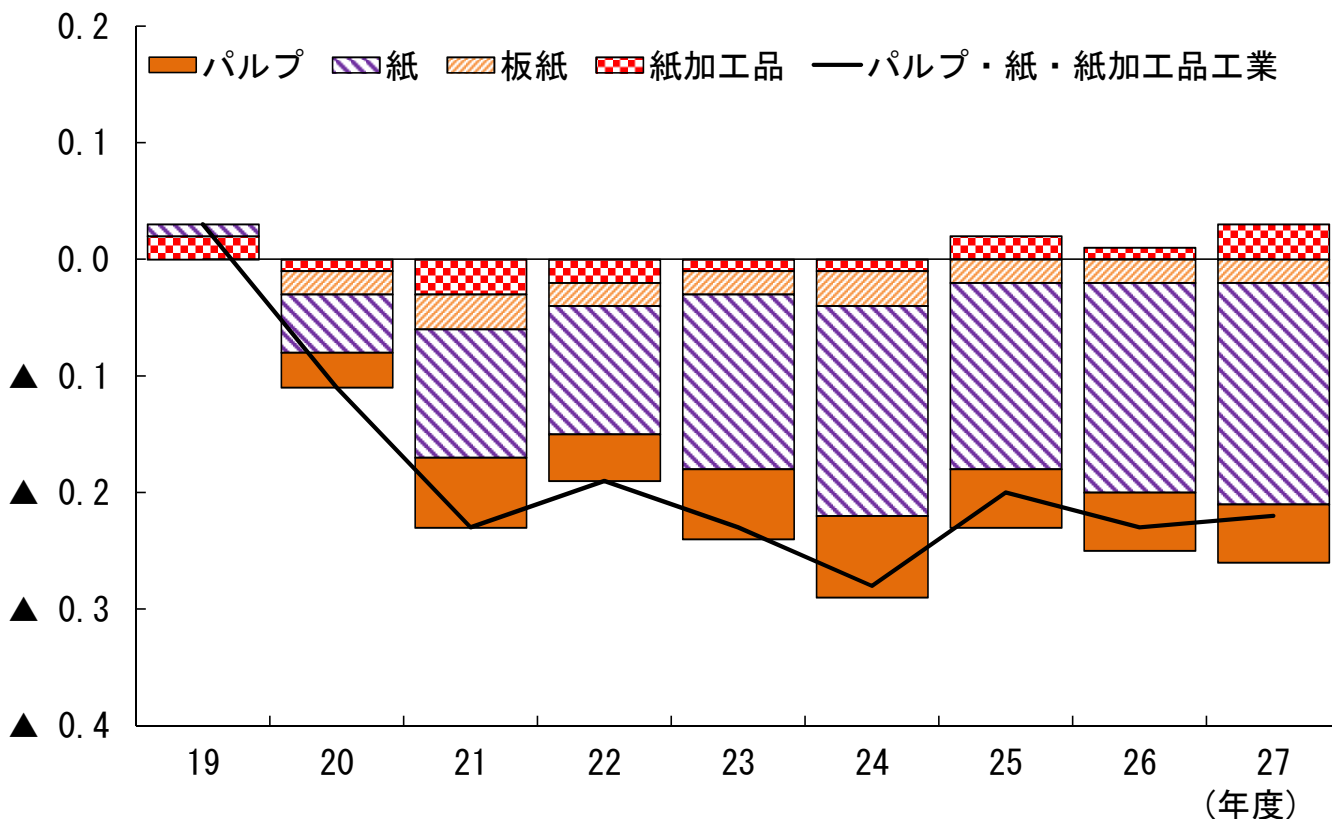
パルプ・紙・紙加工品工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度のパルプ・紙・紙加工品工業は、平成18年度との比較で**紙**、**パルプ**等が**低下**要因となっている。一方、**紙加工品**は**上昇**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**紙加工品**、**板紙**等が**上昇**要因となっている。一方、**パルプ**は**低下**要因となっている。

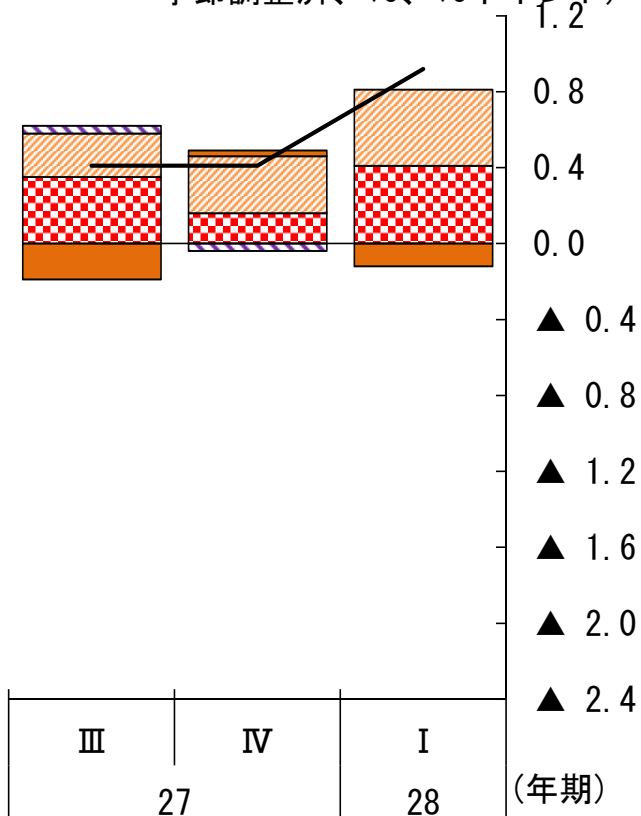
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

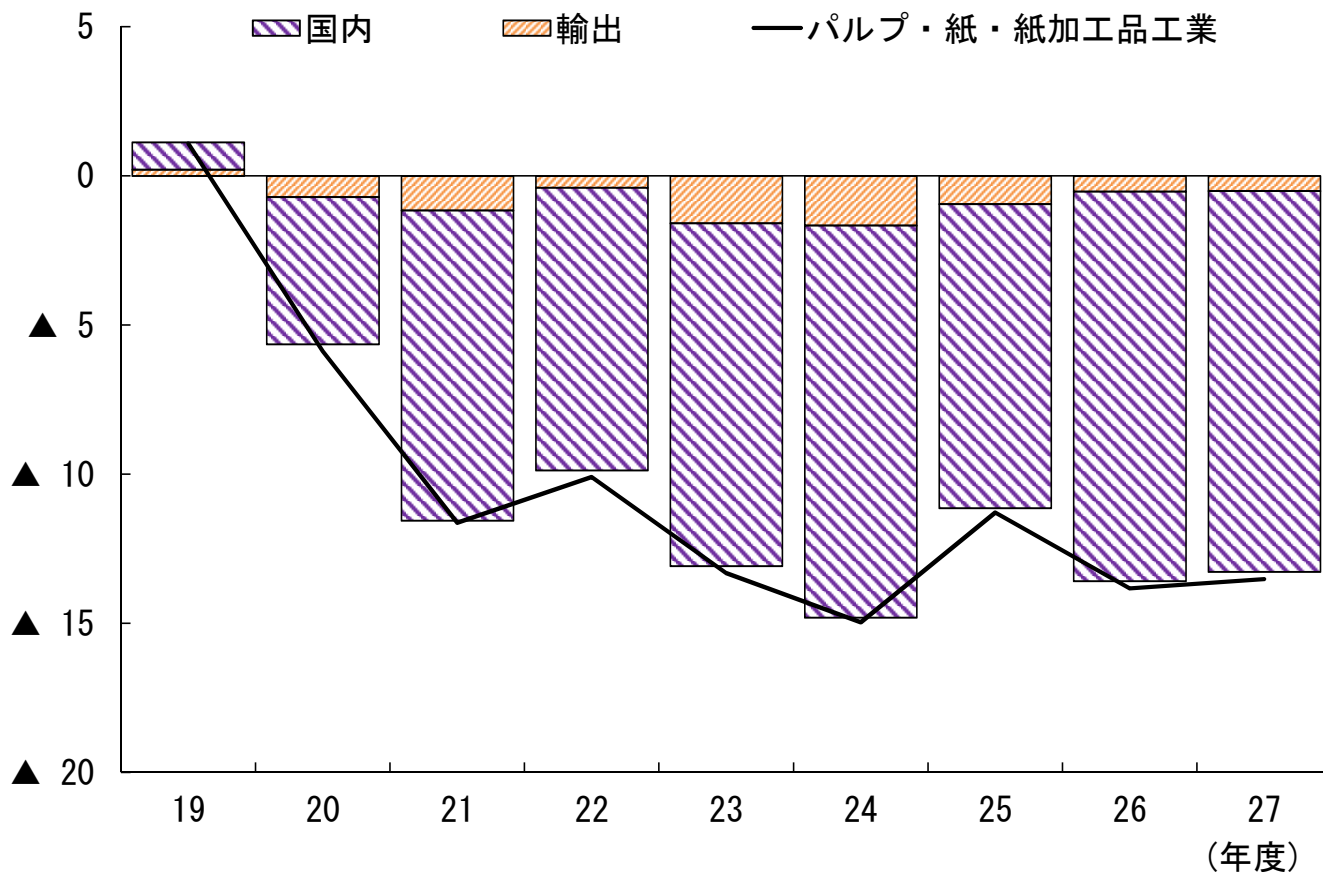


パルプ・紙・紙加工品工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度のパルプ・紙・紙加工品工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**、**輸出向け**ともに**低下**要因となっている。**特に、国内向けが主な低下要因**。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**輸出向けが上昇**要因となっている。一方、**国内向けは低下**要因となっている。

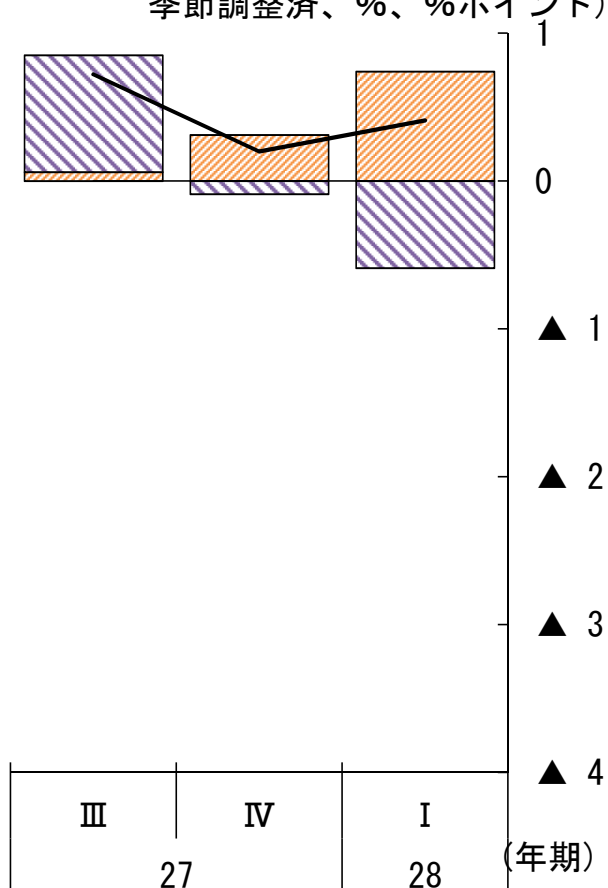
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

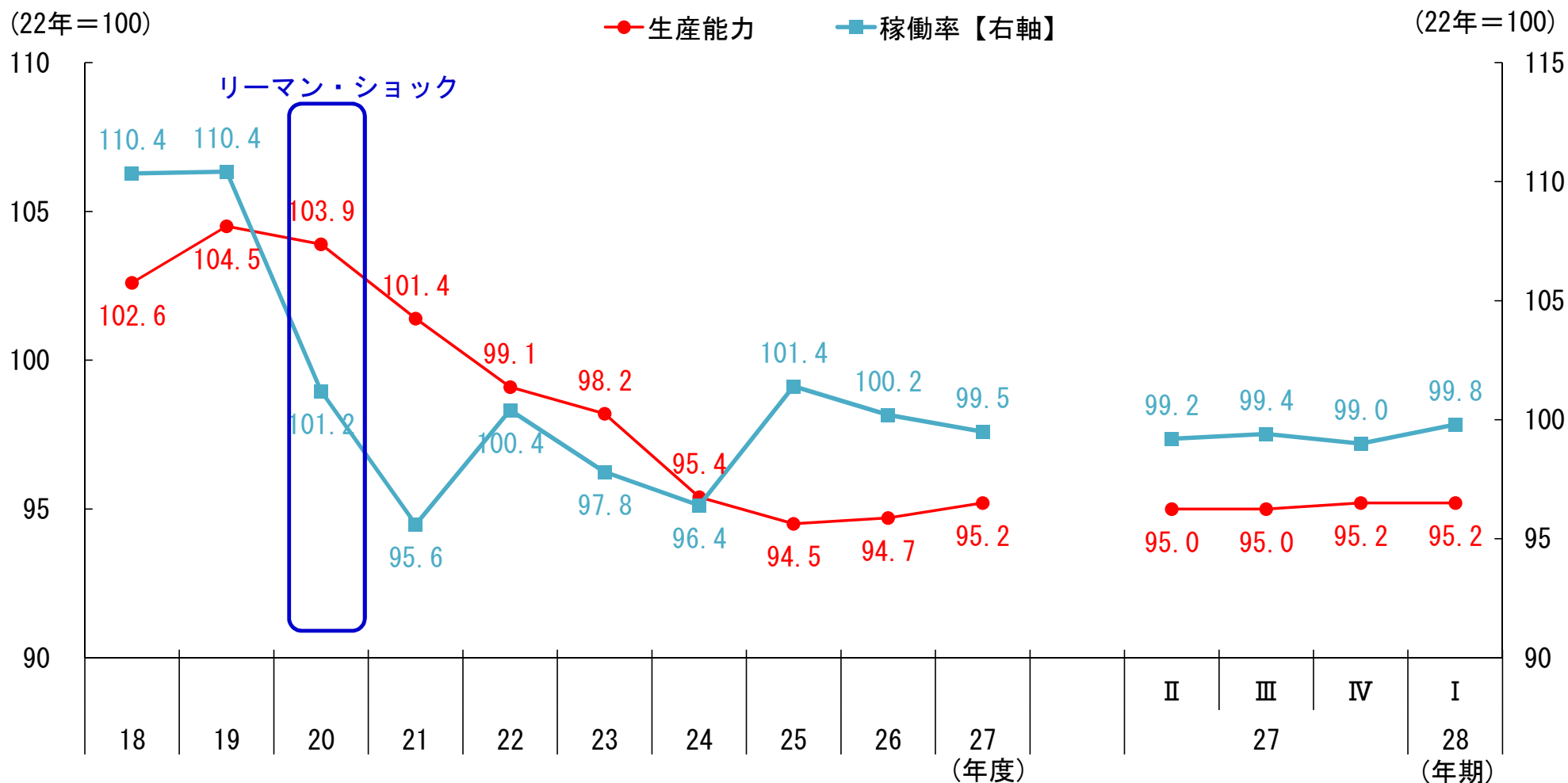
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



パルプ・紙・紙加工品工業の生産能力と稼働率

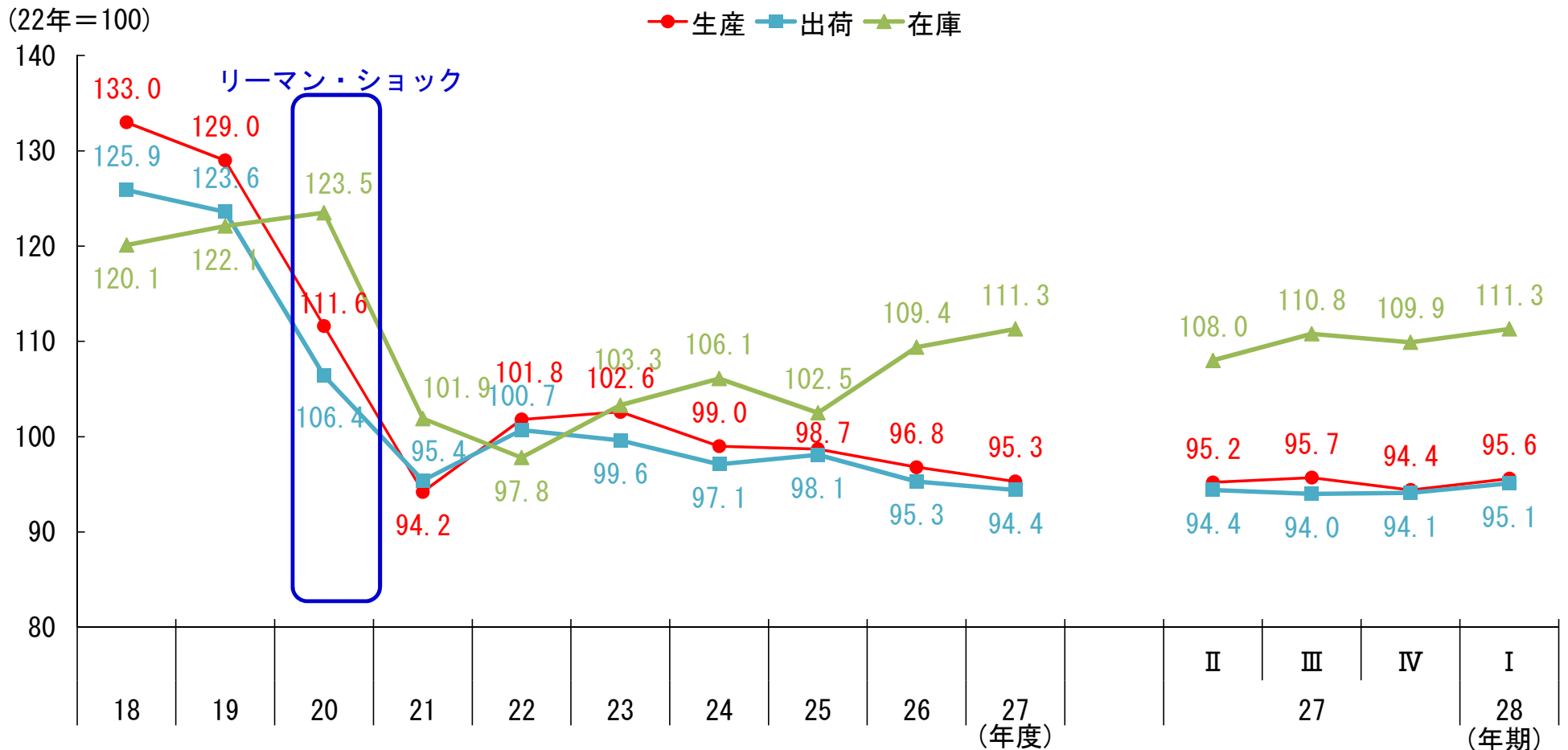
ここ10年のパルプ・紙・紙加工品工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成20年度以降、低下傾向であったが、平成26年度、27年度は2年連続で上昇。稼働率は、平成20年度、21年度と大きく低下した後、一進一退で推移しており、平成27年度は前年度比で低下。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産能力は横ばい、稼働率も横ばいであるが足下では上昇。



繊維工業の動向

ここ10年の繊維工業を振り返ると、生産・出荷は平成20年度、21年度と大きく低下した後、緩やかな低下傾向。在庫は平成20年度から22年度にかけて大きく低下した後、上昇傾向。生産指数は、平成18年度の水準が133.0であったのに対し、平成27年度は95.3(年率マイナス3.3%の低下)。
平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、生産・出荷ともに小幅に上昇、在庫は上昇。



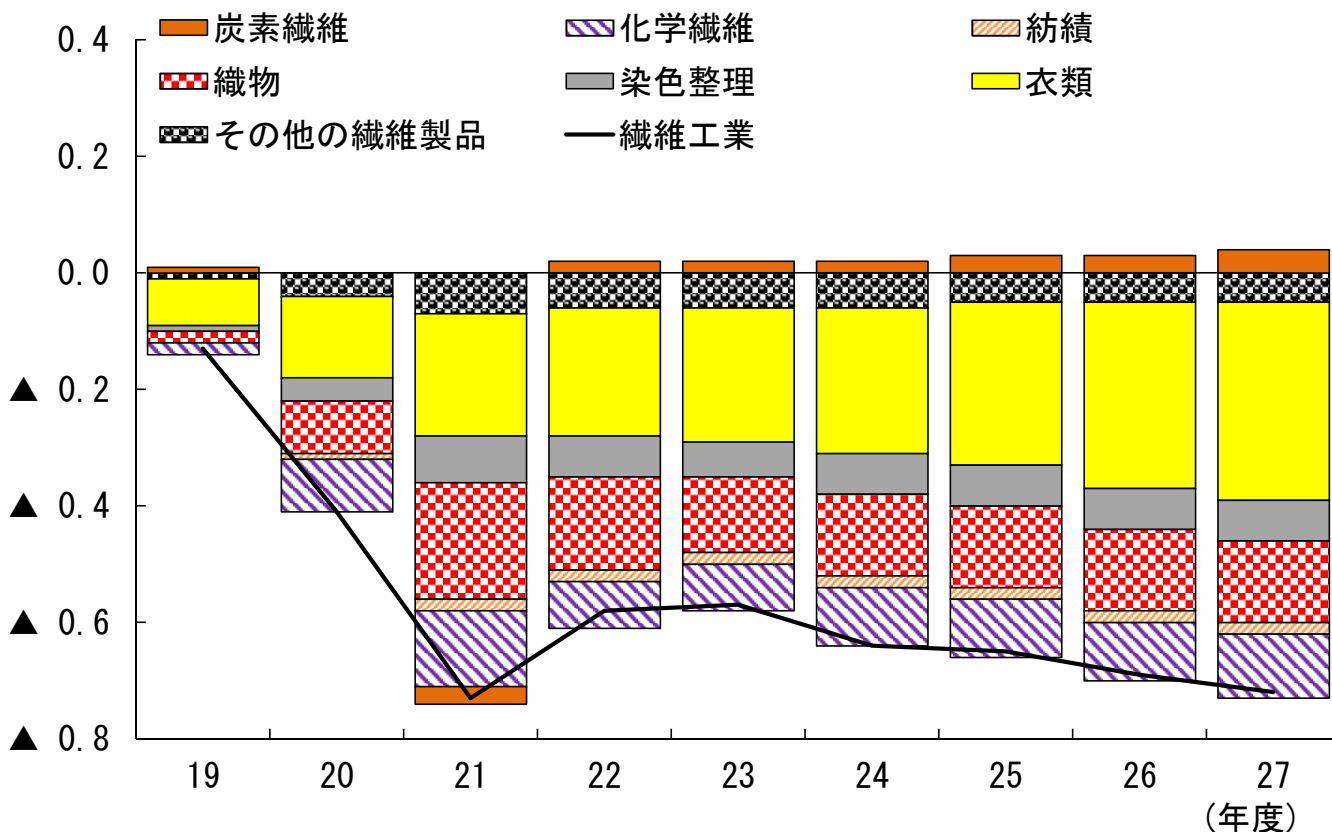
繊維工業の生産変動要因(内訳品目別)

10年前と比べた平成27年度の繊維工業は、平成18年度との比較で**衣類**、**織物等**が**低下**要因となっている。一方、**炭素繊維**は**上昇**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**炭素繊維**、**染色整理等**が**上昇**要因となっている。一方、**衣類等**が**低下**要因となっている。

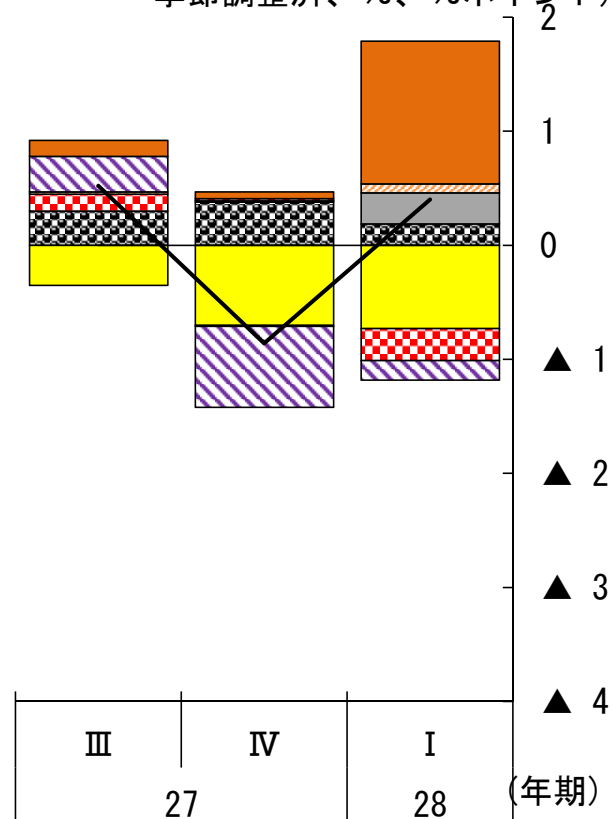
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



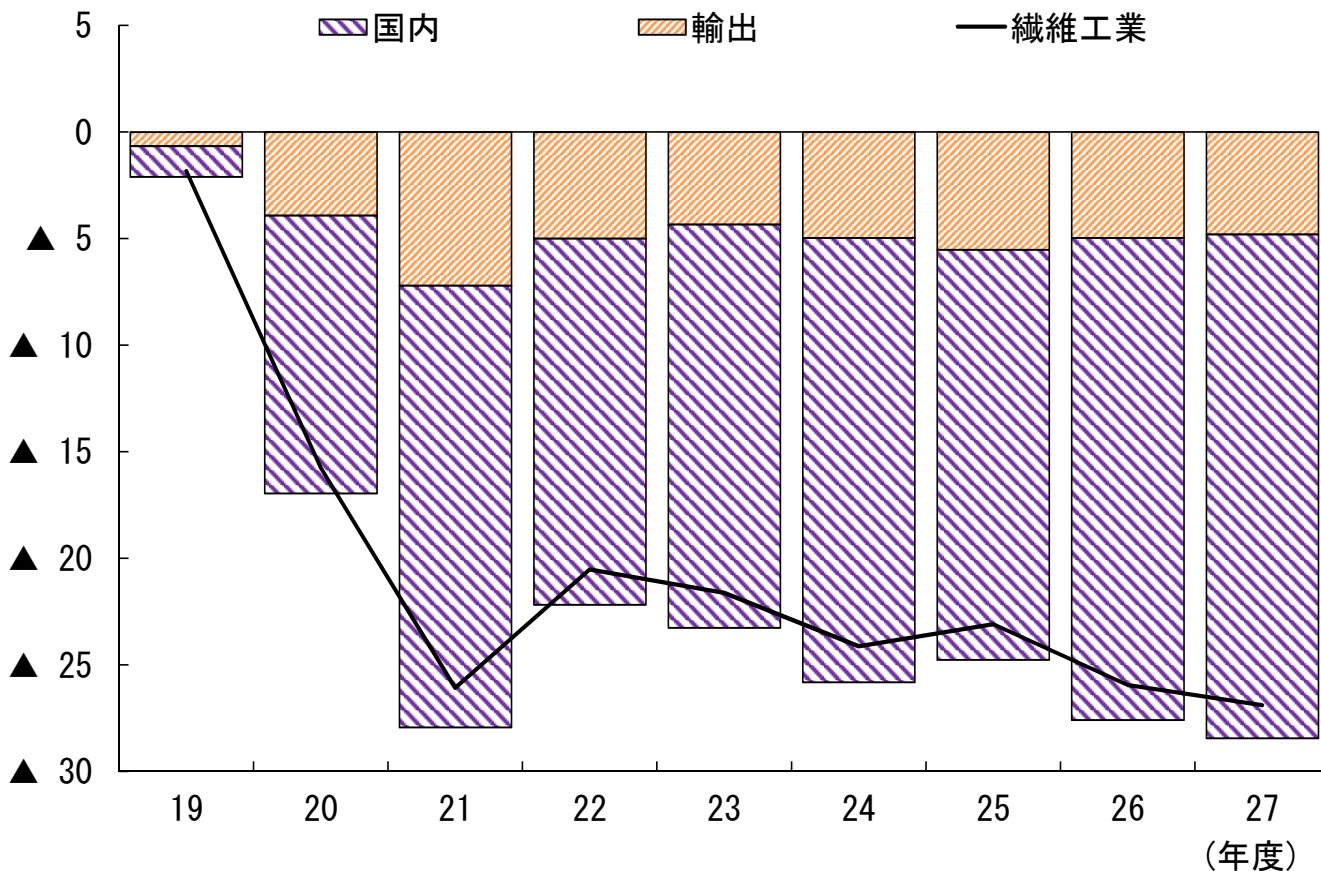
繊維工業の出荷の内外需別変動要因

10年前と比べた平成27年度の繊維工業の出荷は、平成18年度との比較で**国内向け**、**輸出向け**ともに**低下**要因となっている。特に、**国内向けが主な低下要因**。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**国内向け**、**輸出向け**ともに**上昇**要因となっている。

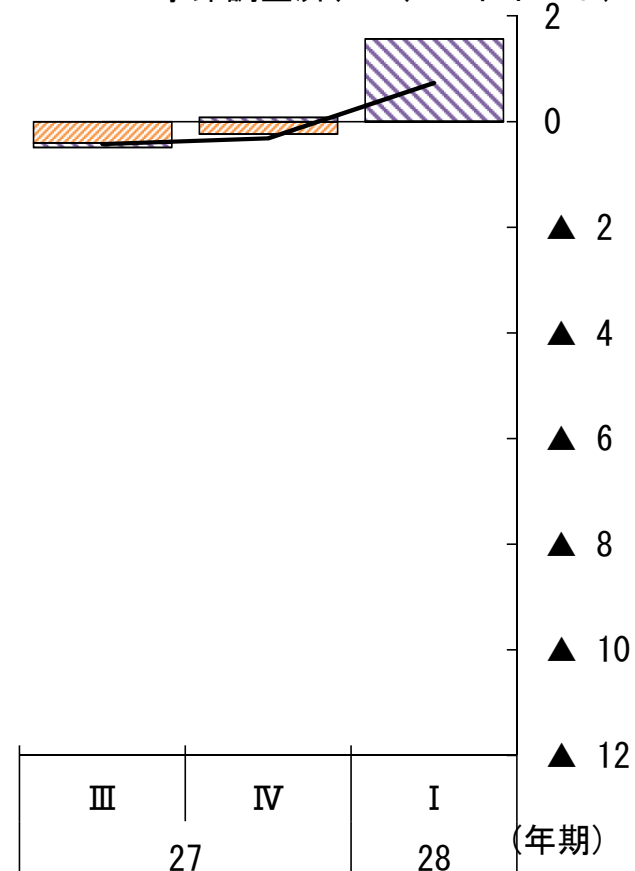
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

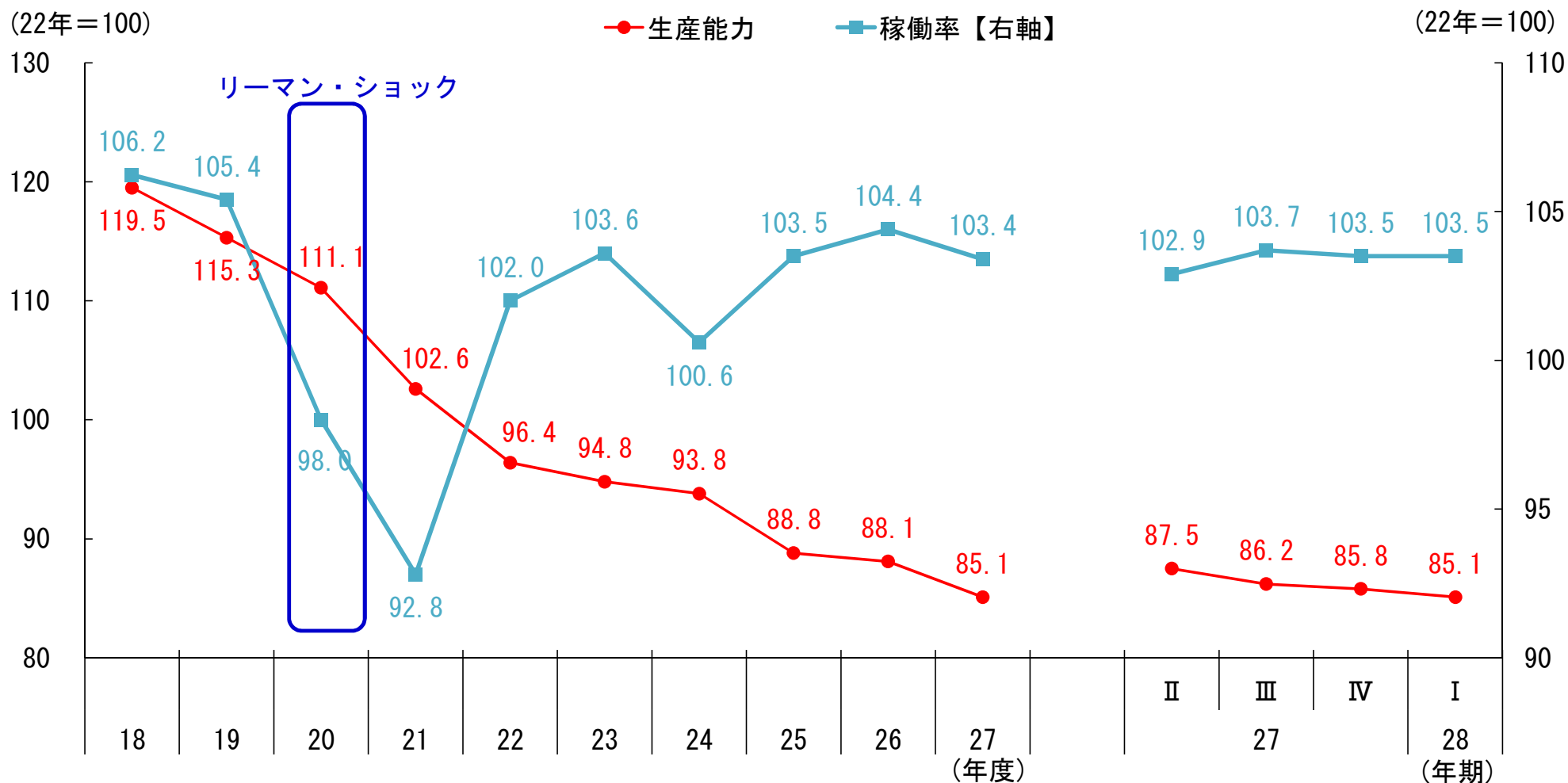
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



繊維工業の生産能力と稼働率

ここ10年の繊維工業の生産能力と稼働率を振り返ると、生産能力は平成18年度以降、一貫して低下。稼働率は平成20年度、21年度と大きく低下した後、平成22年度に大きく上昇。その後は一進一退で推移しており、平成27年度は前年度比で低下。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、足下で生産能力は低下、稼働率は横ばい。



まとめ

リーマン・ショック後の鉱工業のうち主要14業種の生産活動の動きを整理すると、次の3パターン

①生産は回復せず、依然、在庫は積み上がったまま

鉄鋼業/非鉄金属工業/金属製品工業/はん用・生産用・業務用機械工業/電気機械工業/化学工業（除.医薬品）/プラスチック製品工業/パルプ・紙・紙加工品の9業種

②生産は回復していないが、在庫は低水準

情報通信機械工業/輸送機械工業/窯業・土石製品工業/石油・石炭製品工業/繊維工業の5業種

③生産は回復

電子部品・デバイス工業の1業種

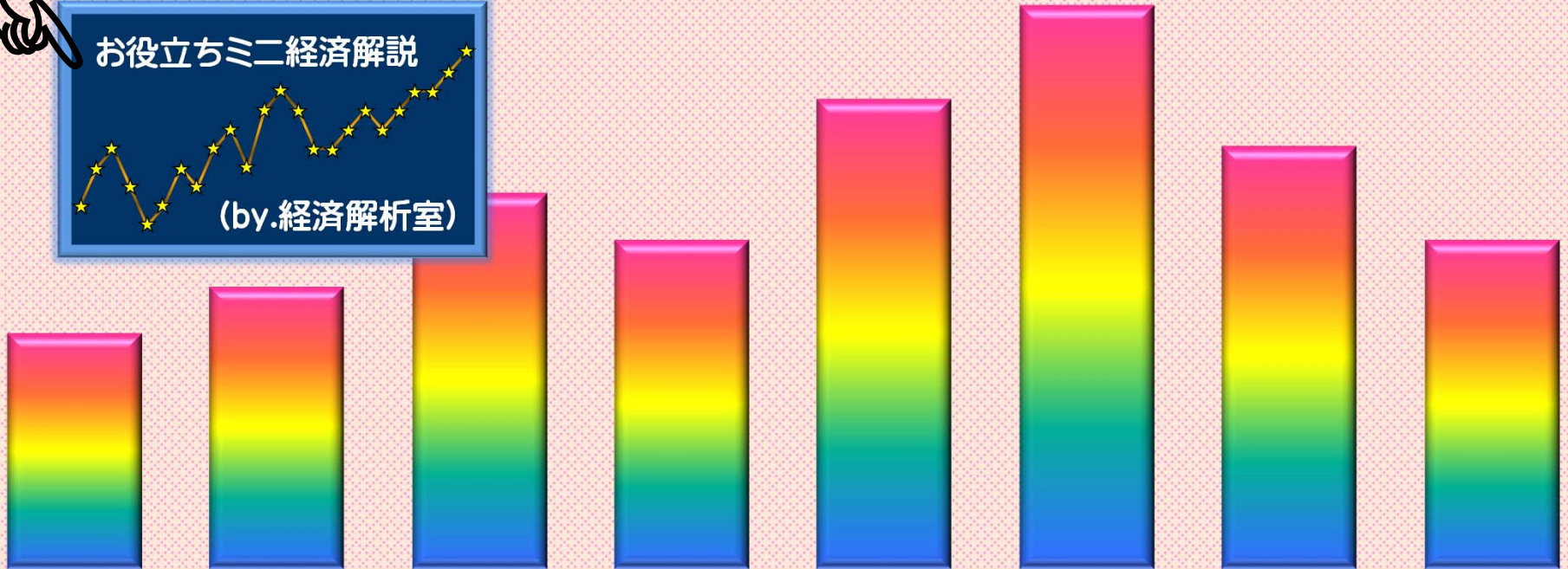
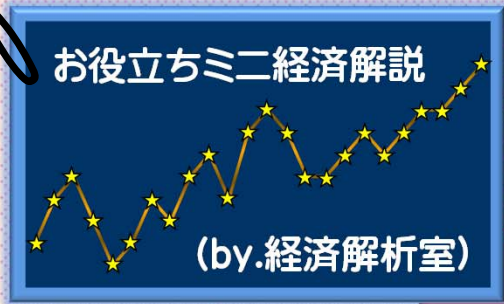
鉱工業14業種のうち電子部品・デバイス工業を除く13業種では、結局生産水準が10年前であるリーマン・ショック前の水準に戻っていない。

また、この10年間、国内製造業の生産能力は、基本的に低下しつづけてきた。

生産能力は低下させ、稼働水準自体はあまり変動させないが、生産水準は低いままという状態が続いている。他方、在庫水準は高いというのが、この10年の推移である。

こちら是非御覧下さい！

- ◎ 三二経済分析：色々なテーマあります
- ◎ お役立ち三二経済解説：総合ポータルサイトです



お役立ち三二経済解説、三二経済分析、動きで見る経済指標、三二経済解説など